

VII. 中華人民共和国
(People's Republic of China)

＜目次　～中国～＞

第1章 金融制度概要	3
1. 金融機関の種類	3
(1) 政策銀行 (policy banks)	6
(2) 商業銀行 (commercial banks)	6
(3) 中小農村金融機関 (small- and medium-sized rural financial institutions)	10
2. 監督官庁と指導体制	10
3. 中国の金融制度の特徴	12
4. 預金保険制度の枠組み	13
第2章 郵便貯金の概要	15
1. 設立目的・沿革概要	15
2. 経営形態	18
3. 金融サービス提供の形態	19
(1) 郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係	19
(2) 銀行支店、委託店舗（郵便局）における金融サービスの提供状況	20
(3) 受託者の経営状況	21
(4) 店舗・ATM 配置戦略	22
(5) DX の推進	22
4. 預金業務概要	23
5. 口座維持手数料等の導入状況	24
6. リスク性金融商品概要	25
7. 貸付業務概要	25
8. 金融包摂への取り組み	26
9. 送金・決済業務概要	27
10. インターネットバンキング	27
11. 国際業務概要	27
12. 付随業務概要	28
13. 資金運用	28
14. 窓口取扱時間	28
15. 他行、他業種との業務提携	29
16. 財務諸表	30
第3章 民間リテール金融機関の概要	31
1. 中国工商銀行 (ICBC)	31
(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア	31
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状	32
(3) 提供商品の現状	32
(4) 子会社、関連会社への出資状況	33
(5) ESG 投資	33
(6) TCFD 提言への対応	34
2. 中国建設銀行 (CCB)	34
(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア	34
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状	35
(3) 提供商品の現状	35
(4) 子会社、関連会社への出資状況	36
(5) ESG 投資	36
(6) TCFD 提言への対応	37

3. 中国農業銀行（ABC）	37
(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア	37
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状	38
(3) 提供商品の現状	38
(4) 子会社、関連会社への出資状況	39
(5) ESG 投資	40
(6) TCFD 提言への対応	40
第4章 最近の金融動向と今後の展望	41
1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向	41
(1) フィンテックの動向	41
(2) キャッシュレス化の状況	43
(3) モバイル決済の動向	45
(4) リテール決済に関する法規制の状況	46
(5) リテール金融機関の顧客接点における DX	49
(6) インターネット専門銀行	51
(7) デジタル通貨導入に向けた動き	53
(8) IT 人材の育成・活用状況	54
(9) 生成 AI の活用状況	54
2. 郵便局金融を含めた金融包摂	55
(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策	55
(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり	55
(3) 提供される金融商品・サービス	61
(4) 政策評価と方向性	61
3. 最近の金融動向	63
(1) 顧客データを活用したビジネス動向	63
(2) 高齢化対策	63
第5章 参考	64
(1) リテール拠点における感染症対策	64

＜略語集＞

略語	原語（英語）	日本語訳
銀监会	China Banking Regulatory Commission	中国銀行業監督管理委員会
保监会	China Insurance Regulatory Commission	中国保険監督管理委員会
銀保监会	China Banking and Insurance Regulatory Commission	中国銀行保険監督管理委員会
証监会	China Securities Regulatory Commission	中国証券監督管理委員会
人民銀行	People's Bank of China	中国人民銀行
郵儲銀行	Postal Savings Bank of China Corporation Limited	中国郵政儲蓄銀行
郵政集团	China Postal Group	中国郵政集团
全人代	National People's Congress of the People's Republic of China	全国人民代表大会

為替レート：人民元。1米ドル＝7.17 元、1 元＝20.42 円（2024/1/31）

第1章 金融制度概要

現在の中国の商業銀行は「商業銀行法（2015年改正施行）」を根拠法としている¹。政策銀行は、国有商業銀行が従来担ってきた政策性金融業務を分離する形で設立され、1993年「金融体制改革に関する決定」²および1994年「国家開発銀行の設立に関する通達」、「中国輸出入銀行の設立に関する通達」、「中国農業発展銀行の設立に関する通達」を根拠法とする³。農村金融機関については1996年「農村金融体制改革に関する決定」などにおいて規定されている。

1. 金融機関の種類

中国が1978年12月に「改革・開放」路線へ転換し、近代化に邁進し始めて既に40年以上が経過した。

改革開放の実施と市場原理の重視に伴い、財政機能が後退し、金融機能の重要性が注目されるようになった。1979年から中国政府は、事実上中央銀行に相当する中国人民銀行（People's Bank of China, 人民銀行）1行だけで全ての金融業務をカバーする体制の変革を急務とし、金融機関の整備を急いだ。現在、中国では図表1のように、中国共産党・国務院の下で、銀行、ノンバンク、保険、証券の金融機関の体系を形成している。これは、2009年11月に人民銀行が「金融機関のコーディング規範」⁴を発表し、金融機関の分類を統一したことに基づく。

同規範に従えば、銀行業預金性金融機関には、政策銀行（3行）、大型商業銀行（6行）、株式制商業銀行（12行）、都市商業銀行（125行）、外資銀行（41行）、農村商業銀行（1,606行）、農村合作銀行（23行）、農村信用合作社（548行）などが含まれる（図表2）。

中国には、政策銀行、大型商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行などの銀行業預金性金融機関、財務公司、金融リース会社、信託会社等のノンバンクを含む金融機関が全体で4,567機関ある（2022年末）。金融機関全体の総資産は、379兆3,856億円で、そのうち、商業銀行（大型商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、農村商業銀行）の総資産が全体の84.3%を占めている（2022年末、民営銀行、外資銀行を除く）⁵。特に、大型商業銀行⁶（中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行、交通銀行、郵儲銀行）の資産規模は156兆2,597億円で、全体の41.2%を占めている（2022年末）。中国の金融機関の規制当局である中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission, 銀保監会）の分類を基にした、金融機関の概要は図表2の通りである。

¹ 「商業銀行法」は1995年公布施行後、2003年、2015年に2度の改正が行われた

² <http://www.scio.gov.cn/zhzc/6/2/Document/1070933/1070933.htm>（閲覧日：2024年1月31日）

³ 路国英、張治安主編『中国金融法律知識手冊』（1996年）p.57-62、中国金融学会編『中国金融年鑑1995』p.65-74

⁴ 「金融機関のコーディング規範」は金融機関を銀行業金融機関、証券業金融機関、保険業金融機関に分類したうえで、取引と決済性金融機関、金融持ち株会社とその他の金融機関を付け加えた。うち、銀行業金融機関を更に銀行業預金性金融機関と銀行業非預金性金融機関に細分した（童適平『中国の金融制度』（2013年）、p.27）

⁵ 中国銀行保険監督管理委員会「2022年银行业总资产、总负债（季度）」

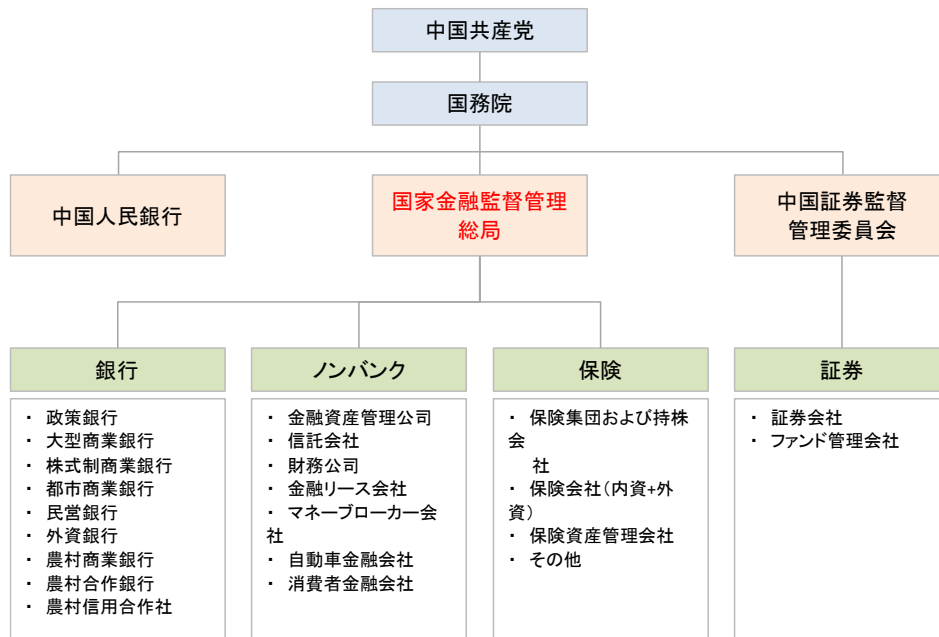
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1054665&itemId=954&generaltype=0>
（閲覧日：2024年1月31日）

⁶ 2019年2月より、中国郵政儲蓄銀行（郵儲銀行）も大型商業銀行に組み入れられた。

中国銀行保険監督管理委員会「银行业金融机构法人名单（截至2018年12月底）」（其他[2019]1号）

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=267882&itemId=863&generaltype=1>（閲覧日：2024年1月31日）

図表 1: 中国の金融システム体系



(注) 2023 年 5 月に中国銀行保険監督管理委員会 (CBIRC) が廃止され、証券業を除く金融業の監督・管理を担う国家金融監督管理総局が設立された。

(出所) 中国銀行保険監督管理委員会ウェブサイト、各種報道を基に作成

図表 2: 中国の銀行業金融機関 (banking institutions) の業態分類 (2022 年末)

業態	銀行数 (シェア)	総資産(億元) (シェア)	根拠法	特徴
政策銀行 (policy banks)	3 0.07%	NA NA	「金融体制改革に関する決定」(1993年)、「国家開発銀行監督管理弁法」(銀監会令2017年第2号)、「中国輸出入銀行監督管理弁法」(銀監会令2017年第3号)、「中国農業発展銀行監督管理弁法」(銀監会令2017年第4号)	国有商業銀行が担っていた政策融資業務を引き継ぎ設立。国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国農業発展銀行の3行がある。
商業銀行 (commercial banks)	大型商業銀行 (large commercial banks)	6 0.13%	商業銀行法 (2015年改正施行)	預金の預入及び貸出ともに、業態としては最大規模。1994年以前は政策融資も行っていた。2004年以降株式会社化を実施し、現在は上場企業である。中国郵政儲蓄銀行株式会社は2011年株式会社制度を導入し、2012年に中国政府の許可を得て正式に発足。2019年に大型商業銀行の分類に組み入れられた。取扱局は約4万カ所、うち70%は地方の郡又はそれ以下の単位に配置(「70%」は規定ではなく、現状説明)。なお、2016年9月9日同行発表によれば、「同行の全国拠点数は4万カ所を超え、県または県以下の拠点数は全体の71%を上回り、県レベルのカバー率は99%近くに上っている」と記載されている。
	株式制商業銀行 (joint-stock commercial banks)	12 0.26%		預金の預入及び貸出。最低登録資本10億元以上。
	都市商業銀行 (city commercial banks)	125 2.74%		都市商業銀行は比較的新しい銀行で、多くは都市信用組合から形態を変更した。1990年代に地方政府が5,000の都市信用合作社(urban credit cooperatives)を合併・再編成したことで誕生した。最低登録資本1億元以上。
	民営銀行 (private banks)	19 0.42%		民間事業法人の出資で設立される銀行。2015年に解禁された。
	外資銀行等 (foreign banks)	41 0.90%		中国で銀行免許を交付された外国銀行の現地法人、支店等。
商業銀行 (commercial banks)	農村商業銀行 (rural commercial banks)	1,606 35.17%	商業銀行法(2015年改正施行)	経済が比較的発展した沿海地域・大都市の郊外に集中。農村地域に立地し、農村金融を主要内容とする。また、資産規模が大きく比較的健全な農村信用合作社を統合し、設立。預金の預入及び貸出。最低資本金5,000万元のほかに、資産規模は10億元以上、不良債権比率は15%以下、自己資本比率は8%以上であることも必須条件。

業態			銀行数 (シェア)	総資産(億元) (シェア)	根拠法	特徴
中小農村 金融機関 (small- and medium- sized rural financial institution s)	農村合作 金融機関 (rural cooperativ e financial institution s)	農村合作銀行 (rural cooperative banks)	23 0.50%	567,660 14.96%	1996年の「農村金融体制改革 に関する決定」により業態の定 義を規定。	農村信用合作社より派生。農村合作銀行は、協同組合制と株式制の性格をあ わせ持った金融機関で、資本金(最低資本金 2,000 万元以上、自己資本比率 4% 以上)は、組合員の資格を取得するための「資格株」と、資格株の基礎 のうえに出資して形成される「投資株」とによって構成される。
		農村信用合作社 (rural credit cooperatives)	548 12.00%			1950年代の農村合作運動の中で設立され、農村地域の小規模企業、個人への 融資の重要な役割を果たしてきた。しかし、所有形態が明確でない、企業ガ バナンスが不十分等により不良債権発生による損失等の問題が発生。現在、 改革途上であるが、その過程で経営形態を銀行に変えようとの動きがある。 1997年9月15日公布、施行の『農村信用合作社管理規定』(銀発[1997]390号) 第2条で「中国人民銀行の認可を得て設立され、社員持分から成り、社員の 民主管理を実行し、主に社員に金融サービスを提供する農村合作金融機関で ある」とされ、第9条で登録資本金は一般に100万元以上とされている。
	新型農村 金融機関 (new-type rural financial institution s)	村鎮銀行 (village or township banks) 貸出公司 (lending companies) 農村資金互助社 (rural mutual cooperatives)	1,686 36.92%	NA		新型農村金融機関は主に中西部地域で農家や中小企業向けの金融サービスを 提供。2014年末で、村鎮銀行のうち、62%は中西部に設置されている。2007 年1月22日公布、施行の『村鎮銀行管理暫定規定』(銀監発〔2007〕5号)の第 8条で県(市)に設立する村鎮銀行の登録資本金は300万元以上、郷(鎮)に設 立する村鎮銀行の登録資本金は100万元以上とされている。また、第25条に 「村鎮銀行の最大の株主或いは唯一の株主は銀行業金融機関でなければなら ない。最大の銀行業金融機関の持株比率は全体の20%以上」とある。 また、同日公布、施行の『農村資金互助社管理暫定規定』(銀監発〔2007〕7 号)の第9条で県(市)に設立する農村資金互助社の登録資本金は30万元以上(払 込資本金)、郷(鎮)に設立する農村資金互助社の登録資本金は10万元以上(同 上)とされている。さらに同日公布、施行の『貸出公司管理暫定規定』(銀監 発〔2007〕6号)、第8条で貸出公司の登録資本金は50万元以上(払込資本金、 一括払い)とされている。また、第2条で貸出公司是国内商業銀行或いは農村 合作銀行が全額出資する有限責任公司であるともされる。
中徳住房儲蓄銀行 (Sino-German Bausparkasse)			1 0.02%	NA		2004年にドイツのBausparkasse Schwaebisch Hall AGと中国建設銀行の合併 企業として設立され、住宅金融を提供。
ノンバンク (non bank financial institutions)			456 9.98%	NA		
計			4,567	3,793,856		

(注 1) 農村商業銀行は、区分上商業銀行と中小農村金融機関の両者に含まれる。

(注 2) ノンバンク（金融機関の数）は、金融資産管理公司（5）、信託会社（67）、財務公司（252）、
金融リース会社（71）、マネーブローカー会社（6）、自動車金融会社（25）、消費者金融会社（30）がある

(出所) 中国銀行保険監督管理委員会「银行业金融机构法人名单（截至 2022 年 12 月底）」（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

<http://www.cbirc.gov.cn/branch/view/pages/common/ItemDetail.html?docId=1100762&itemId=863>

中国銀行保険監督管理委員会「2022 年银行业总资产、总负债（季度）」（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1054665&itemId=954&generaltype=0>

農村商業銀行、農村合作銀行の最低資本金等の条件は 2003 年 9 月 12 日付中国銀行業監督管理委員会（銀監会）公布、同日施
行の（銀監発[2003]10 号）『農村商業銀行暫定管理規定』の第 8 条、『農村合作銀行暫定管理規定』の第 9 条に各々規定され
ている。

(1) 政策銀行 (policy banks)

1994年に中国政府は国有商業銀行の経営健全化を図るため、政策性金融業務を国有商業銀行から切り離し、政策銀行を設立した。中国政府が主導する貿易金融やインフラプロジェクトへの融資を主要とする業務を国有商業銀行から引き継いだ形になっている。政策分野別に国家開発銀行 (China Development Bank)、中国輸出入銀行 (Export-Import Bank of China, China Exim Bank)、中国農業発展銀行 (Agricultural Development Bank of China) の3行が設立された。

国家開発銀行は、財政部 (持分比率 36.54%)、中国匯金投資有限責任公司 (34.68%)、梧桐樹投資平台有限責任公司 (27.19%)、全国社会保障基金理事会 (1.59%) を株主とし、中国経済の発展のための主要開発戦略に対し、中長期的な貸付・投資を行っている⁷。中国輸出入銀行の株主構成は、財政部が 10.74%、梧桐樹投資平台有限責任公司が 89.26%となっている。対外貿易やクロスボーダー投資、一帯一路構想などの国家開発戦略を促進するための政策銀行である⁸。中国農業発展銀行は重要国家戦略である「三農 (農業、農村、農民)」の発展を実現するための政策銀行である⁹。

(2) 商業銀行 (commercial banks)

商業銀行では保険商品の販売は認められているが、証券取引業務と信託投資、自社用以外の不動産への投資や銀行以外の金融機関及び企業への投資は原則、禁止されている¹⁰。

① 大型商業銀行 (large commercial banks)

1979年から開始された経済改革の一環として、1983年当時、中国財政部の一部であった人民銀行が中国唯一の銀行として併せて持っていた中央銀行機能と商業銀行機能 (モノバンク制度) を分離した。商業銀行機能を担う銀行として、中国工商银行 (Industrial and Commercial Bank of China)、中国農業銀行 (Agricultural Bank of China)、中国銀行 (Bank of China)、中国建設銀行 (China Construction Bank) の個別の専門分野を持つ4行の国有銀行が設立された¹¹。これにより、人民銀行は中央銀行としての機能 (金融政策、金融機関の規制等) に特化した業務を担当することとなった。中国銀行保険監督管理委員会 (銀保監会) によると、これら4行に交通銀行 (Bank of Communications)、中国郵政儲蓄銀行 (Postal Savings Bank of China Corporation Limited) を加えた6行が大型商業銀行とされている¹²。

なお、大型商業銀行は従来、政策に直結する融資機能を有していたが、1994年に同機能は分離され、政策銀行へ移管された。

⁷ 国家開発銀行 [Annual Report 2022 p.20](#)

⁸ 中国輸出入銀行 [Annual Report 2022 p.27](#)

⁹ 中国農業発展銀行 “About Us” <http://www.abchina.com/en/AboutUs/AboutAabc/Overview/Overview/> (閲覧日: 2024年1月31日)

¹⁰ 「中華人民共和國商業銀行法 (2015年改正施行)」第43条
http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2015-11/10/content_1951895.htm (2015年8月29日)

¹¹ 1994年に、これら大型商業銀行から政策に直結する融資機能を分離して設立されたのが、前述の政策銀行である。

¹² 2019年2月より、中国郵政儲蓄銀行 (郵儲銀行) も大型商業銀行に組み入れられた。

中国銀行保険監督管理委員会 「银行业金融机构法人名单 (截至2019年12月底)」
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=894966&itemId=924&generaltype=1> (閲覧日: 2024年1月31日)

2001 年末の WTO 加盟以来、中国の金融改革は、①グローバル資本市場のビジネス展開、②透明性や情報開示を含む企業統治の強化、③自己資本の強化などを狙って国営企業から株式会社に転換させ、新規株式公開（IPO）計画を打ち出した。2005 年以降、大型商業銀行の新規株式公開（IPO）が香港・上海の株式市場で相次いで実現した。2005 年及び 2007 年の上場で中国建設銀行は 1,326 億元、2006 年に中国銀行は 1,100 億元、2006 年に中国工商銀行は 1,732 億元の資金をそれぞれ調達した。中国農業銀行も 2010 年 7 月に IPO を実施し、資金調達額はドル建てでは当時史上最大となる 1,487 億元（221 億ドル）を記録した。交通銀行は 2005 年 6 月に香港上場（調達額：168 億香港ドル）、2007 年に上海上場（調達額：248 億元）を果たした。また、中国郵政儲蓄銀行は 2016 年 9 月に香港に上場（調達額：591 億香港ドル）、2019 年 12 月には上海に上場した（調達額：327 億元）。

② 株式制商業銀行（joint-stock commercial banks）・都市商業銀行（city commercial banks）

商業銀行は最低登録資本によって業態が決まる一方で、提供できる商品の内容等については、詳細に区別されていない。商業銀行法によれば、業種別の最低登録資本については、株式制商業銀行は 10 億元、都市商業銀行では 1 億元とされている。株式制商業銀行は、1978 年の中国政府による「改革・開放政策」の導入を契機とした、金融産業生成の過程で誕生し、企業や地方政府などの出資によって設立された。日本の第一地銀に相当する。本店は、北京、上海、広東省、福建省など沿海部の大都市に置かれ、更にそこから全国的に展開している。

都市商業銀行は、以前小規模な形で存在していた協同組織の都市信用合作社を起源とし、都市部で地域密着型金融サービスを提供している。リテール業務を主としている。

③ 外資銀行等¹³（foreign banks）

2001 年の中国の WTO 加盟を機に、それまでの営業地域や顧客に対する外国銀行¹⁴への厳しい制限が緩和され、外国銀行による現地法人の設立が許可されるようになった。2014 年 11 月に公表された国务院による「中華人民共和国外資銀行管理条例」の改正においては、①外国銀行が中国で外商独資銀行、中外合弁銀行（本店）を設立した後に支店を設置する場合、本店から支店への運営資金の最低限度額を規制しない（従来は最低 1 億人民元が必要）こと、②外国銀行が中国で外商独資銀行や中外合弁銀行及び初めての外国銀行支店を設立するに際し、代表処（駐在員事務）を設置してから 2 年以上経過していることを前提条件としないこと、③人民元取引業務の申請条件としての中国における開業年数を 3 年以上から 1 年以上に短縮するとともに、2 年連続の黒字要求も免除するなど、外国銀行の市場参入条件に関する緩和措置を実施した¹⁵。

2017 年 3 月、銀监会（当時）は「外資銀行の一部業務展開に関する事項についての通達」（銀監弁発[2017]12 号）を公布し、外商独資銀行および中外合弁銀行による国債引受業務の展開につき、行政許可の取得を経ずに実施することを認めたほか、財務顧問等のアドバイザー業務についても、行政許可を不要とするなど、外資銀行業務に対する規制緩和を行った。

¹³ 本稿では、「外資銀行」は外国の金融機関が中国国内に設立した外商独資銀行、中外合弁銀行等のことを指す

¹⁴ 本稿では、「外国銀行」は外国（中国以外の国・地域）において銀行業を営む金融機関のことを指す

¹⁵ http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-12/20/content_9309.htm （2014 年 11 月 27 日）

2018 年 2 月、銀監会（当時）は「『中国銀監会の外資銀行行政許可事項実施弁法』を改正することに関する決定」（中国銀行業監督管理委員会令 2018 年第 3 号）を公布し、外資銀行が中国国内の銀行業金融機関に資本参加することが可能であることを明確化し、中国資本銀行と外資銀行の市場参入の同一化を図った。

2018 年 4 月 10 日、中国・海南島で開催されたボアオアジアフォーラムにおいて習近平国家主席は基調講演を行い、対外開放は基本的国策であり、中国が質の高い発展を遂げるためには必要不可欠な政策であると明言し、対外開放を推進する姿勢を示した。金融市場の対外開放は、その重点施策の 1 つに位置付けられ、外資規制緩和を着実に実行に移す方針が示された¹⁶。習主席の講演を受け、中国人民銀行の易綱総裁は翌 11 日に、金融業における外資参入規制緩和の具体策を発表し、銀行業については、中国資本の銀行・金融資産管理会社に対する外資出資比率規制を撤廃するほか、外資銀行の業務範囲を拡大する方針を明示した¹⁷。

上述の易綱総裁の発言を受け、銀保監会は 2018 年 4 月 27 日付で「外資銀行の市場参入をさらに緩和することについての通達」（銀保監弁発[2018]16 号）を公布し、銀監弁発[2017]12 号において認められていた国債引受業務のほか、外資銀行による政府債券の代理発行、引受業務等の展開につき、行政許可の取得を経ずに実施することを認め、外国銀行が中国国内に複数の支店を有している場合における人民元業務およびデリバティブ商品の取扱につき規制緩和を行い、外資銀行の業務範囲拡大を実行に移した¹⁸。

さらに銀保監会は 2018 年 8 月 17 日付で公布した「一部規定を廃止または改正することに関する決定」（中国銀行保険監督管理委員会令 2018 年第 5 号）において、「国外金融機関による中国資本金融機関への投資、資本参加に関する管理弁法」（中国銀行業監督管理委員会令 2003 年第 6 号）を廃止し、従来、外資による中国資本銀行および金融資産管理会社への資本参加について設けられていた出資比率上限規制（単独出資：20%、共同出資：25%）を撤廃した。

2019 年に入り、銀保監会の郭樹清主席は 5 月、銀行・保険業の対外開放策につき、新たに 12 項目の対外開放措置を打ち出す方針を示した¹⁹（図表 3）。この方針の中には、出資比率等の参入規制緩和のほか、外資銀行の人民元業務に関する規制緩和措置等も含まれている。従来、外資銀行が人民元業務に従事する場合、準備期間として 1 年間の営業期間を経なければならなかった。しかし、郭樹清主席の方針を受け、2019 年 9 月 30 日付で改正された「外資銀行外資条例」では、当該規制が撤廃された²⁰。

2019 年 12 月、銀保監会は、「『中国銀監会の外資銀行行政許可事項実施弁法』を改正することに関する決定」（中国銀行保険監督管理委員会令 2019 年第 10 号）を公布した。これは、①外国銀行に対し支店と銀行子会社の同時設立を認める、②外国銀行が国内で銀行を設立する際の総資産条件を撤廃する、③中外合弁企業設立に係る中

¹⁶ <http://www.xinhuanet.com/fortune/boao2018kms/index.htm#wzsl>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁷ <http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3517821/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁸ 「外資銀行」には、関連規定に基づき中国国内に設立された外商独资銀行、中外合弁銀行、外国銀行支店等が含まれる（第 1 条）。

¹⁹ 中国銀行保険監督管理委員会「郭樹清就银行业保险业扩大对外开放接受采访」（2019 年 5 月 1 日）
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=217299&itemId=915&generaltype=0>
（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁰ 国务院「国务院关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例〉和〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定」（国务院令 720 号）
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-10/15/content_5439956.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

国側出資者の条件を緩和するなど、上述の「外資銀行外資条例」の改正に関して、細部を充実する内容となっている²¹。

図表 3：郭樹清主席の銀行・保険業対外開放に関する方針（2019 年 5 月）

①	内外資一致の原則に基づき、単独の中資銀行および単独の外資銀行による中資商業銀行に対する出資比率上限規制を撤廃
②	外国銀行が中国に外資銀行を設立する際の総資産 100 億米ドル以上という条件、ならびに外国銀行が中国に外国銀行支店を設立する際の総資産 200 億米ドル以上という条件を撤廃
③	国外金融機関が信託会社に出資する際の総資産 10 億米ドル以上という条件を撤廃
④	国外金融機関が中国の外資保険会社に出資することを許可
⑤	外国保険ブローカー会社が中国で保険ブローカー業務に従事する際の経営期間 30 年以上、総資産 2 億米ドル以上という条件を撤廃
⑥	中外合弁企業設立に係る中国側出資者の条件を緩和し、中国側の唯一または主要出資者が金融機関でなければならないという条件を撤廃
⑦	国外金融機関が、民間資本の支配する銀行・保険業機関と持分、業務、技術等の各種協力を実施することを奨励・支援
⑧	外国保険集団会社が保険類機関を投資・設立することを許可
⑨	国内外資保険集団会社が中資保険集団会社の資質条件に基づき保険類機関を設立することを許可
⑩	内外資一致の原則に基づき、中資・外資金融機関による消費者金融会社設立に関する参入政策を同時に緩和
⑪	外資銀行の人民元業務の審査・承認を撤廃し、外資銀行が開業と同時に人民元業務に従事することを許可
⑫	外資銀行が「代理受取・支払」に従事することを許可

（出所）銀保監会「郭樹清就銀行保险业扩大对外开放接受采访」に基づき作成

2019 年 10 月末現在、中国国内では外国銀行が 41 の中国現地法人、114 の支店、151 の駐在員事務所を設置している。総資産は 3.37 兆元となった²²。

④ 農村商業銀行（rural commercial banks）

農村商業銀行は農村地域で事業を展開する銀行である。商業銀行法を根拠とし、区分上も商業銀行に含まれるが、同時に中小農村金融機関（後述）区分にも包含される。

²¹ 中国銀行保険監督管理委員会「中国银保监会外资银行行政许可事项实施办法」
<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=881654&itemId=4110&generaltype=1> （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²² 中国銀行保険監督管理委員会「银保监会积极推动对外开放措施实例落地」
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=858572&itemId=917&generaltype=0> （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

(3) 中小農村金融機関 (small- and medium-sized rural financial institutions)

中小農村金融機関は、伝統的な農村合作金融機関と、新型農村金融機関に大別される。いずれもリテール業務を主としている。

農村合作金融機関は、農村商業銀行 (rural commercial banks)、農村合作銀行 (rural cooperative banks)、農村信用合作社 (rural credit cooperatives) の総称である。これらは全て 1950 年代以降各地で設立された農村信用合作社を起源とする。

新型農村金融機関は、村鎮銀行 (village/township banks)、農村資金互助社 (rural mutual cooperatives)、貸出公司 (lending companies) の総称である。農村信用合作社を起源とする農村合作金融機関と異なり、2000 年代後半以降、農村における金融拠点網整備の一環として新たに設立されたものである。

2. 監督官庁と指導体制

従来、中国人民銀行（人民銀行）が、銀行部門の規制・監督業務を担当していたが、経済改革の一環として同行は通貨政策の制定、実行のみを担当することになり、銀行部門の許可・監督する業務については、独立した組織が担当することとし、2003 年に銀行業監督管理法（2003 Banking Supervision Law）により、中国銀行業監督管理委員会（銀監会）が国務院直属機関として設置された。

なお、同委員会の他に、1992 年に中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）が設置され、1998 年に中国保険監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）が設置された。

従来の業界毎の縦割り型の監督管理に替え、横断的に業界の監督管理を行なうため、政府は 2017 年 11 月国務院金融安定発展委員会を設立し、馬凱副総理（当時）に同委員会の主任を兼任させた。2018 年 7 月、同委員会の主任には劉鶴副総理が、副主任には易綱人民銀行総裁、丁学東国務院常務秘書長が就任することを発表した²³。

2018 年 3 月、全国人民代表大会（全人代）において、「国務院機構改革方案」が審議・可決された²⁴。その一環で金融監督管理当局についても再編が行われ、銀行業監督管理委員会（銀監会）と保険監督管理委員会（保監会）の統合が実施され、新たに中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）が発足した。銀保監会の初代主席には、銀監会の郭樹清主席が就任した。また従来、銀監会、保監会が担っていた銀行業、保険業に係る重要な法律法規の草案およびマクロプラウデンス監督管理の基本制度の立案についての職責は中国人民銀行に移管された。

中国におけるバーゼル規制に関しては、銀監会が 2004 年 2 月に発表し、同年 3 月から施行された「商業銀行自己資本比率管理規則」がある。これは、バーゼル I を基に、自己資本比率を監督指標として中国の銀行業界に全面導入したもので、自己資本比率を 8%以上（うち、中核的自己資本比率を 4%以上）と定めており、2010 年末で中国国内の商業銀行は全てこれらの指標を達成している。

更に、銀監会は、商業銀行におけるバーゼル II 導入を促進するため、2007 年 2 月、「中国銀行業のバーゼル実施に関する指導意見」を公表し、国際業務が相当な比

²³ 新一届国务院金融稳定发展委员会召开第一次会议

http://www.gov.cn/xinwen/2018-07/03/content_5303229.htm （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁴ 中共中央印发《深化党和国家机构改革方案》

http://www.gov.cn/zhengce/2018-03/21/content_5276191.htm#1 （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

重を占めている大型商業銀行は、2010 年末（遅くとも 2013 年末）にバーゼルⅡ適用を開始し、それ以外の銀行は、2011 年以降に自発的にバーゼルⅡ実施申請を行うことができるようにした。

また、バーゼルⅢに対応するために、銀監会は、2011 年 5 月に「中国銀行業の新監督管理基準の実施に関する指導意見」（新基準）を公表し、限定的適用であったバーゼルⅡはバーゼルⅢに包含され、全銀行への強制適用となった。適用開始時期は、2012 年 1 月とし、期限については、システム上重要な銀行は 2013 年末までに自己資本比率 11.5%、レバレッジ比率 4.0%等、それ以外の銀行は 2016 年末までに各々 10.5%、4.0%等を達成することが要求された。

しかしながら、監督管理指標が厳しすぎると銀行側から強く反対されたために、2012 年 1 月の実施は見送られた。銀監会は、改定を行い、2012 年 6 月に改めて国务院審議を経て、新規則である「商業銀行資本管理規則（試行）」（中国銀行業監督管理委員会令 2012 年第 1 号）を発表した。新規則は、バーゼルⅢをベースにした中国の銀行管理の枠組みをまとめたものであり、「中国版バーゼルⅢ」と呼ばれている。

バーゼルⅢ適用開始は、2013 年 1 月（1 年の延期）からとし、全商業銀行の対応期限は 2018 年末（2 年の延期）に設定された。なお、2022 年末時点の商業銀行全体の自己資本比率は 15.2%、レバレッジ比率は 6.87%と、バーゼルⅢの数値目標を上回っていた²⁵。

（参考）バーゼル規制

バーゼル規制とは、バーゼル銀行監督委員会（Basel Committee on Banking Supervision）が公表している国際的に活動する銀行の自己資本比率注や流動性比率等に関する国際統一基準のことである。

バーゼル規制は、1988 年に最初に策定され（バーゼルⅠ）、2004 年に改定された（バーゼルⅡ）。その後、2007 年の世界的な金融危機を契機として、再度見直しに向けた検討が進められ、2010 年に新しい規則の枠組み（バーゼルⅢ）が合意された。

（注）自己資本比率とは、自己資本を分子、保有資産等のリスクの大きさを示す数値を分母として算出される比率のことで、銀行等の経営の健全性を示す重要な指標の一つ。

バーゼルⅠ

国際的な銀行システムの健全性の強化と、国際業務に携わる銀行間の競争上の不平等の軽減を目的として策定。これにより、銀行の自己資本比率の測定方法や達成すべき最低基準（8%以上）が定められた。

バーゼルⅡ

（１）最低所要自己資本比率規則（リスク計測の精緻化）、（２）銀行自身による経営上必要な自己資本額の検討と当局によるその妥当性の検証、（３）情報開示の充実を通じた市場規律の実効性向上を 3 つの柱として策定。バーゼルⅡでは、達成すべ

²⁵ <https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1054675&itemId=954&generaltype=0>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

き最低水準（8%以上）はバーゼルⅠと変わらないものの、銀行が抱えるリスク計測（自己資本比率を算出する際の分母）の精緻化が行われた。

バーゼルⅢ

金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から、国際的な金融規制の見直しに向けた検討が行われた結果、合意が成立、具体的には、金融危機の経験を踏まえ、自己資本比率規制が厳格化されることとなったほか、定量的な流動性規制や、過大なリスクテイクを抑制するためのレバレッジ比率が新たに導入された。総自己資本比率 10.5%、レバレッジ比率 3.0%以上等の基準が設けられている。

バーゼルⅢは、世界各国において 2013 年から段階的に実施されてきたが、2017 年 12 月には「バーゼルⅢの最終化パッケージ」として、リスクアセットの過度なばらつきを軽減するためリスク計測方法の見直しを 2022 年 1 月より段階的に行うことで合意、「最終化パッケージ」は 2028 年に完全実施される計画である。ただし、バーゼル委員会の上位機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループは、2020 年 3 月、世界的なコロナウイルスの感染拡大を受け、「最終化パッケージ」の適用開始を 2023 年に変更している。

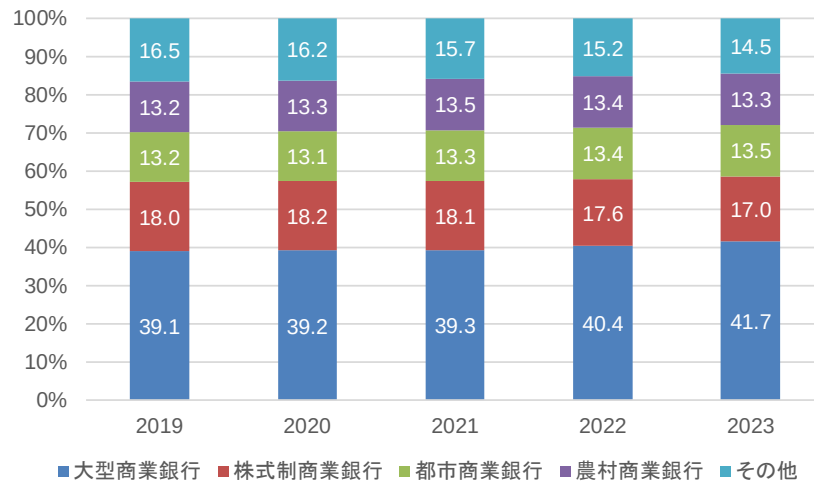
3. 中国の金融制度の特徴

中国の金融システムの最大の特徴は、間接金融を中心とする資金調達体制である。国内の非金融部門の資金調達の 8 割は銀行経由である。1949 年に中華人民共和国成立後、1978 年に鄧小平が改革・開放政策を打ち出すまでの社会主義計画経済の時代、金融セクターは「モノバンク」（単一銀行）制度の下で、国家が独占していた。つまり、金融は財政の付属物に過ぎず、資本主義国にみられる金融市場や金融機関も存在しなかった。中国人民銀行（人民銀行）が唯一の金融機関であり、人民銀行の下部組織として中国銀行、農村信用社などが、また財政部の下部組織として中国人民建設銀行があったが、これらの金融機関は、すべて中央政府の指令と計画に基づいて運営されていた。

改革・開放政策のもとで、金融システムにも大きな変化が現れた。1983 年に人民銀行は中央銀行業務に専念し、従来行っていた商業銀行業務は四つの銀行に委譲された。すなわち、新設された中国工商銀行と中国農業銀行、人民銀行や財政部から独立した中国銀行と中国建設銀行の 4 大専門銀行である。この 4 大銀行は、それぞれ独自の役割を持つ専門銀行とされ、担当分野は中国工商銀行が一般工業、サービス業向けの金融、中国農業銀行が農村金融、中国銀行が外国為替業務、中国建設銀行は企業の設備投資、社会インフラ整備のための投融資とされた。

上記 4 大銀行に交通銀行、郵政儲蓄銀行を加えた大型商業銀行の総資産シェアは約 4 割を占めている（図表 4）。

図表 4：中国の銀行業金融機関の資産シェア



(出所) 国家金融監督管理総局「银行业金融机构资产份额图」を基に作成 (閲覧日：2024年1月31日)

4. 預金保険制度の枠組み

中国では長らく預金保険制度が存在しなかったが、中国国務院（政府）は2014年11月に預金保険条例案を公表し、その後2015年5月1日に正式に預金保険制度が発足した。1993年の「金融体制改革に関する決定」において設立方針が明記されて以降、20年越しで実現したものである。

預金保険保護の上限額は、一預金者一機関あたり元本と利息の合計50万元である。人民銀行は預金保険条例公布後の記者会見において、99%超の預金者の預金が全額保護されると説明している²⁶。

対象には、中国国内で設立された商業銀行（外資含む）、農村合作銀行、農村信用合作社など全ての預金取扱金融機関が含まれる。人民元/外貨、個人/法人預金を問わず保護の対象となるが、例外的に金融機関間（インターバンク）の預金及び銀行経営陣が自行に預け入れた預金は対象外となる²⁷。なお、流動性預金や貯蓄性預金などの区別は行われない。日本の制度と同様に、外国銀行の国内支店は保護の対象とならない。また、国内銀行の在外支店も対象外となる。

保険料は金融機関に課すこととし、保険料率は「基準料率」に「リスク別料率」を加える算出方式で、2015年に人民銀行が公布した「預金保険制度実施に関連する事項についての通達」（銀発[2015]147号）では、基準料率を0.016%とし、破綻リスクの高い金融機関には段階的に高い料率を課し、経営の健全化を促す方針を示した。なお、0.016%を超えない料率部分の保険料は損金算入が認められる²⁸。

預金保険ファンドの運営方法については、安全性、流動性や価値増大の原則のもとで、①中国人民銀行（人民銀行）への預金、②政府債券、中央銀行の手形及びその他安全とされる金融債券への投資、③国務院の認可を受けた資金運用方法に限定すること

²⁶ 国务院法制办、中国人民银行负责人就「存款保险条例」答记者问（2015年3月31日）
http://www.gov.cn/xinwen/2015-03/31/content_2840896.htm（閲覧日：2024年1月31日）

²⁷ 中国国務院「存款保险条例（中华人民共和国国务院令 第660号）」（2015年2月17日）
http://www.gov.cn/gongbao/content/2015/content_2843768.htm（閲覧日：2024年1月31日）

²⁸ 「关于银行业金融机构存款保险保费企业所得税税前扣除有关政策问题的通知（财税[2016]106号）」（2016年10月8日）
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2348847/content.html>（閲覧日：2024年1月31日）

とした。なお、資金運用を含めた預金保険制度の実務は、暫定的に人民銀行金融安定局が担当することになっている²⁹。

預金保険制度の導入を急いだ背景には、金利自由化への備えがある。これまで、人民銀行は、金融システムの安定化を図るために、銀行の貸付や預金金利に制限を設け、銀行等の金融機関に一定の収益を保証してきた。その結果、中国の銀行業は国有大手銀行によって独占され、中小企業の資金繰り難やシャドーバンキング（影の銀行）の膨張といった問題が深刻化してきた。こうした問題を是正するため、金利の自由化は喫緊の課題となっている。一方、金利規制を完全に撤廃すれば、金融機関がより厳しい競争に追い込まれ、体力の弱い銀行の破綻も想定されることから、金利を自由化する前にセーフティーネットとなる預金保険制度の整備は欠かせなかった。

預金保険制度の導入意義について、中国の専門家は、①預金者権益を保護したことで金融市場や金融システムに対する信用が高まり、金融リスクへの対応における市場メカニズムの形成や、長期安定した金融システムの維持に有効であること、②金融セーフティーネットの強化により、リスクの早期発見や金融機関によるリスク対応力の向上に寄与すること、③市場規律からの拘束力が高まり、公平な競争市場環境の創出により民営銀行と中小銀行の発展を促し、中小・零細企業への金融支援の拡大が期待されること、の3点を指摘した。なお、高利回りで人気を博している「理財商品（wealth management products）」は銀行窓口での販売が行われているものの、預金とは定義されていないことから保険の対象とはならない。

預金保険ファンドの設立以降、基金の規模は拡大の一途を辿っており、2018年末には約1,000億元にまで達した。金融機関が破綻した場合における預金保険の支払いの迅速化やリスクの隔離等の観点から、独立したファンド管理会社の設置を求める声が高まったことを受けて、中国人民銀行は2019年5月、預金保険基金管理会社を新たに設立した。

²⁹ 新浪財經「存款保險暫不設獨立公司 由央行下屬機構管理」（2015年4月8日）
<http://finance.sina.com.cn/china/20150408/162721909493.shtml>（閲覧日：2024年1月31日）

第2章 郵便貯金の概要

1. 設立目的・沿革概要

中国邮政儲蓄銀行（Postal Savings Bank of China Corporation Limited, 郵儲銀行）は、2007年3月に国有の中国邮政集団（China Post Group, 郵政集団）の全額出資によって設立された大型リテール商業銀行である。近年同行は中国における金融包摂（普惠金融）の普及に力を入れており、特に三農（農業、農村、農民）や中小企業、地域コミュニティ向けの融資において重要な役割を担っている。

郵儲銀行は全国に39,533カ所の営業拠点を開設し、約13万9,300台の現金取扱機（ATM等）を設置している（2022年12月末）³⁰。個人顧客は6億5,200万人³¹に上り、総資産は14兆700億元に達した（2022年12月末）。2022年の営業収益は3,354億元（前年比5.1%増）、純利益は854億元（同11.5%増）を計上した。同行は中国国内で最大の顧客基盤を持ち、特に農村部でのプレゼンスが大きい。約4万カ所の営業拠点のうち農村部に約7割を占める約27,500拠点を有している³²。

形態別では、銀行支店は7,777拠点（全体の19.7%）、委託店舗（郵便局）は31,756拠点（同80.3%）となっている（2022年12月末時点）。

地域別でみると、全営業拠点の29.4%が中部、26.3%が西部に立地しており、また従業員の25.5%が中部、23.0%が西部に在籍するなど、両地域の構成比が高い³³。経済が発展している地域や都市部とは異なり、農村部や中部・西部地域では、金融に関連するインフラ施設が不足しており、金融サービスの拡充が期待されている状況にある。郵儲銀行は上述のように、農村部や中部・西部地域に多くの顧客や拠点網を有しており、今後、こうした地域において金融サービスの拡充を図ることが、将来的な成長基盤となると考えられている³⁴。

また、イギリスの金融誌「ザ・バンカー」が公表した2023年の世界のトップ1000行において、郵儲銀行は中核的自己資本のランキングで第12位（前年は13位）にランクインしている³⁵。

郵儲銀行の沿革概要は、以下図表5の通りである。郵儲銀行の根拠法は、商業銀行法である。

図表5：郵儲銀行の沿革概要

年 月	沿革概要
1898年1月	清朝（1636～1912年）・光緒帝時代に郵政による送金サービス「郵政匯兌」が初めて提供される。
1918年11月	中華民国政府（1912～1949年）が「郵便貯金条例」を公布。

³⁰ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022年）」p.105, p.106

³¹ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022年）」p.49

<http://www.psbc.com/data/tosend/resource/upload/2019-Annual-Results-Presentation-e.pdf>

³² 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2020年）」p.120

³³ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022年）」p.116

³⁴ 中国邮政儲蓄銀行「中国邮政儲蓄银行股份有限公司首次公开发行股票（A股）招股说明书」p.166

³⁵ The Banker Database <https://www.thebankerdatabase.com/index.cfm/search/featured>（閲覧日：2024年1月31日）

1919 年 7 月	郵政儲蓄銀行の前身である郵政貯金局が設立され、北京、天津、上海などの大都市を中心に郵政貯金業務を提供開始。
1942 年 7 月	郵政貯金局は国民党官僚資本の傘下に入り、中央銀行、中国銀行、交通銀行、中国農民銀行、中央信託局と並んで「四行兩局」と称される。
1949 年 11 月	中華人民共和国（中国、1949 年 10 月成立）財務院の決定により、郵政貯金局（翌年廃局）の業務が新設の中国郵電部によって引き継がれ、中国人民銀行（人民銀行）の管轄下に入る。
1953 年 9 月	郵政による貯金業務の提供が中止される。
1986 年 4 月	郵電部により「郵政貯匯局」が設立され、同局管理のもとで郵便貯金業務が再開される。
1986 年 12 月	「中華人民共和国郵政法」が制定され、同法の規定により郵政貯金業務は郵政企業によって運営されると明記された。
1990 年 1 月	郵政貯金業務は、人民銀行の受託から自主運営に変更された。人民銀行に預けた郵貯資金に対して、従来の人民銀行による手数料支払いから、郵電部と人民銀行との協議によって決定された利子率で支払われることに収益モデルも大きく変わった。
1995 年 5 月	「中華人民共和国商業銀行法」が制定され、郵政企業の提供する郵政貯金や振替業務は同法の規定が適用される。
2003 年 8 月	政策の変更により郵貯で吸収した新しい資金は、人民銀行から預金準備率（年率 1.89%）に準じた利息が支払われるとともに、債券投資や大口協議預金など、郵貯の自己裁量によって同資金の運営が認められる。2003 年 8 月以前に人民銀行に預けた資金 8,290 億元は、人民銀行より従来の利息（年率 4.131%）のままで支払われる。
2005 年 8 月	国務院より「郵政体制改革案」が発表され、同案では、郵貯の自主運営を促すため、2005 年 8 月以降、人民銀行に預けた 8,290 億元は 5 年間に渡って段階的に郵貯に返金されることになり、人民銀行による無リスクの利息優遇は打ち切られる。
2007 年 1 月	郵政改革の一環として、規制機関の「国家郵政局」（交通運輸部管轄）と事業体の「中国邮政集団（郵政集団）」（財政部管轄）がそれぞれ設立される。
2007 年 3 月	郵政集団の全額出資により「中国邮政儲蓄銀行有限責任公司」が設立され、郵政の貯金などの業務が同行に移管され、中国銀行監督管理委員会の監督のもとで営業開始。
2012 年 1 月	国務院の同意及び中国銀行業監督管理委員会の認可を経て、「中国邮政儲蓄銀行有限責任公司」は、有限会社から株式会社へと組織を変更し、「中国邮政儲蓄銀行股份公司 ³⁶ （Postal Savings Bank of China Corporation Limited, PSBC）」に社名を変更した。
2015 年 12 月	海外金融機関を含む 10 の戦略投資家へ新株発行・割当（議決権ベース 17%）。
2016 年 9 月	香港証券取引所（HKEx）へ上場。
2019 年 2 月	銀保監会より、大型商業銀行に指定される。
2019 年 12 月	上海証券取引所へ上場。
2022 年 1 月	ダイレクトバンク「YOU+ Bank」を子会社として設立。

（出所） 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」、中国邮政儲蓄銀行公告、銀保監会 HP、「Global Offering Prospectus」（2016 年 9 月）など各資料を基に作成

³⁶ 股份公司是株式会社のことである

図表 6：中国邮政集团



(出所) 中国邮政集团 HP を基に作成

<http://www.chinapost.com.cn/html1/folder/181312/8230-1.htm>

(閲覧日：2024 年 1 月 31 日)

2. 経営形態

中国邮政儲蓄銀行（郵儲銀行）は、2007年3月に政府所有の中国邮政集団（郵政集団）全額出資で設立された。2012年1月、同行は従来の有限会社から株式会社へと組織変更された。郵政集団の組織図は図表6の通りである。

2012年の組織変更以降、同行は新規株式公開（IPO）の申請を進めた。ところが、2012年6月、前頭取の陶礼明氏と資金運営部部長の陳紅平氏が当局の取り調べを受けていることが明らかになった。両氏は違法な融資と収賄等の罪でその後司法当局に逮捕された模様である。中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）によれば、株式公開企業は申請時から遡って3年内に取締役や幹部の大きな変更がないことが前提条件となっているため、同事件の影響で同行による株式公開が予定より大幅に遅れたと言われている。

2015年12月に郵儲銀行は戦略投資家を対象とした私募形式での新株発行による451億元の調達を確定したことを発表した。これは、中国金融機関としては過去最大の株式私募で、また2011年以降中国金融機関最大のエクイティファイナンスとなった³⁷。

この私募発行は合計で全株式の16.92%に相当する新株を10の戦略投資家に割り当てたものである。10の戦略投資家とは、UBS銀行、JP Morgan Chase、DBS銀行、カナダ年金基金投資委員会、Temasek、IFC、中国人寿保険、中国電信、Ant Financial³⁸、Tencentであり、郵儲銀行の株主構成は多様化した。戦略投資家への新株発行により、ガバナンス体制の整備に加えて、海外大手金融グループとの提携による経営技術の向上と、IT関連企業との提携によるインターネット関連サービスの拡大が期待された。

2016年9月には香港証券取引所（HKEx）へのIPOを果たし、591億香港ドル（約76億ドル）を調達した。市況の低迷から調達額は想定額をやや下回ったものの、2015年以降の期間で世界最大のIPOとなった³⁹。IPOにより郵政集団の出資比率は83%から69%へと低下した。

香港証券取引所上場後、郵儲銀行は上海証券取引所（A株）への上場を計画⁴⁰、2019年6月12日に銀保監会より承認を受け⁴¹、同年12月10日にA株上場を果たした。上場にあたって全株式の6%に相当する51.72億株の新株オファリング（51.72億株）を実施した⁴²。1株あたりの発行価格は5.5円で、資金調達規模は、グリーンシュエーション行使分を含めて327億1,394万元に達し⁴³、中国本土では2015年の中国農業銀行以来となる大規模なIPOとなった⁴⁴。新株発行によって調達した資金は、

³⁷ 人民网「中国邮政儲蓄銀行成功引進戰略投資者」（2015年12月9日）

<http://money.people.com.cn/n/2015/1209/c42877-27907122.html>

³⁸ アリババグループの金融事業体

³⁹ Reuters “Postal Savings Bank of China IPO raises \$7.4 billion after pricing at low end”（2016年9月21日）

<http://www.reuters.com/article/us-china-post-bank-ipo-idUSKCN11Ro8G>

<http://www.wsj.com/articles/postal-savings-bank-of-china-taps-5-banks-to-lead-potentially-10-billion-ipo-1453884743>

⁴⁰ 中国邮政儲蓄銀行公告「建議A股發行」（2017年8月29日）

⁴¹ 中国邮政儲蓄銀行公告「關於A股發行上市及公司章程修訂獲中國銀保監會核准的公告」

⁴² 中国邮政儲蓄銀行「首次公开发行股票发行结果公告」（2019年12月4日）

⁴³ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2019年）」p.107

⁴⁴ 財新网「“巨无霸”邮储银行挂牌 开盘涨1.82%」（2019年12月10日）

<http://finance.caixin.com/2019-12-10/101492504.html>（閲覧日：2024年1月31日）

資本金に充当されている⁴⁵。**2022** 年 12 月末において、郵政集団の出資比率は**66.30%**となっている⁴⁶。

2019 年 2 月に中国銀行保険監督管理委員会が開示した「銀行業金融機関法人リスト（2018 年 12 月末）」において、郵儲銀行は大型商業銀行に指定された⁴⁷。報道によると、郵儲銀行が提供するサービスの多様化、上場による株主構造の変化、事業規模の拡大等により、大型商業銀行に分類することが適切と判断されたとみられる⁴⁸。以降、大型商業銀行は中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行、交通銀行、郵儲銀行の 6 行となっている。

3. 金融サービス提供の形態

(1) 郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係

郵儲銀行は、中国邮政集団（郵政集団）の一員として、同社の郵便局のネットワークや窓口などを活用してサービスを提供している。郵政集団の郵便局数は約 5 万 4,000 局、郵儲銀行はその 5 割強の約 **2 万 9,000** 局で金融サービスを提供している（**2021** 年末時点）⁴⁹。残りの 5 割弱の郵便局では、中国邮政のサービスのみ提供されている。

『中国邮政儲蓄銀行代理営業機関管理弁法』（銀監発[2015]49 号）によれば、上記約 **2 万 9,000** 局の郵政集团公司及びその傘下の郵政ユニバーサルサービスを提供する各級拠点（郵便局）は郵儲銀行から委託を受け、代理で商業銀行業務を行なうこととされている。郵便局以外が郵儲銀行の代理店になることはできない。

郵儲銀行は代理業務を行なっている郵便局に対し委託手数料を支払っており、**2022** 年は、人民元預金代理手数料 **102,248** 百万元、決済業務代理手数料 **6,885** 百万元、販売及びその他コミッション代理手数料 **11,300** 百万元、合計 **120,433** 百万元であった⁵⁰。

郵儲銀行は郵政集団および各省郵政会社との間で業務委託契約を結んでおり、同行の営業支出の **49.0%**が郵便貯金業務の委託費用である⁵¹。

⁴⁵ 中国邮政儲蓄銀行「中国邮政儲蓄银行股份有限公司首次公开发行股票（A 股）招股说明书」p.682、「アニュアルレポート（2019 年）」p.171

⁴⁶ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.148

⁴⁷ 中国銀行保険監督管理委員会「银行业金融机构法人名单（截至 2018 年 12 月底）」（其他[2019]1 号）
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=267882&itemId=863&generaltype=1>（閲覧日：**2024** 年 1 月 31 日）

⁴⁸ 经济日报「邮储银行成第六家国有大行 拥有近 4 万个营业网点」（2019 年 2 月 18 日）
http://m.xinhuanet.com/gd/2019-02/18/c_1124127608.htm（閲覧日：**2024** 年 1 月 31 日）

⁴⁹ 中国邮政集団「アニュアルレポート（2016 年）」<http://www.chinapost.com.cn/html1/report/181428/6768-1.htm>
万国郵便連合（Universal Post Union）Statistics <https://www.upu.int/en/Universal-Postal-Union/Activities/Research-Publications/Postal-Statistics>（閲覧日：**2024** 年 1 月 31 日）

⁵⁰ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.332

⁵¹ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.37

図表 7：中国邮政貯蓄銀行本店及び営業部



(出所) 現地にて撮影（2017年）。営業部ではロボットが来店客を案内する。

（2）銀行支店、委託店舗（郵便局）における金融サービスの提供状況

銀行支店ではリテール向けサービスとして、預金、送金、ローン、デビットカード、クレジットカード、ウェルスマネジメント、その他金融サービスの仲介（保険等）など、幅広い金融サービスを提供している。

一方、委託店舗（郵便局）で取り扱うことができる金融サービスの内容は、2016年に郵儲銀行と中国邮政の間で締結された「Agency Banking Business Framework Agreement」において定められている。具体的には、預金、送金、外国為替などのサービスを提供しているほか、各種金融サービスの取次ぎ（デビットカード、クレジットカード、電子バンキング、国債の売買、個人預金の認証、バンカシュアランス、投資ファンド、ウェルスマネジメント等）も行っている⁵²。

⁵² 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022年）」p.204-207

(3) 受託者の経営状況

受託者である郵政集団の財務諸表は下図の通りである。

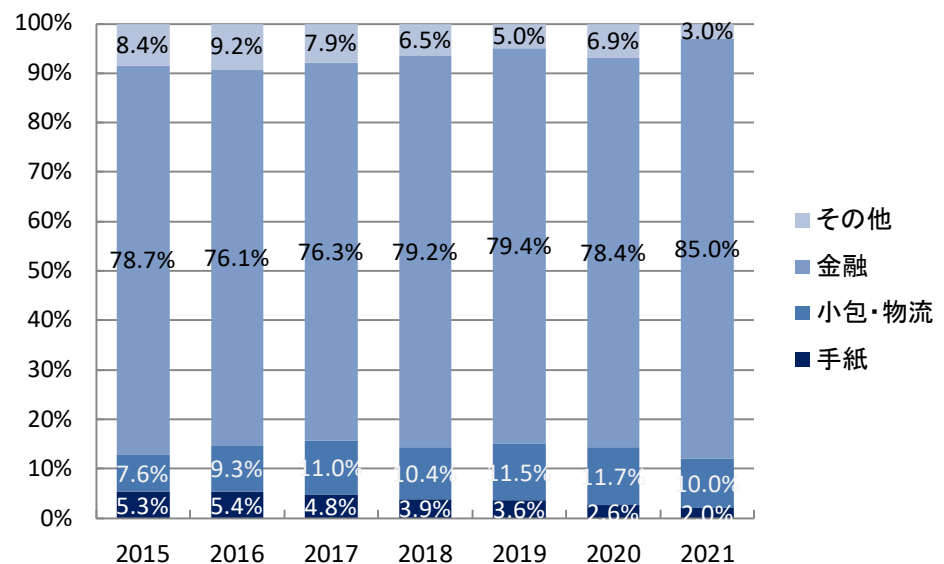
図表 8：中国郵政集団の財務諸表（単位：億元）

(億元)	項目	2020	2021	2022		
					構成比	伸び率
貸借対照表	流動資産	24,516	28,913	31,666	21.5%	9.5%
	非流動資産	93,752	102,774	115,380	78.5%	12.3%
	資産合計	118,268	131,687	147,046	100.0%	11.7%
	流動負債	107,324	118,630	132,872	90.4%	12.0%
	非流動負債	3,469	4,585	5,488	3.7%	19.7%
	負債合計	110,792	123,215	138,360	94.1%	12.3%
	株主に帰属する収益	7,475	8,472	8,686	5.9%	2.5%
	負債・資本合計	118,268	131,687	147,046	100.0%	11.7%
損益計算書	営業収入	6,501	7,010	7,418	100.0%	5.8%
	営業総費用	5,738	6,237	6,712	90.5%	7.6%
	その他収益	157	54	40	0.5%	-25.1%
	営業利益	606	719	666	9.0%	-7.5%
	純利益	564	677	608	8.2%	-10.2%

（出所）中国郵政集団 年次報告書（2020 年、2022 年）、公司債券年度報告（2021 年）

2022 年度の営業収入は 7,418 億元（前期比 9.5% 増）、営業利潤は 666 億元（同 7.5% 減）となった。また、万国郵便連合によると、中国郵政集団のサービス別収入構成では、金融に係る収入が全体の約 8 割を占めている。

図表 9：中国郵政集団のサービス別収入構成の推移



（出所）万国郵便連合（Universal Post Union, UPU）, Postal Statistics を基に作成
<https://www.upu.int/en/Universal-Postal-Union/Activities/Research-Publications/Postal-Statistics>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

(4) 店舗・ATM 配置戦略

郵儲銀行の中国国内にある約 4 万店舗の地域別内訳は、都市部に 12,097 カ所（構成比 30.52%）、郡部に 8,669 カ所（同 21.87%）、農村部に 18,865 カ所（同 47.60%）と、特に農村部の構成比が高いことが特徴となっている（2020 年 12 月末時点）⁵³。

中国の銀行セクターにおいても、他国と同様、オンラインバンキングやサービスのデジタル化が進んでいる。一方で郵儲銀行は、自行の広範な店舗網が顧客からの信頼確保に大いに寄与していること、複雑な金融商品の販売にはスタッフによる対面での接客が不可欠と考えていることから、今後も引き続き、店舗網を強化する方針である⁵⁴。

特に 2019 年以降は、店舗に①マーケティング・サービス拠点、②カスタマー・エクスペリエンス拠点、の 2 つの機能を持たせるべく、店舗の転換を進めている⁵⁵。①の機能については、顧客の属性や資産状況など、カスタマー・リレーションシップに係る各種データの統合を進めることにより、顧客の状況に適したソリューションを提供することが可能となっている。また、ウェルスマネジメント専門チームを設置し同分野のサービスを強化するとともに、リテールとコーポレート双方向へのサービスをワンストップで提供するなど、サービスの幅を拡大してきた。さらに、ショッピングセンター等を訪れる買い物客や、ビジネス顧客の活動範囲内に、積極的に出店してきた。

②については、店頭における作業の効率化を進め、カウンターでの各種手続きの所要時間を大幅に短縮するとともに、店頭に設置されている Intelligent Teller Machine (ITM) の機能を拡張することにより、顔認証等で完結する手続きの範囲が拡大した。2022 年 12 月末現在、全国で 139,341 台（前年比 6,410 減）のセルフサービス機器（ATM を含む）を設置しており、うち 51,044 台（同 1,289 台増）が ITM となっている⁵⁶。

(5) DX の推進

中国郵政儲蓄銀行（郵儲銀行）は 2007 年の設立以来、三農（農業、農村、農民）、都市部・地方部の住民、中小企業向けのサービスの提供に重点を置き、中国における金融包摂（普惠金融）を推進してきた。創業から 10 年以上経過した現在においてもそのスタンスに変化はない。一方、サービス面では、全国約 4 万カ所の拠点で提供されている伝統的な金融サービスに加えて、近年では PC・スマートフォンを活用したサービスや、IT・フィンテック企業との協業など、顧客の利便性を一層高めるべく、サービスのさらなる拡充に取り組んでいる。

同行によると、今後の成長の柱となるプロジェクトとして、①モバイルバンキング、②インターネットローン、③クレジットカード、④トランザクション・バンキン

⁵³ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2020 年）」p.68。委託店舗 31,763 店舗の内訳は、都市部に 8,568 カ所（構成比 29.79%）、郡部に 5,692 カ所（同 9.36%）、農村部に 17,503 カ所（同 60.85%）となっており、銀行支店と比較すると農村部の構成比が高くなっている。なお、2021 年、2022 年の「アニュアルレポート」ではこれらの内訳は開示されていない。

⁵⁴ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.105

⁵⁵ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.105

⁵⁶ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.106

グ⁵⁷、⑤チャンネル・オペレーション⁵⁸の 5 件を急ピッチで進める計画である。また、これらの実現には次世代コアバンキングシステムの開発が不可欠であるとし、**2022** 年には、経常収益の **3.18%**に相当する **106.5 億元**（約 **2,200 億円**）の IT 関連投資が行われた⁵⁹。今後も営業収入の **3%**以上の水準におよぶ積極的な IT 投資を継続するとともに、**2023 年**にかけて、IT 人材を積極的に獲得する方針である⁶⁰。**全従業員に占める IT 人材数の割合は、2020 年の 2.31%から 3.27%へと上昇している**⁶¹。

特にリテール向けサービスに着目すると、既存の拠点ネットワークに関しては、店頭におけるスマートデバイスの導入や顧客管理データの構築などを通じて効率化を図りつつ、サービス面では政府系機関や有力 IT 企業との協業による商品の拡充を積極的に進め、「新しいリテール金融機関」への変貌を目指している⁶²。

さらに、**2020 年**にはデジタル人民元のパイロットプログラムへの参画が承認されたことを受けて、デジタル通貨の利便性を高めるための独自システムの研究開発を継続している。

また、**2020 年 12 月**には子会社の郵惠万家銀行（PSBC Youhui Wanjia Bank）が政府系銀行として初めてデジタル銀行の免許を取得、地方活性化に資する金融サービスプラットフォームを目指すことを明らかにした。**2022 年 1 月**に完全子会社である **YOU+ Bank** を設立し、個人や中小企業向けの融資や、デジタルチャネルを通じた国内外の決済、電子請求書の処理、金融債の発行、国債・金融債の売買、銀行間融資、外国為替の売買など、幅広いサービスを提供している⁶³。なお、**YOU+ Bank** は第 14 次 5 カ年計画に則り、「三農の顧客にサービスを提供し、小規模零細ビジネスを促進し、国民に利益をもたらす」ことをミッションとしている。**2022 年 12 月末時点のユーザー数は 365 万人、預かり資産残高は 65 億元となった**⁶⁴。

4. 預金業務概要

個人預金の残高は **11 兆 2,822 億元**、法人預金は **1 兆 4,296 億元**と、圧倒的に個人預金残高が大きい（**2022 年末残高**）。中でも定期預金の割合が大きく、個人定期預金は全預金の **63.7%**を占めている⁶⁵。

預金商品としては、要求払預金、定期預金、定額預金、通知預金を取り扱っている。要求払預金は、人民元に加えて、米ドル、ユーロ、香港ドル、英国ポンド、日本円、カナダドル、オーストラリアドルなどの複数通貨を取り扱っている⁶⁶。

定期預金には、①一括入金・一括引出定期預金（最低預入金：50 元、預入期間：3 カ月、6 カ月、1 年、2 年、3 年、5 年）、②積立預金（毎月の積立額は 5 元以上、積立期間：1 年、3 年、5 年）、③利息のみ引出可能な定期預金（最低預入金：5,000

⁵⁷ 銀行等の金融機関が、取引先の財務諸表等の定量データに基づき、融資等の金融サービスを提供すること。

⁵⁸ 同行のオンライン、オフライン上の様々なチャネルを融合することでシナジー効果をもたらす、新たなビジネスモデルの構築を目指す施策と推察される。

⁵⁹ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.96

⁶⁰ 中国郵政儲蓄銀行「2019 Annual Results Presentation」p.13

⁶¹ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.97

⁶² 中国郵政儲蓄銀行「2019 Annual Results Presentation」p.53

⁶³ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.88

⁶⁴ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.88

⁶⁵ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.314

⁶⁶ 中国郵政儲蓄銀行ウェブサイト <https://www.psbc.com/cn/grfw/cdh/cxck/hqcw/>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

元、預入期間：1年、3年、5年）、④元本の分割引出が可能な定期預金（最低預入金：1,000元、預入期間：1年、3年、5年）、の4種類がある⁶⁷。

定額預金は、事前に預金期間を定めず、一括入金・引出を行う預金であり、預入額は50～500万元となる。預金期間が長いほど金利が高くなる特徴がある⁶⁸。

個人通知預金の預入額は5万～500万元であり、当行が引出日に公表したコールレートと預金日数から算出される利息を受け取ることができる。通常、要求払預金よりも有利なレートとなる⁶⁹。

図表 10：中国邮政貯蓄銀行窓口（上海浦電路郵政支局）



（出所）現地にて撮影（2017年）

5. 口座維持手数料等の導入状況

郵儲銀行が提供する各種サービスは、(1)無料で提供されるサービス、(2)政府が決定する価格で提供されるサービス、(3)市場価格で提供されるサービス、の3つに分類されている⁷⁰。

うち、個人の要求払預金に係る口座維持手数料は(3)に分類されているが、手数料一覧によると、2021年12月以降は無料となっている⁷¹。

⁶⁷ 中国邮政儲蓄銀行ウェブサイト https://www.psbc.com/cn/grfw/cdh/cxck/dqcx/202010/t20201015_13443.html（閲覧日：2023年12月7日）

⁶⁸ 中国邮政儲蓄銀行ウェブサイト https://www.psbc.com/cn/grfw/cdh/cxck/qtcx/202010/t20201015_13444.html（閲覧日：2023年12月7日）

⁶⁹ 中国邮政儲蓄銀行ウェブサイト https://www.psbc.com/cn/grfw/cdh/cxck/qtcx/202010/t20201015_13445.html（閲覧日：2023年12月7日）

⁷⁰ 中国邮政儲蓄銀行ウェブサイト <https://www.psbc.com/en/FeeRate/>（閲覧日：2023年12月7日）

⁷¹ 中国邮政儲蓄銀行ウェブサイト <https://www.psbc.com/en/FeeRate/202204/P020231222400412786494.pdf>（閲覧日：2024年1月31日）

6. リスク性金融商品概要

2024 年 1 月現在、郵儲銀行では、理財商品（ウェルスマネジメント商品）のほか、投資信託、国債、保険、貴金属、外貨預金、仕組み預金などのリスク性金融商品を取り扱っている。

理財商品については、郵儲銀行は、理財商品の運用子会社（以下、「理財子会社」という）である「中郵理財有限責任公司」を 2019 年 12 月に創設し、同社の商品を郵儲銀行の店頭やウェブサイトにて取り扱っている。キャッシュマネジメント商品⁷²や固定収益商品、エクイティ型商品など、投資家向けの様々なウェルスマネジメント商品を取り次いでいる。

なお、理財商品の運用子会社設立は、中国金融当局による理財商品に対する管理強化が背景にある。人民銀行、銀保監会等は、2018 年 3 月、「金融機関資産管理業務の規範化に関する指導意見」（銀発[2018]106 号、以下、「指導意見」）を公布した。「指導意見」では、主要業務に「資産管理業務」が含まれない金融機関は、独立した法人地位を有する理財子会社を設立し、資産管理業務を行い、リスク隔離を強化するように求めていた⁷³。

「指導意見」の措置を受け、銀保監会は 2018 年 12 月、「商業銀行理財子会社管理弁法」（中国銀行保険監督管理委員会令 2018 年 7 号、以下「7 号令」という）を公布し、商業銀行の理財子会社設立に関する条件や手続等について規定した。「7 号令」の公布後、郵儲銀行を含む六大銀行のほか、招商銀行、光大銀行等の株式制商業銀行、杭州銀行、寧波銀行等の都市商業銀行も、銀保監会より理財子会社設立の承認を受けた。

7. 貸付業務概要

銀監会（当時）は 2005 年 12 月、福建省、湖北省、陝西省等で小規模な郵政貯金を担保にした融資を許可し、2006 年 3 月より試験的に開始した⁷⁴。2007 年の中国郵政儲蓄銀行設立以降、個人向け融資については 2007 年に農民、商家向け融資、2008 年に個人事業主向け融資、2009 年に小規模企業向け融資をそれぞれ開始し、段階的に融資対象を拡大した。また法人向け融資は 2008 年に銀監会（当時）の許認可を取得し、2009 年に正式にスタートさせた。

設立経緯から貸付業務は預金受入に比して小規模であるが、貸付総額は 7.21 兆元、預貸比率は 56.7%と前年より 0.1%pt 低下した（2022 年 12 月末）⁷⁵。貸付総額のうち、個人向け融資が 4.04 兆元（構成比 56.1%）と、全体の過半を占める水準が続いている⁷⁶。

⁷² 投資対象が、①現金、②満期が 1 年以下の銀行預金、債券の買戻し、中央銀行手形、銀行間預金証明書、③397 日以内に満期を迎える債券、銀行間市場・証券取引所市場で発行された資産担保証券、④銀保監会・中国人民銀行が認めた流動性の高いその他の通貨市場商品、に限定された商品。 http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-06/12/content_5617327.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

⁷³ 「金融機関資産管理業務の規範化に関する指導意見」（銀発[2018]106 号）第 13 条

⁷⁴ 人民网「郵政儲蓄小額質押貸款“開閘試水”」（2006 年 7 月 7 日）

<http://finance.sina.com.cn/roll/20060706/2221784666.shtml>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

⁷⁵ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.13

⁷⁶ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.40

さらに、個人向け融資の構成比をみると、約 6 割を住宅ローン、約 3 割を個人向けマイクロローン、約 1 割をその他個人向け融資が占めている（2022 年 12 月末）。郵儲銀行は近年、地方部や中小零細企業向け金融サービスの発展に資するため、個人向けマイクロローンを拡充している。

2022 年末の個人向けマイクロローンの残高は 11,351 億元と、前年末の 9,153 億元から 24.0%増加した。今後もビッグデータ、インターネット、スマートフォン、AI 等の技術を活用するなど、融資の効率化を進めつつ、顧客利便性をさらに高める計画である⁷⁷。

郵儲銀行では様々な種類のマイクロローンが提供されている。Speedy Loan (Credit)は個人事業者（農民、商人）の生産・事業活動資金用のローンである。携帯電話で申し込み可能であり、最短 10 分間で融資が実行される。最大 50 万元、期間は最長 24 ヶ月となる。また、郵易貸-Speedy Loan (Morgage)は個人事業者向けのオンライン住宅ローンであり、最大 1,000 万人民元、期間は最長 120 ヶ月となる⁷⁸。

郵儲銀行は上記のほかに、預金証書や国債を担保とする個人向け融資や、個人事業者向けのビジネスローンも提供している。個人事業者向けビジネスローンに関しては、融資金額の上限や期間、担保等の業種ごとの条件が、ウェブサイトに掲載されている⁷⁹。

8. 金融包摂への取り組み

郵儲銀行は 2015 年 11 月、金融包摂（中国語では「普惠金融」）理念の実践を目的として、「中郵消費金融有限公司」を創設した。新会社は広州市を本拠点とし、中国全土で個人向け消費者金融サービスを提供している。

設立当初は郵儲銀行が筆頭株主として 61.5%、シンガポールの銀行最大手 DBS グループ・ホールディングスが第 2 位の株主として 12%をそれぞれ出資した。他に、中国航空大手の海航集団（HNA グループ）の渤海国際信託、テーマパーク運営大手の広東海印集団、第三者決済サービス事業者の LAKALA、小売事業者の広州市広百、不動産開発事業者の広東三正集団なども資本参加した。

今後はさらに、2022 年 1 月に設立されたダイレクトバンク子会社である YOU+ Bank を通じて、地域振興を進める。具体的にはフィンテックやインテリジェントなリスク管理機能をもとに、三農や小規模・零細企業の顧客に対して、インクルーシブなローンの提供や、オンラインとオフラインを組み合わせた新たなサービスなどを拡充する⁸⁰。2022 年 12 月末時点の YOU+ Bank のモバイルバンキングアプリ登録ユーザー数は 365 万人以上にのぼり、総資産は 65 億元、融資の累計額は 1 億元以上に達した⁸¹。

⁷⁷ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2020 年）」p.54

⁷⁸ 中国郵政儲蓄銀行 <https://www.psbc.com/cn/snfw/sngrfw/>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

⁷⁹ 中国郵政儲蓄銀行 <https://www.psbc.com/cn/xqyjrfw/xqyxdcp/xwyd/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

⁸⁰ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2020 年）」p.95

⁸¹ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.88

9. 送金・決済業務概要

郵儲銀行のデビットカード（緑卡）の発行枚数は**10.37** 億枚⁸²、クレジットカードの発行枚数も **4,282** 万枚に達した⁸³。デビットカードの年間利用額は **9.3** 兆元（前年比 **2.1%** 増）⁸⁴、クレジットカードは **1.16** 兆元（同 **3.2%** 増）となり、銀行カードに関連する手数料収入は **118 億 8,200 万元** に達している（**2022** 年）⁸⁵。

近年、同行は電話・通信料金、電気料金、税金等の収納代行や給与、年金、食料補助金などの支払い代行業務も積極的に手掛けており、**2022** 年の収納・支払代行の取扱高はそれぞれ **6,451 億元**、**16,946 億元** となっている⁸⁶。

10. インターネットバンキング

郵儲銀行は、e-バンキングのチャネルとして、モバイルバンキング、オンラインバンキング、テレフォンバンキング、WeChat バンキング⁸⁷を展開している。

2020 年 **1** 月には、WeChat Pay や Alipay 等の主要決済サービスを一つのプラットフォーム上で利用することができるモバイルバンキングサービス「PSBC Pay」の提供を開始した⁸⁸。郵便局の物理的拠点をベースに、その周辺地域の事業者をモバイルビジネスに誘導し、PSBC Pay のデジタルチャネルを通じて商社、消費者と結びつける「モバイルビジネス地区」を構築。一方、消費者は近隣の店舗においてクーポンを利用できる特典を受けることができる⁸⁹。モバイルバンキングについては、**3 億 4,400 万人** のユーザーが利用しており（月間アクティブユーザーは **4,900 万人**）、**2022** 年度の取引高は **14.65** 兆元（前期比 **12.35%** 増）に達した⁹⁰。また、オンラインバンキングの個人ユーザー数は **3 億 1,800 万人** となっている。

11. 国際業務概要

2014 年 **12** 月で、中国郵政儲蓄銀行（郵儲銀行）は **3,821** の国際送金窓口を開設し、**754** の販売拠点を傘下に持つ。

外貨預金商品として、郵儲銀行は下記の商品を提供している。**2024** 年 **1** 月現在、米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円、香港ドル、カナダドル、オーストラリアドル建ての預金を取り扱っている。

⁸² 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2020** 年）」p.69（**2021** 年版以降はデビットカードの発行枚数は記載されていない）

⁸³ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.55

⁸⁴ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.59

⁸⁵ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.36

⁸⁶ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.50

⁸⁷ 郵儲銀行の WeChat 公式アカウントを通じて、口座照会、投資、資産管理などのサービスを **24** 時間年中無休で提供している。中国郵政儲蓄銀行ウェブサイト <https://www.psbc.com/cn/grfw/grdzyh/wxyh/wxyhjs/>（閲覧日：**2024** 年 **1** 月 **31** 日）

⁸⁸ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2021** 年）」p.60

⁸⁹ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2021** 年）」p.112

⁹⁰ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（**2022** 年）」p.106

- ・ 外貨要求払預金（Demand Deposit）：最低預入額は1ドル。預入と引出は随時可能⁹¹。
- ・ 満期払い定期預金（Lump-Sum Time Deposit）：最低預入額は50ドル。期間は3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年、5年の定期があり、元金と金利は満期時に引き出せる⁹²。

他に、譲渡性預金証書（Certificate of Deposit, CD）、外貨持出許可証（携帯証⁹³、Foreign Currency Holding Certificate）の発行などの商品・サービスがある。

また、万国郵便連合（Universal Post Union）の国際郵便為替、MoneyGram、Western Union を利用した国際送金を行っている。Western Union を利用した送金について、件数ベースのシェアで商業銀行最大となっている。

12. 付随業務概要

保険代行販売では、郵儲銀行は、グループ会社の中郵人寿保险股份有限公司（China Post Life Insurance Company Limited）と事業提携している。中郵人寿保险股份有限公司は2009年9月9日に中国邮政集団によって設立された生命保険会社である。全国約20,000の郵便局を通じて保険販売を行っている。2022年に郵儲銀行が代行販売した長期保険の新規契約料は763億元（前期比8.7%増）となった⁹⁴。

13. 資金運用

債券、銀行間預金、プロジェクトファイナンス、手形等の割引、シンジケートローン、個人向けの有担保融資やマイクロ・クレジットで資金運用している。

なお、郵儲銀行はグリーンインクルーシブファイナンス商品を積極的に開発している。例えば、汚染防止・エネルギー資源の保護・環境保護・エコロジカル農業・グリーンビルディング・グリーン消費等の分野について、中小零細企業や消費者、農家向けのグリーンファイナンス商品の研究・開発・促進を行い、融資を行っている⁹⁵。

14. 窓口取扱時間

2017年の窓口取扱時間は、企業取引は平日午前8:30から午後5:00。土日祝日は休み。個人の預金取引は平日午前8:30から午後5:00。土曜午前10:00から午

⁹¹ 中国邮政儲蓄銀行（閲覧日：2024年1月31日）
https://www.psbc.com/en/products_and_services/personal/sbu/202011/t20201124_45666.html

⁹² 中国邮政儲蓄銀行（閲覧日：2024年1月31日）
https://www.psbc.com/en/products_and_services/personal/sbu/202011/t20201124_45665.html

⁹³ 中国では、個人が外貨現金を国外に持ち出す場合に、持出外貨現金が5,000米ドル相当以内であれば、許認可が不要だが、持出外貨現金が5,000米ドル相当超から1万米ドル相当以内のときは、銀行で外貨持出許可証を発行する必要がある。1万米ドル相当の外貨の国外持ち出しは原則的に認められていないが、一定の条件を満たす場合に限り、所在地の外貨管理局で手続きを行えば外貨持出許可証を得ることができる。

（国家外汇管理局 海关总署关于印发「携带外币现钞出入境管理暂行办法」的通知 汇发[2003]102号）
<http://m.safe.gov.cn/safe/2003/0828/5444.html> （閲覧日：2022年9月1日）

⁹⁴ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022年）」p.50

⁹⁵ 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2020年）」p.102

後 4 : 00。日曜も営業する場合がある。祝日は休み。一部の店舗では冬季、夏季で営業時間に違いがある⁹⁶。

15. 他行、他業種との業務提携

郵儲銀行は 2013 年 11 月に「微信（Wechat）銀行」サービスを導入した。微信銀行は、チャットサービスの微信（WeChat）と銀行サービスが融合して誕生した⁹⁷。微信のシステムと自行のシステムとの融合を図り、微信ユーザー向けに自行の電子バンクサービス（デビットカードの残高照会、現金振替、クレジットカードの返済、ローン申請、カード新規登録申請、携帯電話料金のチャージ、公共料金の支払）を提供するとともに、チャットサービスの機能を活かしたリアルタイムの顧客対応サービスも提供を開始した。同行の導入を機に、他の大手銀行も追随して「微信銀行」サービスを開始し、市場が一気に拡大した。

直近では 2019 年 11 月、アリババグループの金融会社であるアントフィナンシャルと包括的な戦略的協力協定を締結した。両者は電子決済、インターネットローン、決済サービス等の分野において、金融技術分野の協力関係を深めることに合意した⁹⁸。アントフィナンシャルはアリペイの他にも、様々な金融テクノロジーを有しており、郵儲銀行が有する拠点網、リテール顧客層との融合が期待されている。

2020 年 8 月には、「食」を軸としたライフスタイル事業（ケータリング、テイクアウト、旅行、レジャー、エンタテインメント等）を展開する E コマース大手、美团（Meituan）と、オンライン金融サービス、クレジットカード、デビットカード、個人ローン、および中小零細企業の金融サービス等の分野で協力関係を結ぶことを公表した⁹⁹。郵儲銀行が全国に有する拠点網と美团が有するライフスタイル情報を共同で活用することが狙いとなる。今後、両社が持つ「オンライン」と「オフライン」の資産を融合することで、より高品質な金融サービスを生み出し、「金融サービスエコシステム」を構築する計画である。

他方、農業セクター向けサービスについては 2016 年 3 月に BGI Agriculture グループとの戦略的提携を発表した。郵儲銀行は最先端の農業技術に関する知見を獲得し、農業の近代化につながる金融サービスに注力していく方針である¹⁰⁰。

⁹⁶ 中国郵政儲蓄銀行ウェブサイト

⁹⁷ 2013 年 7 月 2 日、中国大手銀行の招商銀行によって初めて導入された。

⁹⁸ 中国郵政儲蓄銀行「邮储银行与蚂蚁金服签署全面深化战略合作协议」（2019 年 11 月 27 日）
<http://www.psbc.com/cn/PsbcDemeanour/PSBCDynamic/62951.html>

⁹⁹ 「邮储银行与美团签署战略合作协议 共建金融服务生态体系」（2020 年 8 月 11 日）
<http://www.psbc.com/cn/PsbcDemeanour/PSBCDynamic/72171.html>

¹⁰⁰ 中国郵政儲蓄銀行「PSBC and BGI Agriculture Reach Strategic Cooperation」（2016 年 4 月 1 日）
<http://www.psbc.com/en/index/psbcnews/32.html>

16. 財務諸表

中国邮政儲蓄銀行（郵儲銀行）の財務諸表は以下の図表 11 の通りである。

図表 11：中国邮政儲蓄銀行の財務諸表（百万元）

貸借対照表

科目	2018	2019	2020	2021	2022
資産総額	9,516,211	10,216,706	11,353,263	12,587,873	14,067,282
顧客向け貸付	4,276,865	4,974,186	5,716,258	6,454,099	7,210,433
（貸倒損失引当金）	127,327	166,124	203,897	216,900	232,723
（顧客向け純貸付）	4,149,538	4,808,062	5,512,361	6,237,199	6,977,710
投資証券及びその他金融資産	3,387,487	3,675,030	3,914,650	4,348,620	4,958,899
現金及び中銀預金	1,202,935	1,154,843	1,219,862	1,189,458	1,263,951
負債総額	9,040,898	9,671,827	10,680,333	11,792,324	13,241,468
顧客預金	8,627,440	9,314,066	10,358,029	11,354,073	12,714,485
銀行株主に帰属する權益	474,404	543,867	671,799	794,091	824,225
純資本額	593,729	671,834	784,579	945,992	1,003,987
コアTier 1純資本額	421,678	492,212	542,347	635,024	679,887
その他Tier 1純資本額	47,927	47,948	127,954	157,982	140,126
リスクウエイト資産	4,316,219	4,969,658	5,651,439	6,400,338	7,266,134

損益計算書

科目	2018	2019	2020	2021	2022
経常収益	261,245	277,116	286,537	319,107	335,391
（うち利息純収益）	236,037	242,686	253,378	269,382	273,593
（うち手数料及びコミッション純収益）	12,519	14,623	16,495	22,007	28,434
営業支出	152,324	157,976	167,984	190,995	208,680
税前利益	53,487	63,745	68,136	81,454	91,364
当期純利益	52,384	61,036	64,318	76,532	85,355
銀行株主に帰属する純利益	52,311	60,933	64,199	76,170	85,224
経営活動から発生する純キャッシュフロー	184,505	26,443	161,772	109,557	474,914

（出所） 中国邮政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」

第3章 民間リテール金融機関の概要

中国の金融セクターでは、リテール金融分野においても大型商業銀行の存在感が強い。ここでは総資産規模で第1位の中国工商銀行、第2位の中国建設銀行、第3位の中国農業銀行を比較する。いずれも大型商業銀行に分類されているものの、リテール向けビジネスの構成比が4割程度を占めるなど、リテール金融機関としての側面を持っている。

1. 中国工商銀行（ICBC）

(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア

中国工商銀行の2022年末の総資産は39.6兆元となり、前期比で12.6%増加した。資産規模で世界最大の銀行であり¹⁰¹、中国国内の全銀行業金融機関の資産379兆元に対するシェアは10.4%となった。

顧客預金残高は29.9兆元（前期比13.0%増）となった。うち、個人預金は14.5兆元（構成比48.7%）、法人預金は14.7兆元（同49.1%）、その他は0.6兆元（同2.2%）を占めた。個人預金は2021年末の12.5兆元から16.4%増加した。

図表12：中国工商銀行の総資産、預金残高、融資残高の推移（億元）

（億元）

	2018	2019	2020	2021	2022
顧客向け貸付	154,199	167,613	186,243	206,672	232,123
投資金融資産	67,547	76,471	85,911	92,578	105,273
総資産	276,995	301,094	333,451	351,714	396,097
顧客預金	214,089	229,777	251,347	264,418	298,705
銀行・金融機関預金	18,145	22,666	27,843	29,210	31,856
負債	253,547	274,174	304,355	318,961	360,958
純資産	23,449	26,920	29,095	32,753	35,138

全銀行業金融機関の資産	2,614,061	2,825,146	3,197,417	3,447,606	3,793,856
中国工商銀行の総資産シェア	10.6%	10.7%	10.4%	10.2%	10.4%

（注）表中の顧客向け貸付はネットベース

（出所）中国工商銀行「アニュアルレポート（2022年）」、CBIRC

一方、顧客向け貸付は23.2兆元（前期比12.3%増）であり、うち個人向け融資は8.2兆元（構成比35.5%）、法人向けは13.8兆元（同59.6%）、その他1.1兆元（同4.9%）となった（金額はグロスベース）。法人向け融資のうち小規模零細事業者向けのインクルーシブ・ローンは1兆5,503億元を占め、期初比41.1%増と急拡大して

¹⁰¹ S&P Global “The world's 100 largest banks, 2023” <https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/research/the-world-s-100-largest-banks-2023>（閲覧日：2024年1月31日）

いる。また、農業関連のインクルーシブ・ローンの残高は **3 兆 3,002 億元**、期初比 **24.0%** 増となった¹⁰²。

2022 年末の顧客数は個人顧客が **7.20 億人**、法人顧客が **1,069 万社** となっている¹⁰³。

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

中国工商銀行の普通預金、定期預金、通知預金の利率は下図の通りとなる。なお、大型商業銀行 6 行のうち郵儲銀行を除く 5 行は、同じ利率となっている。

図表 13：中国工商銀行の預金利子

			預金 利子
普通預金			0.20%
定期預金	満期払い 定期預金	3ヵ月	1.15%
		6ヵ月	1.35%
		1年	1.45%
		2年	1.65%
		3年	1.95%
		5年	2.00%
	積立預金	1年	1.15%
		3年	1.35%
		5年	1.35%
通知預金		1日	0.25%
		7日	0.80%

(出所) 中国工商銀行ウェブサイト

<https://www.icbc.com.cn/ICBC/EN/FinancialInformation/RMBDepositLoanRate/RMBDepositRate/> (閲覧日：2024 年 1 月 31 日)

満期払い定期預金の最低預入額は 50 元、通知預金は 50,000 元となっている。ただし、定期預金に関しては、より有利な利率のキャンペーン預金商品を複数提供しており、それぞれ最低預入額が異なっている。なお、口座維持手数料については郵儲銀行と同様、国家発展改革委員会と銀監会の「開発改革価格規則（2017 年）第 1250 号」の特例に基づき、顧客からの申請に応じて免除している。

(3) 提供商品の現状

中国工商銀行は貯蓄商品として、積立預金、年金貯蓄預金、教育預金等を提供している¹⁰⁴。積立預金（RMB Installment Fixed Deposit）は、顧客が設定した金額を毎月預け入れ、満期日に元本と利息の両方を引き出す商品である。最低預入金額は 5 円で上限金額は設けられておらず、預金期間は 1 年、3 年、5 年となる。年金貯蓄預金（RMB Annuity Savings Deposit）は、顧客が預入時に条件や引き出し方法を設定する。最低預入金額は 1,000 円で、預金期間は 1 年、3 年、5 年である。教育預金は、

¹⁰² 中国工商銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.38

¹⁰³ 中国工商銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.9

¹⁰⁴ 中国工商銀行ウェブサイト <https://www.icbc.com.cn/en/column/1438058327061184652.html> (閲覧日：2024 年 1 月 31 日)

義務教育以外の教育資金を貯蓄するサービスであり、4年生以上の小学生を対象とする。最低預入金額は50元、上限は20,000元、預金期間は1年、3年、6年となる。利子収入に対して税の優遇を受けることができることが特徴である¹⁰⁵。

リスク性金融商品については、外貨為替取引やオープンエンド型ファンド、確定拠出ファンド、国債証書（Certificate Treasury Bond）などを取り扱っている¹⁰⁶。また、ウェルスマネジメント子会社である ICBC Wealth Management の商品を提供している。

中国工商銀行の店頭およびウェブサイトでは、工銀安盛人寿（ICBC-AXA）や瑞泰人寿、復星聯合（Fosun United）、鼎城人寿（Dingcheng）などのブランドの傷害保険、医療保険、定期保険、年金保険、家族財産保険などを取り扱っている¹⁰⁷。

個人向けの貸付商品は、「ICBC Happy Loan」ブランドとして、住宅ローン、消費者ローン、ビジネスローン等、20種類以上のローンを提供している。

(4) 子会社、関連会社への出資状況

2022 年末現在、中国本土以外では、香港、マカオ、インドネシア、マレーシア、タイ、カザフスタン、ニュージーランド、ヨーロッパ（ルクセンブルクを本拠地とし、フランス、ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、ポーランド、ギリシャに支店・駐在員事務所を展開）、英国、ロシア、トルコ、オーストリア、米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンに、子会社を有する。

また、本土では、ICBC Credit Suisse Asset Management Co., Ltd（出資比率 80%、資金調達や分配、アセットマネジメント）、ICBC Financial Leasing Co., Ltd.（出資比率 100%、航空、海運、エネルギー、鉄道等の、大型機器の金融リース）、ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.（出資比率 60%、生命保険、健康保険、傷害保険等）、ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.（出資比率 100%、デットエクイティスワップを試験的に実施）、ICBC Wealth Management Co., Ltd.（出資比率 100%、ウェルスマネジメント商品の提供）などの子会社を有している。

主な関連会社としては、アフリカ最大の商業銀行である Standard Bank Group Limited（南アフリカ）の 20.06%の株式を保有している¹⁰⁸。

(5) ESG 投資

中国工商銀行が発行する CSR レポート（2022 年）¹⁰⁹によると、同行は「グリーンファイナンス」に係る取り組みとして、グリーンクレジット、グリーンインベストメント、グリーンボンドの 3 つに注力している。

¹⁰⁵ 中国工商銀行ウェブサイト <https://www.icbc.com.cn/en/column/1438058387178143789.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁰⁶ 中国工商銀行ウェブサイト <https://www.icbc.com.cn/en/column/1438058389145272593.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁰⁷ 中国工商銀行ウェブサイト <https://www.icbc.com.cn/en/column/1438058389145272495.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁰⁸ 中国工商銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.207-208

¹⁰⁹ 中国工商銀行「2022 Corporate Social Responsibility Report」

グリーンクレジットに関しては、**2022** 年末現在、省エネ、環境保護、クリーン生産、クリーンエネルギー、エコ環境、およびその他のグリーン産業への融資残高が **3 兆 9,784 億元** となった（前期は **2 兆 4,806 億元**）。

グリーンインベストメントについては、子会社の **ICBC Credit Suisse Asset Management** が複数の投資商品を発行している。グリーン開発やローカーボン、環境保護、持続可能な開発、美しい中国、コーポレートガバナンス、高齢者のケア、などをテーマとする。

同行のグリーンボンドの **2022** 年度の引受金額は総額 **1,457 億 1,300 万元**（うちリードとしての引受金額は **563 億 3,800 万元**）、**108 本**のグリーンボンドを発行した。また、自己勘定でのグリーンボンドへの投資も積極化しており、グリーン無担保債、グリーン地方債、グリーン資産担保証券など、さまざまなボンドに投資を行っている。分野としては、環境保護、クリーンエネルギー、省エネと環境保護、グリーン輸送、グリーンビルディング、サーキュラーエコノミー、低炭素経済などが対象となっている。

(6) TCFD 提言への対応

中国工商銀行は **2016** 年、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に中国の銀行として初めて賛同した。「グリーンファイナンスレポート」において TCFD 提言に即した開示が行われている¹¹⁰。

2. 中国建設銀行（CCB）

(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア

中国建設銀行の **2022** 年末の総資産は **34.6 兆元**であり、前期比で **14.4%**増加した。S&P Global の「The world's 100 largest banks, **2023**」によると、資産規模で中国工商銀行に次ぐ世界第 **2** 位の銀行である¹¹¹。中国国内の全銀行業金融機関の資産 **379 兆元**に対するシェアは **9.1%**となっている。

顧客預金残高は **25.0 兆元**（前期比 **11.8%**増）となった。うち、個人預金は **13.2 兆元**（構成比 **52.9%**）、法人預金は **11.4 兆元**（同 **45.5%**）、その他は **0.4 兆元**（同 **1.6%**）を占めた。個人預金は **2021** 年末の **11.5 兆元**から **15.6%**増加した。

一方、顧客向け貸付は **20.5 兆元**（前期比 **4.4%**増）であり、うち個人向け融資は **8.2 兆元**（構成比 **40.2%**）、法人向けは **11.0 兆元**（同 **53.8%**）、その他 **1.2 兆元**（同 **6.0%**）となった（金額はグロスベース）。なお、小規模零細事業者向けのインクルーシブ・ローンは **1.5 兆元**を占めた（**2021 年末は 1.9 兆元**）¹¹²。

2021 年末の全てのチャネルにおける国内外の顧客数は、**16.07 億件**となった¹¹³。

¹¹⁰ 中国工商銀行 「Special Report on Green Finance (2022)」

<https://v.icbc.com.cn/userfiles/Resources/ICBCLTD/download/2023/2022TCFDbgEN202303.pdf>

¹¹¹ S&P Global “The world's 100 largest banks, 2022” <https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/research/the-world-s-100-largest-banks-2023>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹¹² 中国建設銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.38

¹¹³ 中国建設銀行「アニュアルレポート（2021 年）」p.70

図表 14：中国建設銀行の総資産、預金残高、融資残高の推移（億元）

	2018	2019	2020	2021	2022
顧客向け貸付	133,665	145,420	162,314	181,705	204,951
投資金融資産	57,149	62,132	69,507	76,419	85,401
総資産	232,227	254,363	281,323	302,540	346,019
顧客預金	171,087	183,663	206,150	223,788	250,208
銀行・金融機関預金	18,477	21,943	22,933	22,322	29,360
負債	212,311	232,011	257,429	276,399	317,232
純資産	19,916	22,351	23,894	26,141	28,788

全銀行業金融機関の資産	2,614,061	2,825,146	3,197,417	3,447,606	3,793,856
中国建設銀行の総資産シェア	8.9%	9.0%	8.8%	8.8%	9.1%

（出所）中国建設銀行「アニュアルレポート（2022 年）」、CBIRC

（2）預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

中国建設銀行の普通預金、定期預金、通知預金の利率は下図の通りとなる。なお、大型商業銀行 6 行のうち郵儲銀行を除く 5 行は、同じ利率となっている。

図表 15：中国建設銀行の預金利子

			預金利子
普通預金			0.20%
定期預金	満期払い 定期預金	3ヵ月	1.15%
		6ヵ月	1.35%
		1年	1.45%
		2年	1.65%
		3年	1.95%
	積立預金	5年	2.00%
		1年	1.15%
		3年	1.35%
通知預金	5年	1.35%	
		1日	0.25%
		7日	0.80%

（出所）中国建設銀行ウェブサイト <http://www.ccb.com/cn/personal/interestv3/rmbdeposit.html> （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

満期払い定期預金の最低預入額は 50 元、通知預金は 50,000 元となっている。なお、口座維持手数料については、国家発展改革委員会と銀監会の「開発改革価格規則（2017 年）第 1250 号」の特例に基づき、顧客からの申請に応じて免除している¹¹⁴。

（3）提供商品の現状

中国建設銀行は、要求払預金と定期預金のほかに、教育貯蓄を提供している。義務教育以外の教育の提供を目的とし、4 年生以上の小学生が対象となる。最低預入金は

¹¹⁴ 中国建設銀行ウェブサイト http://www.ccb.com/cn/v3/include/notice/20170801_1501547312.html （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

50 円で、元本・利息の合計額は 2 万元を超えてはならない。通常の預金よりも有利な利率が適用され、また利子所得税は免除される¹¹⁵。

リスク性金融商品としては、国債証書（Certificate Treasury Bond）のほか、貯蓄国際、子会社である CCB Wealth Management のウェルスマネジメント商品を取り扱っている。

中国建設銀行の店頭、ウェブサイトでは、子会社である建信財産、建信人寿など、40 を超える保険会社の商品（生命保険、年金保険、傷害保険、動産保険、企業財産保険、旅行保険、健康保険、プロパティマネジメント保険）を販売している¹¹⁶。

個人向け貸付商品としては、個人事業ローン、自動車ローン、住宅ローンを提供している。個人事業ローンは 18～60 歳の中国市民向けに、10 万～500 万元の融資を実施する。期間は 5 年間まで（通常は 1 年間）となる¹¹⁷。自動車ローンは 18～60 歳の自然人を対象とし、車両の購入価格の 80% まで融資を実施することができる（商用車の場合は購入価格の 70% まで、トラックは 60% まで）。期間は個人使用の場合は 5 年間まで、商用の場合は 3 年までとなる¹¹⁸。住宅ローンは、中国国内における住宅購入、新築、修復に対して融資を実施する。住宅価格の 30% 以上の頭金が必要であり（建築面積が 90 平方メートル以上の場合は 20%）、融資限度額の上限は、購入価格・評価価格のうち低い金額の 80% とする。最大貸付期間は 30 年間となる¹¹⁹。

(4) 子会社、関連会社への出資状況

2022 年末現在、中国本土以外では、香港、ブラジル、ルクセンブルク、英国、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、ロシア、英領バージン諸島等に子会社を有し、拠点を展開している。

また、本土では、CCB Wealth Management Co., Ltd.（出資比率 100%、ウェルスマネジメント商品の提供）、CCB Investment Co., Ltd.（出資比率 100%、投資）、CCB Financial Leasing Co., Ltd.（出資比率 100%、リース）、CCB Trust Co., Ltd.（出資比率 67%、信託）、CCB Life Co., Ltd.（出資比率 51%、生命保険）、CCB Pension Co., Ltd.（出資比率 70%、年金）などの主要子会社を有している。

(5) ESG 投資

2022 年末現在、中国建設銀行のグリーンローンの残高は 2 兆 7,501 億元（前年同期 1 兆 9,631 億元）となった。石炭消費量の低減や二酸化炭素排出量の削減、節水など、支援対象となったプロジェクトに対する資金供給を通じて、「美しい中国」の実現に貢献している。

¹¹⁵ 中国建設銀行ウェブサイト http://en.ccb.com/en/depositsservice/v3/20090615_1245049592.html?ptId=2&ctId=3（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹¹⁶ 中国建設銀行ウェブサイト <https://sinfo.ccb.com/cn/insurance/guide/chanpinsousuo.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹¹⁷ 中国建設銀行ウェブサイト http://en.ccb.com/en/personalloans/v3/20090616_1245116234.html?ptId=5&ctId=1（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹¹⁸ 中国建設銀行ウェブサイト http://en.ccb.com/en/personalloans/v3/20090616_1245116289.html?ptId=5&ctId=2（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹¹⁹ 中国建設銀行ウェブサイト http://en.ccb.com/en/personalloans/v3/20090616_1245116755.html?ptId=5&ctId=3（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

同行は **2021 年には地球規模の気候変動への取り組みをテーマに、12 億米ドル相当のシニアグリーンボンドを発行した**。また、中国インターバンク市場で初となるグリーンビルディング・パンダ債を引き受けるとともに、中国初となるカーボニュートラル・グリーン債を引き受けた。後者については、炭素排出量削減と気候ガバナンスのための直接融資計画を提供している。また、世界初の商業機関向けのブルーボンド¹²⁰、「ロータスボンド」と呼ばれるマカオ初のグリーンボンド、「美しい町」をテーマにした最初のグリーンボンドを引き受けた¹²¹。**2022 年には総額 491 億元、51 のグリーンボンドを引き受けている¹²²。**

(6) TCFD 提言への対応

中国建設銀行は **2021 年 5 月、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の賛同企業となったことを公表した¹²³。2021 年に最初の TCFD レポートを開示して以来、**規制当局の要求および TCFD の情報開示枠組みに則って、環境や気候関連情報の開示の品質を継続的に改善する。他の国際的な金融機関・投資機関の情報開示システムとの調和を目指すことにより、ESG やグリーンファイナンスへの同行の取り組みについて、資本市場や格付け機関の理解と認識を高めることを目的としている。

3. 中国農業銀行 (ABC)

(1) 総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア

中国農業銀行の **2022 年末の総資産は 33.9 兆元であり、前期比で 16.7%増加した**。S&P Global の「The world's 100 largest banks, 2023」によると、中国工商银行、中国建設銀行に次いで、資産規模で世界第 3 位の銀行である¹²⁴。中国国内の全銀行業金融機関の資産 **379 兆元に対するシェアは 8.9%となった**。

顧客預金残高は **25.1 兆元 (前期比 14.7%増) となった**。うち、個人預金は **14.9 兆元 (構成比 59.6%)**、法人預金は **9.0 兆元 (同 37.0%)**、その他は **1.1 兆元 (同 4.4%)** を占めた。個人預金は **2021 年末の 12.9 兆元から 15.8%増加した**。

一方、顧客向け貸付は **19.8 兆元 (前期比 15.1%増) であり、うち個人向け貸付は 7.5 兆元 (構成比 39.7%)**、法人向けは **10.7 兆元 (同 56.6%)**、その他貸付は **1.4 兆元 (同 7.8%) となった (金額はグロスベース)**。なお、小規模零細事業者向けのインクルーシブ・ローンは **1.8 兆元を占めた (2021 年末は 1.3 兆元)**¹²⁵。

2022 年末の顧客数は個人顧客が 8.6 億人、法人顧客が 936 万社となっている¹²⁶。

¹²⁰ 持続可能な漁業や廃プラスチックの削減等の課題への対応をターゲットとする ESG 債の一種。

¹²¹ 中国建設銀行「Corporate Social Responsibility Report 2020」p.27-28

¹²² 中国建設銀行「Corporate Social Responsibility Report 2022」p.27

¹²³ 中国建設銀行「CCB Becomes a Supporter of the TCFD」

http://en.ccb.com/en/investor/20210517_1621237019/20210517154259493103.pdf (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

¹²⁴ S&P Global “The world's 100 largest banks, 2023” <https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/research/the-world-s-100-largest-banks-2023> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

¹²⁵ 中国農業銀行「アニュアルレポート (2022 年)」P.88

¹²⁶ 中国農業銀行「アニュアルレポート (2022 年)」P.15

図表 16：中国農業銀行の総資産、預金残高、融資残高の推移（億元）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
顧客向け貸付	103,152	114,612	128,198	145,524	164,545	189,829
投資金融資産	61,527	68,851	74,229	78,227	82,300	95,302
総資産	210,523	226,085	248,775	272,050	290,692	339,275
顧客預金	165,459	176,021	188,492	203,729	219,071	251,210
銀行・金融機関預金	12,548	14,499	18,293	17,852	19,135	27,929
負債	196,229	209,337	229,236	249,943	266,478	312,531
純資産	14,294	16,748	19,539	22,107	24,214	26,745

全銀行業金融機関の資産	2,524,040	2,614,061	2,825,146	3,197,417	3,447,606	3,793,856
中国農業銀行の総資産シェア	8.3%	8.6%	8.8%	8.5%	8.4%	8.9%

（出所）中国農業銀行「アニュアルレポート（2022 年）」、CBIRC

（2）預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

中国農業銀行の普通預金、定期預金、通知預金の利率は下図の通りとなる。なお、大型商業銀行 6 行のうち郵儲銀行を除く 5 行は、同じ利率となっている。

満期払い定期預金の最低預入額は 50 元、通知預金は 50,000 元となっている。なお、口座維持手数料については、国家発展改革委員会と銀監会の「開発改革価格規則（2017 年）第 1250 号」の特例に基づき、顧客からの申請に応じて免除している。

図表 17：中国農業銀行の預金利子

			預金利子
普通預金			0.20%
定期預金	満期払い 定期預金	3ヵ月	1.15%
		6ヵ月	1.35%
		1年	1.45%
		2年	1.65%
		3年	1.95%
		5年	2.00%
	積立預金	1年	1.15%
		3年	1.35%
		5年	1.35%
通知預金		1日	0.25%
		7日	0.80%

（出所）中国農業銀行ウェブサイト

http://www.abchina.com/cn/PersonalServices/Quotation/bwbll/201511/t20151126_807920.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

（3）提供商品の現状

中国農業銀行では、リスク性金融商品として、外貨預金や国債のほか、子会社である ABC-CA Fund Management の商品を含む約 900 の投資ファンドを販売している

¹²⁷。また、ウェルスマネジメント商品としては、自行および子会社である Agricultural Bank of China Wealth Management の商品を中心に、約 170 の理財商品を販売している（2024 年 1 月 31 日現在）。

中国農業銀行では、子会社である ABC Life Insurance を含む約 40 の保険会社の、合計で 400 件を超える保険商品（健康保険、生命保険、傷害保険、家族財産保険、自動車保険、旅行保険など）を提供している¹²⁸。

貸付商品としては、住宅ローン（新築、中古、リノベーション）、消費者ローン、自動車ローン、学生ローン、留学ローン、個人事業ローンを提供している。新築向けの住宅ローンの融資期間は 30 年未満、購入価格の 80%以内までとなっている¹²⁹。消費者ローンは 18 歳以上 60 歳未満の中国国籍を有するなど一定の条件を満たした顧客に対し、上限 20 万元、貸付期間 1 年間で提供される¹³⁰。自動車ローンは 1 万～200 万元の間で融資を実施するものであり、期間は個人使用の場合は 5 年間まで、商用の場合は 3 年までとなる¹³¹。個人事業ローンは、国による起業家保証ローン支援方針に則った起業家に対して、最大 20 万元、最長 3 年間のローンを実施している¹³²。

(4) 子会社、関連会社への出資状況

中国農業銀行は、海外子会社として、香港にホールディングス会社 2 社（China Agricultural Finance Co., Ltd. と ABC International Holdings Limited）を有するとともに、米国、ルクセンブルク、ロシアに銀行子会社を展開する。国内では、内モンゴル自治区、湖北省、安徽省、陝西省、浙江省、福建省に銀行子会社を有する。その他の事業子会社として、ABC Financial Leasing Co., Ltd.（リース）、ABC-CA Fund Management（ファンドマネジメント）、ABC Life Insurance Co., Ltd.（生命保険）、ABC Financial Asset Management（アセットマネジメント）、Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.（ウェルスマネジメント）を展開しており、事業子会社にはいずれも 100%出資している¹³³。

関連会社としては、Sino-Congolese Bank of Africa（出資比率 50%：コンゴ共和国における銀行業）、Shenzhen Yuanzhifuhai No. 6 Investment Enterprise LP（出資比率 9%、投資）、Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP（出資比率：15.61%、非証券投資）、Jilin Hongqizhiwang New Energy Automobile Fund Investment Management Center LP（出資比率：25.26%、非証券投資）、Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center LP（出資比率：15.67%、

¹²⁷ 中国農業銀行ウェブサイト <http://ewealth.abchina.com/fund/> （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹²⁸ 中国農業銀行ウェブサイト <http://ewealth.abchina.com/Insurance/> （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹²⁹ 中国農業銀行ウェブサイト http://www.abchina.com/cn/PersonalServices/Loans/HomeLoans/201407/t20140708_790134.htm （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹³⁰ 中国農業銀行ウェブサイト http://www.abchina.com/cn/PersonalServices/Loans/ConsumptiveLoans/201611/t20161115_946633.htm （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹³¹ 中国農業銀行ウェブサイト http://www.abchina.com/cn/PersonalServices/Loans/ConsumptiveLoans/201407/t20140708_790148.htm （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹³² 中国農業銀行ウェブサイト http://www.abchina.com/cn/PersonalServices/Loans/StartupLoans/201910/t20191009_1853599.htm （閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹³³ 中国農業銀行「アニュアルレポート（2022）」p.258

証券投資）、National Green Development（出資比率：9.04%、投資）の6社を有する¹³⁴。

(5) ESG 投資

中国農業銀行が発行するCSRレポート（2022年）¹³⁵では、「グリーンファイナンス」に係る取り組みとして、グリーンクレジット、グリーンインベストメントバンキング、グリーン消費のための金融サービス、三農地域向けのグリーンファイナンス、の4つの金融商品を取り上げている。

特に、グリーンクレジットは、①省エネと環境保護、②クリーンな生産、③クリーンエネルギー、④生態環境、⑤インフラのグリーンなアップグレード、⑥グリーンなサービス、を対象産業としており、2022年末の融資残高は2.7兆元となった。また、グリーンインベストメントバンキングに係る事業としては、グリーンボンド、グリーン資産の証券化、グリーンM&Aなどを積極的に手掛けてきた。

(6) TCFD 提言への対応

中国農業銀行は2021年11月にTCFD提言への賛同を表明した。CSRレポート（2022）によると、TCFDが提示する枠組みに則って、気候変動のリスク、機会に係る分析を進めている段階となっている¹³⁶。

¹³⁴ 中国農業銀行「アニュアルレポート（2022）」p.260

¹³⁵ 中国農業銀行「2022 Corporate Social Responsibility Report」 <http://www.abchina.com/en/AboutUs/csr-report/>

¹³⁶ 中国農業銀行「2022 Corporate Social Responsibility Report」p.84

第4章 最近の金融動向と今後の展望

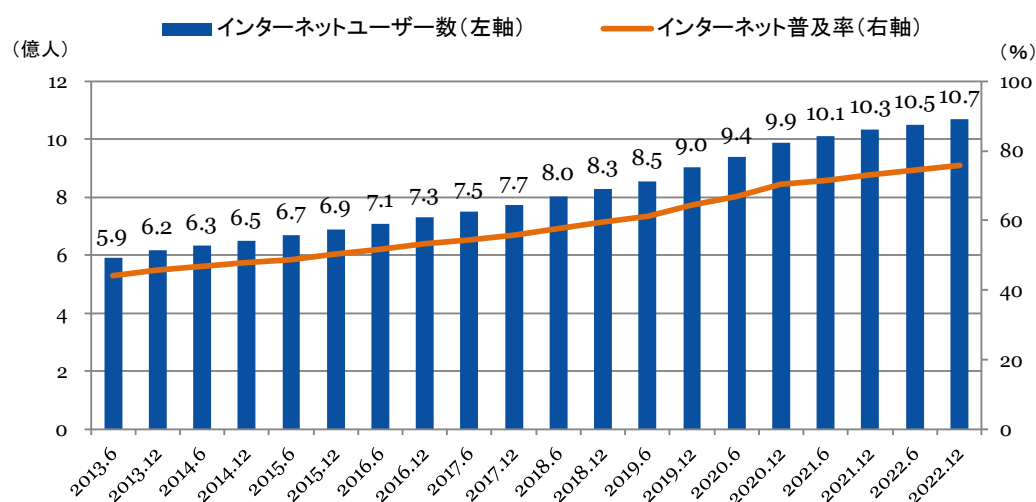
1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向

(1) フィンテックの動向

中国では、2013 年が「インターネット金融元年」と呼ばれているように、2013 年以降、モバイル決済をはじめ、消費者金融、P2P レンディング、資産運用、信用評価等の様々なインターネット金融サービスが急激に普及した。特にモバイル決済は先進国を上回る水準で発展を遂げている。

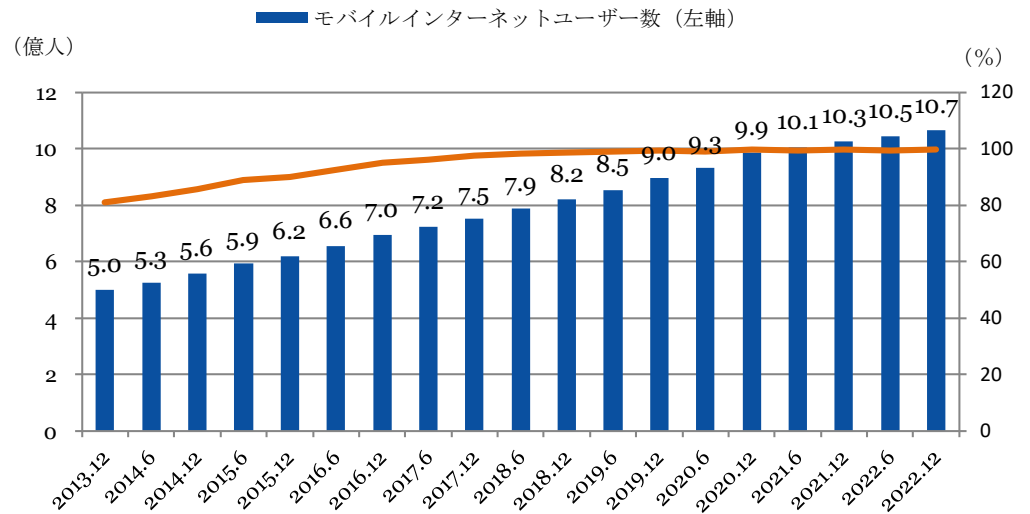
モバイル決済等のインターネット金融が発展した背景には、インターネットの安定した普及が挙げられる。中国のインターネットユーザー数は 2022 年 12 月には 10 億 6,744 万人に増加し、インターネット普及率も 75.6% に達した（図表 18）。このうち、モバイルインターネットユーザー数は、インターネットユーザー数の 99.8% を占める 10 億 6,510 万人の規模に発展している（図表 19）。

図表 18：インターネットユーザー数、インターネット普及率



（出所）中国互联网络信息中心「第 51 次中国互联网络发展状况统计报告」（2023 年 3 月）を基に作成

図表 19：モバイルインターネット利用者数



(出所) 中国互联网络信息中心「第 51 次中国互联网络发展状况统计报告」(2023 年 3 月) を基に作成

人民銀行は 2019 年 8 月、「フィンテック開発計画（2019-2021）」を公表し、フィンテックの重要性についてあらためて強調するとともに、計画の基本原則、開発目標、主要タスクを提示した。2021 年までに中国のフィンテックを国際的にもトップレベルにまで引き上げることが目的として掲げられた¹³⁷。

同計画を受けて、中国の主要都市ではフィンテックのための「規制のサンドボックス（Regulatory Sandbox）」が相次いで導入され、2019 年 12 月、人民銀行はまず北京市においてサンドボックスを試験導入し実証実験を行うことを公表した¹³⁸。2020 年 3 月に第一弾として、①IoT に基づく製品追跡認証管理とサプライチェーンの資金調達（中国工商銀行）、②零細企業向けファイナンス（中国農業銀行）、③中信銀行スマートトークン商品（中信銀行、中国銀聯、度小満、携程）、④AiBank Inside 商品（CITIC aiBank）、⑤Rapid Review Rapid Loan 商品（寧波銀行）、⑥モバイル POS イノベーション・アプリケーション（中国銀聯、シャオミ、京東数科）の 6 件のプロジェクトが採択された¹³⁹。さらに 2020 年 8 月には第二弾として 11 件、2020 年 12 月には 5 件のプロジェクトが認可されている¹⁴⁰。2021 年以降も、上海、重慶、深圳、雄安新区、杭州、蘇州、広州、成都等、サンドボックスを実施する都市は増加している。

2022 年 1 月、人民銀行は「フィンテック開発計画（2022-2025）」を公表した。重要項目として、デジタル化能力の強化、データの共有・応用の推進、グリーンなデータセンターの建設、デジタル技術の深化、セキュア・高効率なイノベーションシス

¹³⁷ 人民銀行「中国人民银行印发《金融科技（FinTech）发展规划（2019—2021 年）》」（2019 年 8 月 23 日）
http://www.gov.cn/xinwen/2019-08/23/content_5423691.htm

¹³⁸ 人民銀行「北京市在全国率先启动金融科技创新监管试点工作」（2019 年 12 月 5 日）
<http://beijing.pbc.gov.cn/beijing/132026/3934323/index.html> （閲覧日：2024 年 1 月 23 日）

¹³⁹ China Banking News “First Batch of Trial Applications for Beijing’s Fintech Sandbox Revealed”（2020 年 1 月 15 日）
<https://www.chinabankingnews.com/2020/01/15/first-batch-of-trial-applications-for-beijings-fintech-sandbox-revealed/>
 （閲覧日：2024 年 1 月 23 日）

¹⁴⁰ China Banking News “Beijing Unveils Third Round of Projects for Its Fintech Sandbox”（2021 年 12 月 28 日）
<https://www.chinabankingnews.com/2020/12/28/beijing-unveils-third-round-of-projects-for-its-fintech-sandbox/>
 （閲覧日：2024 年 1 月 23 日）

テムの構築、スマートな金融サービスの深化、フィンテックに対する監督管理体制の形成、フィンテック人材の育成などの施策を提示している¹⁴¹。

他方、規制当局は、フィンテックサービスによる金融アクセスの拡大を評価しつつも、「一部オンラインプラットフォーム企業の金融サービスは無免許で運営されており、規制逃れや不公正な競争、消費者の権利の侵害など、重大な違反行為に関与している」ことを理由に、規制を強化する方向にある。2020年2月、銀保監会は銀行に対し、オンラインでの小口融資事業者との共同融資に関して融資残高の50%を上限とすることなど、規制強化を表明した（詳細は第4章3.「(1) 顧客データを活用したビジネス動向」参照）¹⁴²。また、人民銀行は2021年4月にフィンテック企業13社（テンセント、バイトダンスなど）を召喚し、金融事業の免許取得、決済ツールとその他の金融商品との不適切な連携の解消、顧客情報の独占の禁止（認可された信用情報機関の利用）、金融持ち株会社の設立など、事業の是正を求めた¹⁴³。

2022年6月には、中央全面深化改革委員会（CCDRC）において、大規模な決済プラットフォーム企業に対する規制を強化し、フィンテックサービスの健全な発展を促進する計画が承認された¹⁴⁴。これは、「大規模な決済・フィンテックプラットフォーム企業を原点に立ち返らせること」、および「決済、その他の金融活動を完全に規制下に置くこと」を求める内容となる。

(2) キャッシュレス化の状況

世界銀行が発表した「世界金融包摂データベース 2021（The Global Findex Database 2021）」によると、中国における金融機関の口座保有率（15歳以上、2021年）は88.7%と世界平均（74.0%）を上回る水準であった。

世界銀行は所得水準に応じて世界諸国・地域を「高所得国・地域」、「上位中所得国・地域」、「下位中所得国・地域」、「低所得国・地域」の4つに分け¹⁴⁵、中国を「上位中所得国」に分類しているが、中国は「上位中所得国」の平均（83.8%）も上回った（図表20）。

¹⁴¹ China Banking News “Chinese Central Bank Releases 2022 – 2025 Fintech Development Plan”（2022年1月6日）
<https://www.chinabankingnews.com/2022/01/06/chinese-central-bank-releases-2022-2025-fintech-development-plan/>（閲覧日：2024年1月23日）

¹⁴² 銀保監会「中国银保监会有关部门负责人就《关于进一步规范商业银行互联网贷款业务的通知》答记者问」（2021年2月20日）
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=967470&itemId=915&generaltype=0>（閲覧日：2022年9月20日）

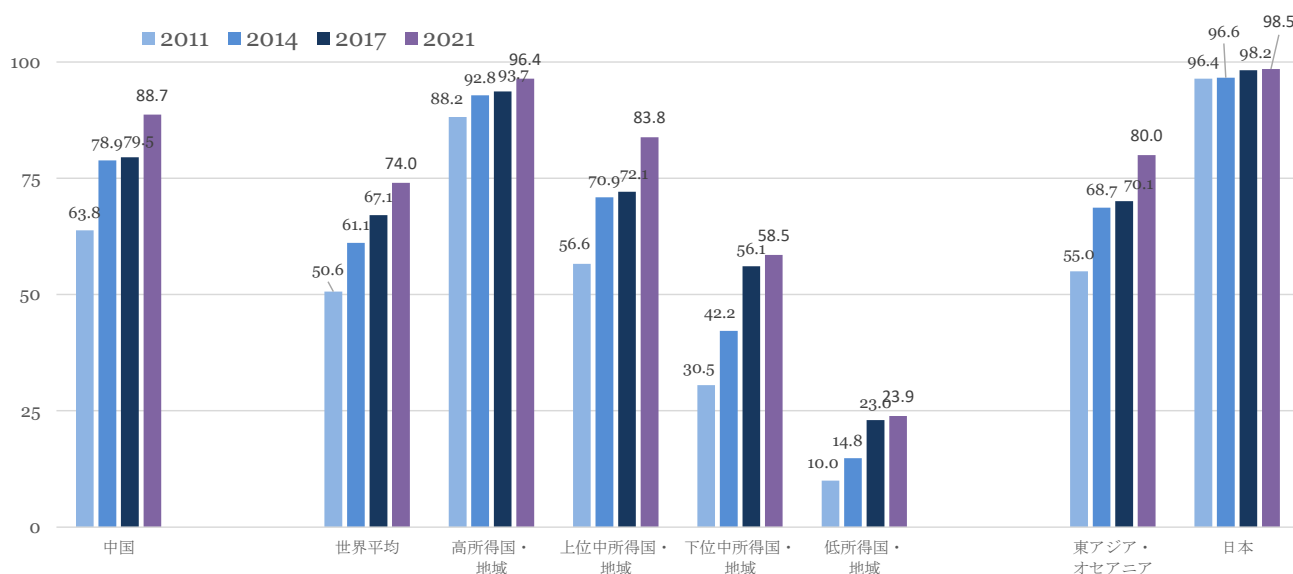
¹⁴³ 人民銀行「金融管理部门联合约谈部分从事金融业务的网络平台企业」（2021年4月29日）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4241211/index.html>（閲覧日：2022年9月20日）

¹⁴⁴ 中国共産党新聞「加快构建数据基础制度 加强和改进行政区划工作」（2022年6月23日）

¹⁴⁵ 高所得国・地域とは2021年の一人当たりGNIが12,695ドルを超える国・地域を、上位中所得国とは4,096～12,695ドルの国・地域を、下位中所得国とは1,046～4,095ドルの国・地域を、低所得国とは1,046ドル未満の国・地域を指す。

The World Bank “New World Bank country classifications by income level: 2021-2022”
<https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2021-2022>（閲覧日：2024年1月23日）

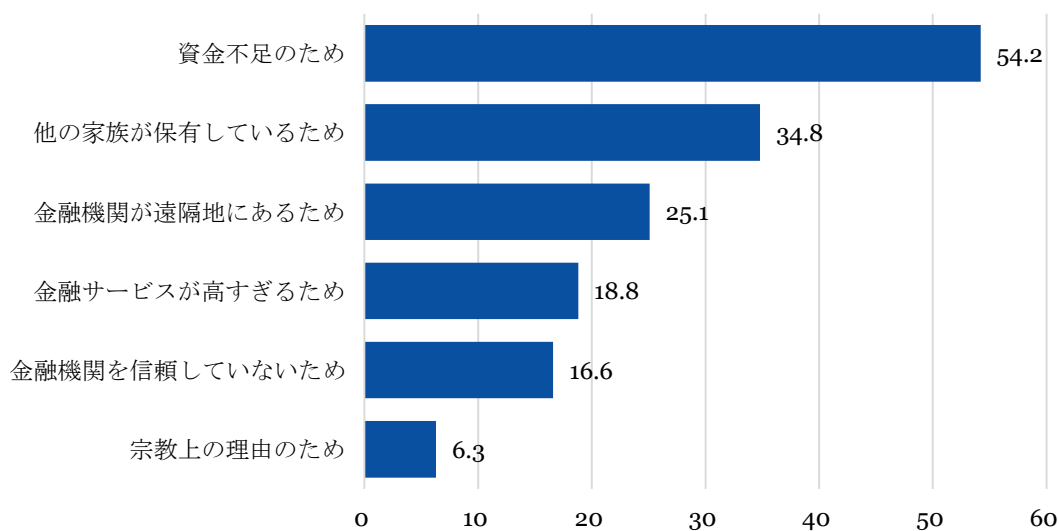
図表 20：金融機関の口座保有率（15 歳以上）



（出所）The World Bank 「Global Financial Inclusion (Global Findex) Database」を基に作成

中国において、金融機関の口座を保有していないと回答した人のうち、54.2%が、口座を保有しない理由として「資金不足」を挙げている（図表 21）。

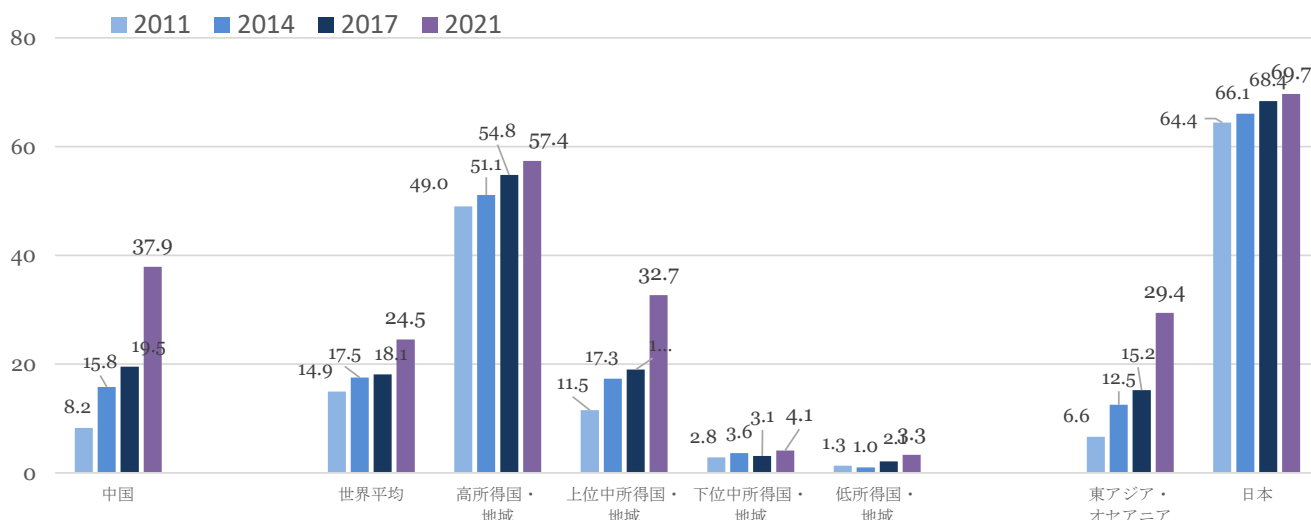
図表 21：金融機関の口座を保有していない理由（2021 年、複数回答）



（出所）The World Bank 「Global Financial Inclusion (Global Findex) Database」を基に作成

中国におけるクレジットカード保有率を他国・地域と比較してみると、中国は 37.9%（2021 年）と、世界平均（24.5%）、上位中所得国平均（32.7%）を上回る水準であった（図表 22）。

図表 22：クレジットカード保有比率（15 歳以上）

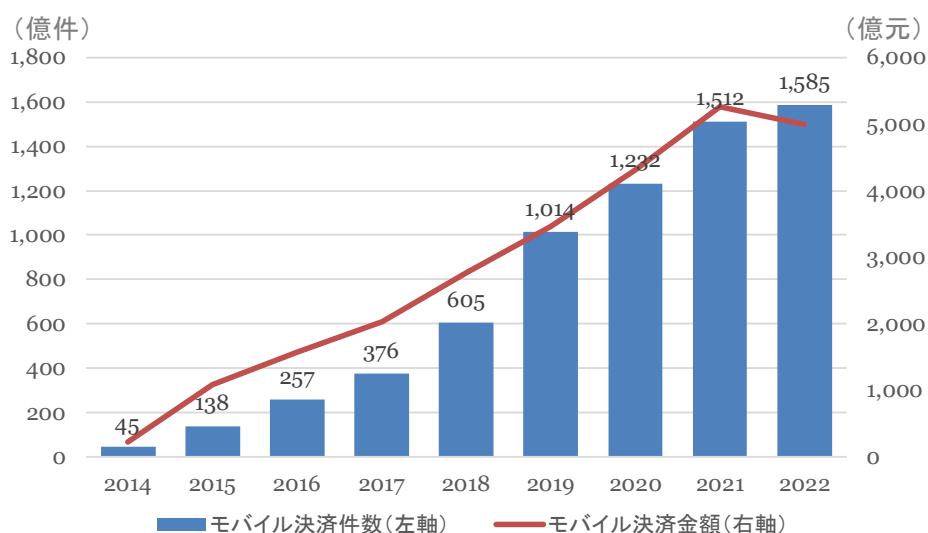


（出所）The World Bank「Global Financial Inclusion (Global Findex) Database」を基に作成

(3) モバイル決済の動向

モバイルインターネットの普及に伴い、モバイル決済も着実に増加している。中国人民銀行の調査によると、**2022 年のモバイル決済件数は 1,585 億件、決済金額は 4,996 億元となった。2022 年には決済金額が約 5%減少したものの、増加傾向が続いている。**

図表 23：モバイル決済のユーザー数



（出所）中国人民銀行「支付体系运行总体情况」

急速に発展するモバイル決済市場を支えるのは、アリペイ、ウィーチャットペイといった銀行業以外の異業種からインターネット決済事業に参入した第三者決済機関と呼ばれる事業者である。

電子商取引の進展やモバイルインターネットの普及に伴い、第三者決済機関は自社プラットフォームによる決済サービスを提供するだけでなく、クレジットカードの返済、公共料金の支払、金融商品の販売といったサービスの拡充を図り、決済額も急速に拡大した。

また iResearch によると、第三者決済機関のモバイル決済額のうち、アリペイが 55.4%、ウィーチャットペイが 38.8% のシェアを占め、2 社で 94% の規模に達しているという（2020 年第 1 四半期）。

モバイル決済の急速な拡大の背景には、この 2 社が提供する QR コードを活用したオフラインにおけるモバイル決済の普及がある。

(4) リテール決済に関する法規制の状況

① 第三者決済機関に対する規制

上述のように、中国ではモバイルを中心に第三者決済機関による決済サービスが急速に普及している。中国のリテール決済の中心的役割を果たしている第三者決済機関が登場したのは 1999 年といわれており¹⁴⁶、モバイル決済で最大のシェアを占めるアリババグループは 2003 年にアリペイによる決済サービスの提供をはじめ、2004 年に第三者決済機関（浙江支付宝网络科技有限公司）を設立した¹⁴⁷。またテンセントは翌年の 2005 年に第三者決済機関を設立した¹⁴⁸。

第三者決済機関を設立した後、アリペイ、テンセントともにユーザー数を拡大させ、第三者決済市場は急速に発展していった。しかし市場形成当初、金融当局は第三者決済機関に対して「寛容・観察」的態度をとり、リスクを承知で敢えて数年間は規制を設けず、新興産業の育成を図る姿勢をとっていたため、第三者決済市場は参入基準や監督管理等が不明確なまま、市場規模が拡大していった¹⁴⁹。

2010 年に入り、人民銀行は第三者機関に対する監督管理に着手した。同年 6 月、人民銀行は「非金融機関決済サービス管理弁法¹⁵⁰」（以下、「弁法」）を、同年 12 月に「非金融機関決済サービス管理弁法实施细则¹⁵¹」（以下、「細則」）を公布し、第三者決済機関に対する規範化を行った。「弁法」および「細則」では、第三者決済機関を人民銀行の監督管理の対象とし、第三者決済サービスに従事する事業者に対して、人民銀行がコンプライアンス性、技術の安全性等を審査のうえ交付する「決済業務許可証」の取得を義務付けたほか、最低登録資本金、出資者要件等についても規定し、第三者決済市場の参入基準を明確にした。

¹⁴⁶ 1993 年 3 月よりサービスの提供を開始した首信易支付（設立当時の名称は「首都电子商城网上支付平台」）
<https://www.beijing.com.cn/product/producto2.jsp>

¹⁴⁷ 2008 年 1 月に会社名を「支付宝（中国）网络技术有限公司」に変更した
支付宝知托付 - 大事记 <https://ab.alipay.com/i/dashiji.htm>（閲覧日：2024 年 2 月 1 日）
iResearch「2017 年中国第三方支付市场监测报告」（2017 年 8 月 14 日）p.30

¹⁴⁸ テンセントは 2005 年に財付通（テンペイ）を設立。2013 年よりインスタントメッセージングアプリのウィーチャットにウィーチャットペイの機能を追加した

¹⁴⁹ 中国人民银行、世界银行「全球视野下的中国普惠金融：实践、经验与挑战」（2018 年 2 月 11 日）p.64-68
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3481224/index.html>（閲覧日：2024 年 2 月 1 日）

¹⁵⁰ 中国人民银行令[2010]第 2 号「非金融机构支付服务管理办法」
http://www.gov.cn/flfg/2010-06/21/content_1632796.htm（閲覧日：2024 年 2 月 1 日）

¹⁵¹ 中国人民银行公告[2010]第 17 号「非金融机构支付服务管理办法实施细则」
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/3586420/index.html>（閲覧日：2024 年 2 月 1 日）

2011 年 5 月には、決済業界における自主規制機関として「中国支払清算協会（Payment & Clearing Association of China）」が設立された¹⁵²。人民銀行が協会の業務主管を務めている。中国支払清算協会は設立以降、「オンライン決済業界自律公約」、「モバイル決済業界自律公約」、「モバイル決済業界リスク防止ガイドライン」といった規範的文書を公布し、第三者決済市場をはじめとするインターネット決済市場における秩序の安定、リスク防止を図るほか、監督当局の委託を受け、決済機関に対する監督管理を実施している。

2015 年 7 月、人民銀行、工業情報化部、財政部等は連名で「インターネット金融発展に関する指導意見」（銀発[2015]221 号、以下、「指導意見」）を公布した¹⁵³。「指導意見」では、急速に発展したインターネット金融に小規模・零細企業や低所得者層の資金調達・運用ニーズにこたえるなど、金融包摂の面において寄与があったことは認めつつも、P2P レンディングをはじめとした金融サービスが野放図に拡大した結果、監督管理制度の未整備や投資家・消費者保護の欠如が顕著になり、金融リスクが高まりつつあることを指摘し、こうした金融リスクを防止し、インターネット金融の秩序ある健全な発展を促すために制定した、と説明している。

「指導意見」ではインターネット金融サービスを①インターネット決済、②P2P レンディング・小口貸付、③クラウドファンディング、④ファンド、⑤保険、⑥信託・消費者金融の 6 分野に分類し、それぞれ所管する金融当局を指定し、インターネット決済については、人民銀行が管轄当局に指定された。

「指導意見」を受け、人民銀行は 2015 年 12 月、「非銀行決済機関インターネット決済業務管理办法」（中国人民銀行令[2015]第 43 号、以下、「43 号令」）を公布し、2016 年 7 月より実施した¹⁵⁴。「43 号令」では、第三者決済機関に対して顧客の詳細な本人確認を要求し、本人確認のレベルに応じて口座を 3 種類に分け、提供可能な決済サービスを制限するといった措置を開始した（図表 28 参照）。

図表 28：「非銀行決済機関インターネット決済業務管理办法」に基づく口座管理、本人確認方法

口座種類	決済機能	決済限度額	本人確認方法
I 類口座	消費、振替	口座開設日から累計 1,000 元	非対面方式で最低 1 種の外部ルートにより本人確認を実施
II 類口座	消費、振替	年間累計 10 万元	対面方式、または非対面方式で最低 3 種の外部ルートにより本人確認
III 類口座	消費、振替、理財商品	年間累計 20 万元	対面方式、または非対面方式で最低 5 種の外部ルートにより本人確認

（出所）「人民銀行『非銀行支付机构网络支付业务管理办法』答记者问」を基に作成¹⁵⁵

¹⁵² 中国支付清算协会 HP : <http://www.pcac.org.cn/eportal/ui?pageId=594977> （閲覧日：2022 年 9 月 20 日）

¹⁵³ 中国人民银行等十部委发布《关于促进互联网金融健康发展的指导意见》（2015 年 7 月 18 日）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/2813898/index.html> （閲覧日：2022 年 9 月 20 日）

¹⁵⁴ 中国人民银行公告[2015]第 43 号「非银行支付机构网络支付业务管理办法」（2015 年 12 月 28 日）
http://www.gov.cn/gongbao/content/2016/content_5061699.htm （閲覧日：2022 年 9 月 20 日）

¹⁵⁵ 人民银行有关负责人就「非银行支付机构网络支付业务管理办法」答记者问（2015 年 12 月 28 日）
http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5028605.htm （閲覧日：2024 年 2 月 1 日）

上述の顧客口座の管理強化のほか、第三者決済機関が顧客から委託支払業務の前払い金として預かる資金（以下、「準備金」）についても段階的に規制強化が行われている。第三者決済機関は準備金を運用し、大きな収益源としていた。しかし金融当局は第三者決済機関の業務範囲が決済機能だけではなく、資産運用やその他の金融領域に拡大していることを問題視し、その収益源である準備金に関する規制を強化した。

人民銀行はまず、2013 年 6 月、「決済機関顧客準備金預入弁法」（中国人民銀行公告[2013]第 6 号）を公布し、第三者決済機関に対して、準備金を管理する専用口座を開設し、準備金は自己資金と分別管理を実施し、流用、占用、転貸等を禁止すると規定した。

2016 年 10 月、国務院は「インターネット金融リスクに対する特別整備実施方案」（国弁発[2016]21 号）を、人民銀行等は「非銀行決済機関リスクに対する特別整備業務実施方案」（銀発[2016]112 号）を公布し、第三者決済機関の準備金に対する規制をさらに強化する方針を示した。国務院および人民銀行の実施方案では、第三者決済機関に対して、準備金を流用、占用等してはならないと再度、明確に規定したほか、準備金を預け入れる専用口座の開設は人民銀行または条件を満たした商業銀行に限定し、準備金の専用口座資金に対する利息の支払いも禁止した。

さらに人民銀行は 2017 年 1 月、「決済機関顧客準備金集中預入管理実施に関する事項についての通達」（銀弁発[2017]10 号）を公布し、第三者決済機関に対して、同年 4 月 17 日より準備金の一定比率（12～24%、平均 20%程度）を人民銀行の専用口座に入金するように要求した。人民銀行は同年 12 月、2018 年 2～4 月にかけて準備金の預入比率を 10%ずつ引き上げるとし、2018 年に公布した「決済機関顧客準備金全額集中預入管理に関する事項についての通達」（銀弁発[2018]114 号）では、同年 7 月 9 日より再度、段階的に準備金の預入比率を引き上げ、2019 年 1 月 14 日には預入比率を 100%にするとした。

人民銀行は 2023 年 12 月にノンバンク決済機関に対する監督管理条例を公表、2024 年 5 月に施行される予定である。同一法人が 2 つ以上の決済機関を支配してはならないこと、決済業務許可証に記載された範囲外の業務（与信業務など）に従事してはならないこと、個人情報厳格に管理することなどを定めている¹⁵⁶。

② 網聯の構築

上述の国務院「インターネット金融リスクに対する特別整備実施方案」（国弁発[2016]21 号）、人民銀行「非銀行決済機関リスクに対する特別整備業務実施方案」（銀発[2016]112 号）では、準備金に対する規制強化のほか、第三者決済機関の決済業務に対して、決済資金の透明化、集中化を実現するため、「網聯」と呼ばれるインターネット決済のクリアリングプラットフォームを構築する方針を示した。実施方案では、従前の第三者決済機関が複数の銀行と接続し決済を行うモデルを廃止し、第三者決済機関の決済はすべて人民銀行が構築する「網聯」に接続することを要求した。2017 年 3 月に網聯プラットフォームのテスト運用が始まり、2018 年 6 月 30 日以降、第三者決済機関が受理する決済業務は、すべて「網聯」経由の決済に切り替わった。

③ QR コード決済に対する規制強化

中国人民銀行は 2017 年 12 月、「バーコード決済業務規範（試行）」（銀発[2017]296 号、以下、「規範」）を公布し、2018 年 4 月より施行した。「規範」で

¹⁵⁶ 「非銀行支付机构监督管理条例」 <http://politics.people.com.cn/n1/2023/1218/c1024-40140906.html>

は、QRコード決済を含むバーコード決済をリスク対応力に応じてA～D級の4段階に分類し、決済時に必要となる認証要素およびバーコードの性質（動的または静的）により、ユーザーの一日あたりの限度額を設定した（図表27参照）。

静的バーコードとは紙に印刷されたQRコード等のことを指し、1日あたりの限度額を500元に設定している。一方、動的バーコードとは、有効期間、使用回数等に制限があり、繰り返し使用されることが防止可能なものを指し、デジタル証明書、電子署名、安全性が確保されたルートで生成されるワンタイムパスワード、指紋認証等のバイオメトリクスといった認証要素との組み合わせにより、限度額を設定している¹⁵⁷。

人民銀行の説明によると、QRコード等のバーコード決済は偽造等の犯罪が多く、マネーロンダリング等の温床となっており、また、バーコード決済は銀行カード等の決済ツールと比較し、安全性に問題があるため、バーコード決済に対する規制を強化したとしている。

図表27：「バーコード決済業務規範（試行）」に基づくバーコード決済限度額

リスクレベル	バーコード	認証要素	1日あたり限度額
A級	動的バーコード	デジタル証明書および電子署名を含む2種類以上の有効な認証要素	顧客との協議で確定
B級	動的バーコード	デジタル証明書および電子署名を含まない2種類以上の有効な認証要素	5,000 元
C級	動的バーコード	1種類の有効な認証要素	1,000 元
D級	静的バーコード	—	500 元

（出所）人民銀行「バーコード決済業務規範（試行）」、新华网「漫画解读央行『条码支付业务规范（试行）』」（2017年12月28日）、新京报「静态扫码支付 每日限额500元，你够用吗？」（2018年3月21日）に基づき作成

（5）リテール金融機関の顧客接点におけるDX

銀保監会のデータによると、2024年1月24日現在、国内の銀行拠点数は225,290カ所となった。2019年6月からの4年半で、8,000カ所超が閉鎖されている。各行が積極的にサービスのオンラインへのシフトを進めているのに加えて、特に2020年年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて人々が他人との接触を敬遠するようになったことも影響したとみられる¹⁵⁸。

他方で、各銀行の店舗は依然として、ブランドプロモーションを行う場であるとともに、ウェルスマネジメントやコンサルティングなどの対面サービスを提供するための場として重要な役割を果たしている。国内主要銀行は、店舗を閉鎖するだけでなく、大都市主要店舗の「スマート支店」への転換も積極的に進めている。スマート支

¹⁵⁷ 人民銀行「バーコード決済業務規範（試行）」、新华网「漫画解读央行『条码支付业务规范（试行）』」（2017年12月28日）、新京报「静态扫码支付 每日限额500元，你够用吗？」（2018年3月21日）
新华网：http://www.xinhuanet.com/fortune/2017-12/28/c_129777403.htm（閲覧日：2022年9月20日）
新京报：<http://www.bjnews.com.cn/finance/2018/03/21/479834.html>（閲覧日：2022年9月20日）

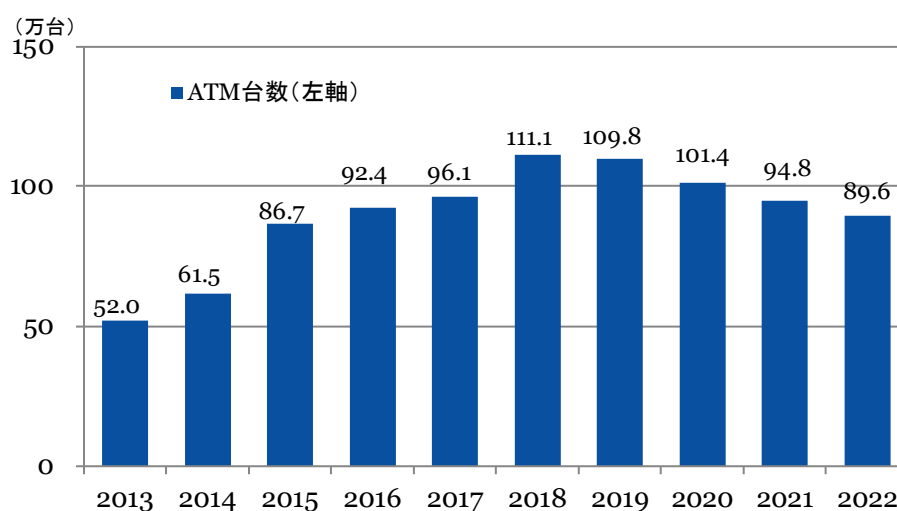
¹⁵⁸ NNA「銀行が半年で1700店舗を閉鎖 ネットへ移行、コロナも影響」（2020年7月29日）
China Banking News “Digitisation of Chinese Finance Drives Closure of over 2800 Brick-and-Mortar Bank Branches in 2020”（2020年12月15日）<https://www.chinabankingnews.com/2020/12/15/digitisation-of-chinese-finance-drives-closure-of-over-2800-brick-and-mortar-bank-branches-in-2020/>（閲覧日：2022年9月20日）

店はAIや5Gの技術を活用し、サービスの自動化や視覚的識別、生体認証、音声認識、手続きの自動化などを通じて、サービス品質の向上と人件費削減を同時に実現することが期待されている。

例えば中国建設銀行は、2018年4月に同国初となる無人店舗を上海に開店した。案内や接客はロボットが担当し、IDカードや顔認証による本人確認後、口座開設や送金、両替などの手続きを行うことができる¹⁵⁹。また、中国銀行は2019年5月に北京において、生体認証や顔認証、音声分析、手続き自動化などの技術を駆使した「スマート支店」を開店した¹⁶⁰。

商業銀行によるATMの設置台数は、モバイル決済をはじめとするキャッシュレス決済の普及に伴い、足元では減少傾向にある。2022年末時点の設置台数は前年比5.2%減の89.59万台（2021年：94.78万台）、一万人あたりのATM台数は中国全土で6.35台と、2021年に比べ5.37%の減少であった（図表28）。銀行カードによる現金引出額も2015年以降減少しており、2022年は前年比12.0%減の32兆9,700億元となっている（図表29）。

図表 28 : ATM 設置台数

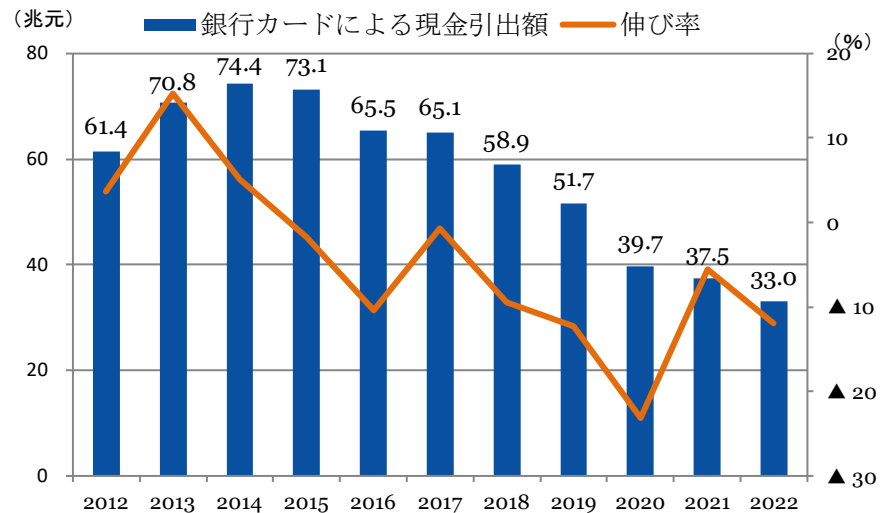


（出所）中国人民銀行「支付体系运行总体情况」を基に作成

¹⁵⁹ JETRO「建設銀行、国内初の無人銀行を開業」（2018年4月17日）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/04/9d671044c9587b88.html>（閲覧日：2022年9月20日）

¹⁶⁰ China Banking News “Bank of China Launches 5G-driven Smart Branch in Beijing”（2019年6月3日）
<https://www.chinabankingnews.com/2019/06/03/bank-of-china-launches-5g-driven-smart-branch-in-beijing/>（閲覧日：2022年9月20日）

図表 29：銀行カードによる現金引出額



(出所) 中国人民銀行「支付体系运行总体情况」を基に作成

なお、オンラインバンキングやモバイルバンキングによる取引件数・金額の増加傾向は持続している。**2022** 年、銀行全体の電子決済取引は **2,789 億 6,500 万件**、**3,110.13** 兆元となったが、うち、オンラインバンキングは **1,021.26** 億件（前年比 **0.15%減**）、**2,527.95** 兆元（同 **7.39%増**）、モバイルバンキングは **1,585.07** 億件（同 **4.81%増**）、**499.62** 兆元（同 **5.19%減**）、テレフォンバンキングは **2.45** 億件（同 **10.53%減**）、**10.35** 兆元（同 **11.21%減**）となった¹⁶¹。

(6) インターネット専門銀行

中国では、**1998** 年に招商銀行がオンラインバンキングサービスを開始して以来、大半の商業銀行がオンラインバンキングを展開してきた。しかし、民営銀行の解禁を機に、**2014** 年以降は民間企業によるインターネット専門銀行が相次いで創設され、急成長を遂げている。代表的なインターネット専門銀行として、テンセント系の **WeBank**（深圳前海微衆銀行、または微衆銀行）、アリババ系の **MYbank**（浙江網商銀行、または網商銀行）、バイドゥ系の **AiBank**（中信百信銀行、または百信銀行）が挙げられる。

WeBank、**MYbank** はいずれも、インターネット事業で築いた顧客基盤や第三者決済サービスで構築した決済プラットフォーム、**AI** 技術を活かし、インターネット専門銀行として、個人や中小企業向けの融資を含めた金融サービスを展開している。

AI 技術は、審査等の手続きに活用されており、申請から融資決定までに数分しかかからない。**2022** 年末の貸出残高は、**2** 行合わせて約 **5,652** 億元と前年末の約 **4,401** 億元から約 **3** 割増加している¹⁶²。銀行がない農村、担保に乏しい零細企業や自営業者など既存の銀行が融資の対象としてこなかった人に資金が供給されやすくなっている。また、両行の **2022** 年末における不良債権率も **1%** 台（微衆銀行：**1.47%**、網商銀

¹⁶¹ 人民銀行「**2022** 年支付体系运行总体情况」

¹⁶² 深圳前海微衆銀行「**2022** 年アニュアルレポート（**2022** 年）」、浙江網商銀行「**2022** 年アニュアルレポート（**2022** 年）」

行 1.94%¹⁶³)にとどまっており、これは、返済が滞ってモバイル決済が凍結されると中国では生活に支障を来すため、返済の優先順位が高いためと見られている¹⁶⁴。

なお、テンセント系の WeBank は、最初の民営銀行として 2014 年 12 月に設立された。主要株主はテンセント (SNS サービス)、百業源集団 (飲料メーカー)、立業集団 (電機メーカー) である。中小企業、個人向けのサービスに特化しており、2022 年末時点の顧客数は、個人顧客が約 3.62 億人に及ぶ¹⁶⁵。2022 年末の総資産は 4,739 億元 (前期比 8%増)、貸付残高は 3,370 億元 (28%増)、預金残高は 3,554 億元 (18%増) と、いずれも増加している¹⁶⁶。店舗は持たず、WeBank App と呼ばれるスマートフォン上のアプリケーションを通じて、預金の引き出しや送金、資産管理等の各種サービスを提供している¹⁶⁷。

同行のコア事業は、「小口、短期、無担保」を特徴とする個人向けマイクロファイナンス、「微粒貸 (Weilidai)」である。テンセントが運営する SNS (QQ、WeChat) のアプリケーション上で、属性や発信内容をもとに選別したユーザーに対し、融資の招待通知が発信される。1 日単位での借入・返済が可能であり、スマートフォンでの融資申請からわずか 1 分で口座に入金されるなど、IT 技術を駆使し顧客の利便性を高めたサービスが支持を集めている。微粒貸は、伝統的銀行からは低利で借り入れることができない層を対象としており、2020 年は顧客の 80%を「最終学歴が大学未満」、78%を「非ホワイトカラー」が占めた¹⁶⁸。

アリババ系の MYbank も、WeBank と同様、2015 年に民営銀行として開業した。主要株主は蚂蚁科技集団、万向三農集団 (農業関連サービス)、寧波市金潤資産経営 (PE 投資)、上海復星工業技術 (機器の製造販売)、である。MYBank は、中小零細企業による資金調達難や、農村部における金融サービスの欠如の解消を使命として、同分野に特化したサービスを提供している¹⁶⁹。2022 年末の口座数 (主に中小企業および中小企業の経営者) は 5,000 万件、総資産は 4,411 億元 (前期比 4%増)、貸付残高は 2,282 億元 (30%増)、預金残高は 2,584 億元 (30%増) となった。

同行は、アリババの電子商取引プラットフォームと、アリペイの決済機能から構築した信用情報をもとに、これまで金融サービスにアクセスできなかった中小零細企業や個人を対象に、少額・短期のマイクロクレジットローンを提供している。また、農村部では地方自治体と協力し、行政・公共サービスを通じて収集したビッグデータを活用することで地域限定の信用評価モデルを構築し、2019 年以降、無担保ローンを農家に提供することが可能になった¹⁷⁰。

一方、検索エンジン大手のバイドゥ (百度) と、中信集団 (CITIC Group) 傘下の AiBank は、CITIC 銀行が有する金融リスク管理機能や金融商品の研究開発機能、拠点網に、バイドゥが有する人工知能やビッグデータ、クラウドコンピューティングな

¹⁶³ 深圳前海微衆銀行「アニュアルレポート (2022 年)」、浙江網商銀行「アニュアルレポート (2022 年)」

¹⁶⁴ 日本経済新聞「中国スマホ銀、農村席卷」(2019 年 8 月 10 日)

¹⁶⁵ 深圳前海微衆銀行「アニュアルレポート (2022 年)」

¹⁶⁶ 深圳前海微衆銀行「アニュアルレポート (2022 年)」

¹⁶⁷ 深圳前海微衆銀行ウェブサイト <https://www.webank.com/#/product>

¹⁶⁸ 深圳前海微衆銀行「アニュアルレポート (2020 年)」p.18
https://stdd.webankcdn.net/epss/upload/www/pdf/annual_report_2020.pdf

¹⁶⁹ 網商銀行ウェブサイト <https://www.mybank.cn/about.htm>

¹⁷⁰ 網商銀行「アニュアルレポート (2019 年)」p.3
<https://gw.alipayobjects.com/os/bmw-prod/1761aae9-53a5-426b-b632-1b61a7d619b1.pdf>

どの技術を組み合わせることで、「O+O（オンライン+オフライン）」型のサービスを展開している¹⁷¹。

AiBank の 2022 年末の総資産額は 969 億元（前年比 22%増）、貸付残高は 718 億元（23%増）、預金残高 348 億元（39%増）となった。

なお、「3. 最近の金融動向 (1)顧客データを活用したビジネス動向」に後述の通り、非金融事業で収集した顧客データの活用や、商業銀行等とのパートナーシップに基づくインターネットローンの提供については、2021 年以降、規制が強化される方向である。

(7) デジタル通貨導入に向けた動き

2014 年、中国人民銀行はデジタル通貨専門チームを創設し、デジタル通貨制度のフレームワークや主要技術、発行・流通環境、国際的な慣行に関する調査を開始した。さらに 2017 年、人民銀は主要商業銀行や関連機関等とともにデジタル通貨研究所を設立し、デジタル通貨の導入に向けた研究開発を本格化した。2020 年 5 月、人民銀総裁の易綱氏が「深圳、蘇州、雄安、成都の 4 都市において、クローズドな環境でのデジタル人民元（DCEP, Digital Currency Electronic Payment）のパイロットテストを実施済みである」ことを明らかにした¹⁷²。また、2021 年 2 月には深圳と北京において、抽選に当選した国民（深圳では 10 万人、北京では 5 万人）に 200 元分のデジタル人民元を無料で配布し、実際に店舗で使用させる実験も行った。2022 年 2～3 月に開催された北京オリンピック・パラリンピックの開催地域でも実証実験が行われたほか、2022 年 9 月のアジア競技大会が開催される浙江省等のその他主要都市においても実験が行われた。2023 年 9 月以降は国際クレジットカードとの連携が可能となるなど、実証実験の対象は拡大しているが、正式導入に向けたタイムスケジュールは公表されていない。

デジタル人民元は現金通貨を代替するものとして発行されることから、ビットコイン等の仮想通貨とは異なり、常に現金と等価で交換され利息は発生しない。また、中央銀行である人民銀が発行主体となるが、中国では二段階の発行プロセスが採用される予定である。人民銀はまず、商業銀行に対してデジタル人民元を発行する。その際、人民銀のバランスシート上では、商業銀行から受け入れた準備金から発行額と等価が差し引かれ、同額が人民銀の負債に計上される。次に、商業銀行に口座を持つユーザーは、スマートフォンのアプリケーションを通じて、商業銀行の口座の預金残高の一部または全部を、デジタル人民元として出し入れすることができる。

アリペイやウィーチャットなどの第三者決済サービスが、インターネットに接続された状態を前提にサービスを提供しているのに対し、デジタル人民元は、「ウォレット」の役割を果たすアプリケーションにデジタル通貨が入っていれば、オフラインでも 2 台の端末を近づければ資金の授受が可能である。なお、2021 年 2 月の実証実験では、スマートフォンを保有しない層や高齢者等を対象としたカード式のデバイスも

¹⁷¹ 百信銀行ウェブサイト <https://www.aibank.com/about.html>

¹⁷² 中国人民銀行「中国人民银行行长易纲在“两会”期间就金融市场主体等问题接受《金融时报》《中国金融》记者采访」
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4028235/index.html>

導入された。金額表示機能を用いていつでも残高を確認することが可能であり、さらに指紋認証付きの高機能バージョンも導入された¹⁷³。

中国政府にとっては、通貨をデジタル化することにより通貨の動きをデータとして追跡できることから、マネーロンダリングや脱税の監視強化が可能となる。ユーザー側としては、インターネットの通信環境が脆弱な地域でも利用可能であることから、例えば農村部などにおいても、キャッシュレスで資金を授受することができるなどのメリットがある。

(8) IT 人材の育成・活用状況

国務院が 2022 年 1 月に発表した「第 14 次五ヵ年計画（2021-2025）デジタル経済発展計画」¹⁷⁴では、政府として、デジタルイノベーションを一層強化する方向性が明確に掲げられた。具体的な施策として、①デジタルインフラのレベルアップ、②データ要素の機能の十分な発揮、③産業のデジタル化転換の推進、④デジタル産業の発展推進、⑤公共サービスのデジタル化レベルの持続的な向上、⑥デジタルエコノミーのガバナンスシステムの整備、⑦デジタルエコノミーのセキュリティシステムの強化、⑧デジタルエコノミー分野における国際協力の展開、が明示されている¹⁷⁵。デジタル人材の育成も含めた総合的な発展を推し進め、デジタル産業の対 GDP 比を、2020 年の 7.8%から 2025 年の 10%へと引き上げる計画である。

主要なリテール金融機関でも、IT 人材育成を積極化させている。例えば郵儲銀行では、上記の第 14 次五ヵ年計画を受けて、技術力の強化や人材育成を進めている。銀行全体としてエキスパートの選抜と育成を進めるとともに、若手管理職の育成を積極的に推進し、IT 人材の割合を継続的に増加させている（2020 年：2.31%→2021 年：2.76%→2022 年：3.27%）¹⁷⁶。

(9) 生成 AI の活用状況

中国政府は 2023 年 7 月、主要国で初めて生成 AI に関する規制「生成式人工知能サービス管理暫行弁法」を公布した¹⁷⁷。中国ではアリババの「通義千問」や百度の「文心一言」、科大訊飛の「星火認知」など様々な生成 AI が開発されているが、これらが政府の公式見解と異なる意見を発信することに対する規制としての色彩が強い。特に第 4 条では「国家転覆の扇動や社会主義体制の転覆、国家の安全と利益を脅かす」ような生成 AI を禁ずることが明記されている（第 4 条）。また、生成 AI サービスの提供者は、管轄当局からの認可を取得しなければならないとされている（第 23 条）。

¹⁷³ JIJI.COM 「「遅くとも 2022 年までに」実用化秒読みに入ったデジタル人民元 アメリカ慎重、EU は前のめり。「中央銀行デジタル通貨」の国際標準争いも」 https://www.jiji.com/jc/v4?id=foresight_00336_202103080001（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁷⁴ 中国国務院「国务院关于印发“十四五”数字经济发展规划的通知国发〔2021〕29 号」
https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-01/12/content_5667817.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁷⁵ JETRO「デジタルエコノミー発展に向けた 5 カ年計画を発表」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/850c3e39d22e7716.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁷⁶ 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート（2022 年）」p.7

¹⁷⁷ 「生成式人工知能サービス管理暫行弁法」 http://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

2. 郵便局金融を含めた金融包摂

(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策

中国では1978年の「改革開放政策」の採択以降、計画経済から市場経済への移行が徐々に進められた。その過程で、特に沿岸部の都市部では、集中的な投資や積極的な企業誘致が行われ、経済が集積した結果、所得が急上昇した。他方で、内陸部の農村部は経済成長から取り残され、沿岸部との所得格差が急激に広がることとなった。

中国の歴代政権は、格差が社会の安定を脅かしかねない課題であると捉え、様々な格差解消策を講じてきた。例えば江沢民（在任期間：1989～2002年）が2000年に提唱した「西部大開発プロジェクト」では、西部地域への大規模なインフラ整備を実施した。また、戸籍制度の改革（農村戸籍者の都市部への移動制限の緩和）なども行われた。

2010年代以降も、格差の解消は重要なテーマとなっている。2015年10月に開催された中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議では、「第13次五ヵ年計画（2016～2020年）」が採択され、最終年度である2020年までの「小康社会（ややゆとりのある社会）の全面的実現」に向けた各種目標が設定された。とりわけ貧困の根絶が重要課題として掲げられ、特定の産業の発展、転職、移住、教育訓練、医療支援等を通じて、貧困脱却を目指すことが明示された¹⁷⁸。

さらに2016年11月、国家発展改革委員会と国務院貧困削減・開発指導小組事務局は「第13次五ヵ年計画 脱貧困攻略計画」を策定した¹⁷⁹。第13次五ヵ年計画の貧困脱却目標を実現するための具体的な施策を提示するとともに、2015年時点の「貧困者数5,630万人、貧困村数12.8万村、貧困県数：832県」を、2020年には全てゼロにすること、貧困農村の水道普及率を2015年の75%から2020年には83%へ、貧困県の義務教育修了率を同90%から93%へと引き上げるなどの数値目標が設けられた。

2020年10月には中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議が開催された。第13次五ヵ年計画の「小康社会の全面的実現」の成果を高く評価したうえで、2021年から開始する「第14次五ヵ年計画（2021～2025年）」および「2035年長期目標」が採択された¹⁸⁰。「社会主義現代化の基本的実現」の目標達成に向けて、特に農村部の復興を主要課題の1つに掲げている。具体的には、農村部の低所得人口と未開発地域を支援するためのメカニズム、そして貧困への逆戻りを防ぐためのメカニズムを構築する方針を明らかにしている。

(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり

中国政府が経済政策の方針において、初めて金融包摂に言及したのは、2013年11月、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）で採択された「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」（以下、「決定」）である。「決定」では、「金融市場システムの改善」という項目において、金

¹⁷⁸ 中央人民政府「中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要」http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm（閲覧日：2024年1月31日）

¹⁷⁹ 中央人民政府「国务院关于印发“十三五”脱贫攻坚规划的通知」国发〔2016〕64号
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/02/content_5142197.htm（閲覧日：2024年1月31日）

¹⁸⁰ 中央人民政府「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」
http://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content_5556991.htm

融業の対内・対外開放や多層的資本市場システムの改善等とともに、「金融包摂の発展」を改革の要点の1つに掲げた¹⁸¹。また2015年3月に李克強首相が行った政府活動報告では「金融包摂の発展を強化し、すべての市場主体が金融サービスの恩恵を受けられるようにする」と言及した¹⁸²。

上述の方針を受け、國務院は2016年1月、「金融包摂推進発展計画（2016-2020年）」（国発[2015]74号、以下、「計画」）を発表した¹⁸³。「計画」では金融包摂を「機会均等とビジネスの持続可能な発展の原則に則り、負担可能なコストにより、金融サービスを必要とする社会各層に適切かつ効果的な金融サービスを提供すること」と定義している。「計画」では、小規模零細企業、農民、都市部の低所得者層、貧困層、身体障害者、高齢者等を重点的な対象とし、従前の金融システムでは十分な金融サービスを受けることが難しかった人々に対しても均等な機会を供与し、合理的な価格で金融サービスが受けられるシステムを構築する方針を示した。また2020年までに、小康社会（ややゆとりある社会）の全面的実現に相応しい金融包摂サービスシステムを構築し、金融包摂の発展水準が国際的にみて中上位の水準に達することを目標としている。

「計画」の発表を受け、銀監会（当時）は2016年2月、「2016年金融包摂発展推進業務に関する指導意見」（銀監弁発[2016]24号）を公表した¹⁸⁴。同指導意見では、金融包摂に関連する統計システムおよび金融機関に対する考課システムの構築を目標の一つに据えたほか、小規模零細企業向け融資の安定した増加を図るため、小規模零細企業向け金融サービスの多様化や、資金回転周期に合わせた柔軟な貸出期間・返済方式の設定を促した。加えて、農業関連融資を継続的に拡大するため、低コストで再現性があり、容易に推進可能な農村金融サービスの開発・促進、中西部の貧困地区における金融サービスセンターの拡充なども目標に掲げられた。

また、銀監会等は農民、中西部地区の貧困層に対する金融包摂の発展推進を図るため、2016年12月に甘肅省臨洮県および和政県を金融包摂テスト地域に¹⁸⁵、2017年7月に河北省阜平県を金融包摂モデル地域に指定し¹⁸⁶、農民の信用情報の構築や金融サービスセンターの設立等により、農村や貧困地域における金融サービスの向上を図った。

さらに銀監会等は2017年5月、大型商業銀行および中型商業銀行に対し、銀行内に「金融包摂事業部」を設立し、小規模零細企業、三農、イノベーション、貧困地域に対して効果的な資金供給を行い、金融サービスの普及を促すように要求した¹⁸⁷。

2019年3月に公表された「中小零細企業向け金融サービスの品質と効率をさらに向上させるための通達」（銀保監弁発[2019]48号）では、一社あたり1,000万元未満の中小零細企業向け融資を積極化するため、同ローンの増加率が他のローンの増加率を下回ってはならないこと、および同ローンの融資対象社数が前年同期を下回って

¹⁸¹ 「中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定」 http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.htm

¹⁸² 「政府工作报告 2015年3月5日在第十二届全国人民代表大会第三次会议上」

http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm

¹⁸³ 国务院「关于印发推进普惠金融发展规划（2016—2020年）的通知」（国发[2015]74号）

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-01/15/content_10602.htm

¹⁸⁴ 中国银监会办公厅「关于2016年推进普惠金融发展工作的指导意见」

<http://www.waizi.org.cn/law/49554.html>

¹⁸⁵ 中国银监会 中国保监会 甘肅省人民政府关于印发临洮县、和政县普惠金融试点实施方案的通知（银监发[2016]52号）

¹⁸⁶ 中国银监会 中国保监会 河北省人民政府关于印发创建阜平县普惠金融示范县方案的通知（银监发[2017]36号）

¹⁸⁷ 中国银监会办公厅关于推进大型商业银行普惠金融事业部设立工作的通知（银监办发[2017]62号）

关于印发大中型商业银行设立普惠金融事业部实施方案的通知（银监发[2017]25号）

はならないことが、目標として明示された。また、大型商業銀行に対し、**2019** 年末の同ローンの残高を年初比 **30%** 増加させることを要求した¹⁸⁸。

2020 年 6 月の「貧困緩和のためのマイクロ・クレジットに関する方針のさらなる改善に関する通達」（銀保監弁発[**2020**]28 号）では、「計画」の最終期限である **2020** 年 12 月末に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が特に大きかった中小零細企業向けの支援を拡大することを決定した¹⁸⁹。

また、**2021** 年 4 月に公表された「中小零細企業向け金融サービスの品質をさらに向上させるための通達」（銀保監弁発[**2021**]44 号）では引き続き、大型商業銀行に対し、中小零細企業向けローンの残高を年初比 **30%** 増加させること、「初めての借り手（first-time borrower）」への融資を強化すること、テクノロジー分野等の戦略分野に属する中小零細企業向けに、資金調達や決済を容易にするためのサービスプログラムを開発すること、などを要求した¹⁹⁰。

銀保監会のほか、財政部、人民銀行も「計画」に対応するため、金融包摂に関連する政策を相次いで実施した。財政部は **2016** 年 5 月、「金融包摂の発展に関する専門資金管理弁法」（財金[**2016**]85 号）を公布し、金融包摂の発展に向け、中央財政資金を①県レベルの金融機関による農業関連融資の拡大に対する奨励金、②農村金融機関の費用補助、③イノベーション・小規模零細企業向け融資に関する奨励・補助、④ PPP 関連融資に対する奨励金の 4 項目に充当する政策を実施した。

人民銀行は **2017** 年 9 月、小規模零細企業向け融資や農業関連融資等の金融包摂に関する一定の条件を満たした金融機関に対して、預金準備率を **5%pt**～**15%pt** 引き下げる優遇措置を発表し¹⁹¹、**2018** 年 1 月 25 日に実施した¹⁹²。人民銀行の説明によると、中小零細企業向け貸出や農業関連貸出の貸出総額に占める比率が、新規貸出ベースまたは貸出残高ベースで **1.5%** に達している場合には、預金準備率を **0.5%pt** 引き下げ、上述の比率が **10%** に達している場合には **1%pt** 引き下げるとしている。なお、この預金準備率引き下げに関する優遇措置の対象となる「小規模零細企業向け貸出額」は当初、1 社あたり「**500 万元未満**」であったが、**2019** 年 1 月にその条件が「**1,000 万元未満**」に引き上げられ、優遇措置の対象となる貸出の範囲が拡大された¹⁹³。

¹⁸⁸ 中国银保监会 財政部 中国人民银行 国务院扶贫办关于进一步规范和完善扶贫小额信贷管理的通知（银保监发[**2019**]48 号）

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=270800&itemId=878&&generaltype=1>
（閲覧日： **2024 年 1 月 31 日**）

¹⁸⁹ 中国银保监会 財政部 中国人民银行 国务院扶贫办关于进一步完善扶贫小额信贷有关政策的通知（银保监发[**2020**]28 号）

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=913551&itemId=878&&generaltype=1>
（閲覧日： **2024 年 1 月 31 日**）

¹⁹⁰ 中国银保监会 中国银保监会办公厅关于 **2021** 年进一步推动小微企业金融服务高质量发展的通知（银保监发[**2021**]49 号）
<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=979396&itemId=861&generaltype=1> （閲覧日：**2024 年 1 月 31 日**）

¹⁹¹ 中国人民银行决定对普惠金融实施定向降准政策（**2017** 年 9 月 30 日）
<http://www.gov.cn/xinwen/201710/5229404.htm> （閲覧日： **2024 年 1 月 31 日**）

¹⁹² 新华网「中国人民银行：普惠金融定向降准预计 25 日实施」（**2018** 年 1 月 18 日）
http://www.xinhuanet.com/money/2018-01/18/c_129793908.htm （閲覧日： **2024 年 1 月 31 日**）

¹⁹³ 中国人民银行决定调整普惠金融定向降准小微企业贷款考核标准（**2019** 年 1 月 2 日）
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3735226/index.html> （閲覧日： **2024 年 1 月 31 日**）

図表 30：金融包摂に関する主な政策

当局	期日	法令
国務院	2016 年 1 月	「金融包摂推進発展計画（2016-2020 年）」（国発[2015]74 号）
銀保監会 (銀監 会)	2016 年 2 月	「2016 年金融包摂発展推進業務に関する指導意見」（銀監弁発[2016]24 号）
	2016 年 12 月	「臨洮県、和政県における金融包摂試行実施方案の印刷公布に関する通達」（銀監発[2016]52 号）
	2017 年 5 月	「大型商業銀行における金融包摂事業部設立業務を推進することに関する通達」（銀監弁発[2017]62 号）
	2017 年 5 月	「大中商業銀行における金融包摂事業部設立実施方案の印刷公布に関する通達」（銀監弁発[2017]25 号）
	2017 年 7 月	「阜平県における金融包摂モデル県の創設方案の印刷配布に関する通達」（銀監弁発[2017]36 号）
	2018 年 2 月	「2018 年銀行業による小規模零細企業向け金融サービスの高品質発展を推進することに関する通達」（銀監弁発[2018]29 号）
	2019 年 3 月	「銀行および保険業界で農村の活性化に貢献し、貧困削減を支援することに関する通達」（銀保監弁発[2019]38 号）
	2019 年 3 月	「中小零細企業向け金融サービスの品質と効率をさらに向上させるための通達」（銀保監弁発[2019]48 号）
	2019 年 5 月	「貧困緩和のためのマイクロ・クレジットの管理のさらなる規制と改善に関する通達」（銀保監弁発[2019]24 号）
	2020 年 3 月	「中小零細企業向け金融サービスの「段階的拡大、品質向上、コスト削減」の促進についての通達」（銀保監弁発[2020]29 号）
	2020 年 6 月	「貧困緩和のためのマイクロ・クレジットに関する方針のさらなる改善に関する通達」（銀保監弁発[2020]28 号）
	2021 年 4 月	「中小零細企業向け金融サービスの品質をさらに向上させるための通達」（銀保監弁発[2021]44 号）
財政部	2016 年 5 月	「金融包摂の発展に関する専項資金管理弁法」（財金[2016]85 号）
人民銀行	2017 年 9 月	「金融包摂に向けて的を絞った預金準備比率引き下げを実施することに関する通達」（銀発[2017]222 号）
	2018 年 4 月	4 月 25 日より預金準備率を 1%pt 引き下げ ¹⁹⁴
	2018 年 6 月	7 月 5 日より預金準備率を 0.5%pt 引き下げ ¹⁹⁵
	2018 年 10 月	10 月 15 日より預金準備率を 1%pt 引き下げ ¹⁹⁶
	2018 年 12 月	新たな資金供給ツールとして TMLF（Targeted Medium-term Lending

¹⁹⁴ 中国人民银行決定下调部分金融机构存款准备金率以置换中期借贷便利（2018 年 4 月 17 日）

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3522107/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁹⁵ 中国人民银行決定通过定向降准支持市场化法治化“债转股”和小微企业融资（2018 年 6 月 24 日）

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3564334/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

¹⁹⁶ 中国人民银行決定下调部分金融机构存款准备金率置换中期借贷便利（2018 年 10 月 7 日）

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3639441/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

		Facility) を創設すると発表 ¹⁹⁷ 。2019 年 1 月 23 日に第一弾として 2575 億元の資金供給を実施
2019 年 1 月		2017 年 9 月に発表した金融包摂領域の預金準備率引き下げの優遇措置に関する条件緩和措置を発表 ¹⁹⁸
2019 年 1 月		全商業銀行を対象とした預金準備率引き下げを発表。1 月 15 日と 25 日に 0.5%pt ずつ段階的に引き下げ、合計 1%pt の引き下げを実施すると発表 ¹⁹⁹
2019 年 5 月		約 1,000 行の中小銀行を対象とした預金準備率引き下げ措置を発表 ²⁰⁰
2019 年 9 月		全商業銀行を対象とした預金準備率引き下げ (0.5%pt) を 9 月 16 日に実施するほか、省級行政区域内のみで営業する都市商業銀行を対象に、10 月 15 日と 11 月 15 日に 0.5%pt ずつ段階的に引き下げ、合計 1%pt の引き下げを実施すると発表 ²⁰¹
2020 年 1 月		全商業銀行を対象とした預金準備率引き下げ (0.5%pt) を 1 月 6 日に実施すると発表 ²⁰²
2020 年 3 月		条件を満たす商業銀行に対して、預金準備率引き下げの優遇措置を発表。従来、1 社あたり与信額が 1,000 万元以下の小規模零細企業向け貸出額が一定の条件を満たす銀行に対し、0.5～1.5%pt の引き下げ措置が採られていたが、3 月 16 日以降、引き下げ幅を 0.5～1.0%pt 拡大すると発表。さらに、条件を満たす株式制商業銀行に対しては、1%pt の追加の引き下げを実施 ²⁰³
2020 年 4 月、5 月		新型コロナウイルス感染拡大による打撃が懸念される中小零細企業への融資を拡大するため、農村商業銀行、農村合作信用銀行、農村信用社、村鎮銀行の預金準備率を、4 月、5 月でそれぞれ 0.5%pt ずつ引き下げ。
2021 年 12 月		預金準備率が既に 5.0%の金融機関を除き、0.50%pt の引き下げを実施 ²⁰⁴
2022 年 4 月、12 月		預金準備率が既に 5.0%の金融機関を除き、それぞれ 0.25%pt の引き下げを実施
2023 年 5 月、9 月		預金準備率が既に 5.0%の金融機関を除き、それぞれ 0.25%pt の引き下げを実施

(出所) 銀保監会 HP、財政部 HP、人民銀行 HP を基に作成

¹⁹⁷ 中国人民银行決定創設定向中期借貸便利 定向支持金融機構向小微企業和民營企業發放貸款 (2018 年 12 月 19 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3719703/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

¹⁹⁸ 中国人民银行決定調整普惠金融定向降准小微企業貸款考核標準 (2019 年 1 月 2 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3735226/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

¹⁹⁹ 中国人民银行決定于 2019 年 1 月下调金融機構存款準備金率置換部分中期借貸便利 (2019 年 1 月 4 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3737919/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

²⁰⁰ 中国人民银行決定从 2019 年 5 月 15 日开始对中小銀行实行較低存款準備金率 (2019 年 5 月 6 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3820253/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

²⁰¹ 中国人民银行決定于 2019 年 9 月 16 日下调金融機構存款準備金率 (2019 年 9 月 6 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3886672/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

²⁰² 中国人民银行決定于 2020 年 1 月 6 日下调金融機構存款準備金率 (2020 年 1 月 1 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3953630/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

²⁰³ 中国人民银行決定于 2020 年 3 月 16 日定向降准, 釋放長期資金 5500 億元 (2020 年 3 月 13 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3989112/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

²⁰⁴ 中国人民银行決定于 2021 年 12 月 15 日下调金融機構存款準備金率 (2021 年 12 月 6 日)
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4407661/index.html> (閲覧日: 2024 年 1 月 31 日)

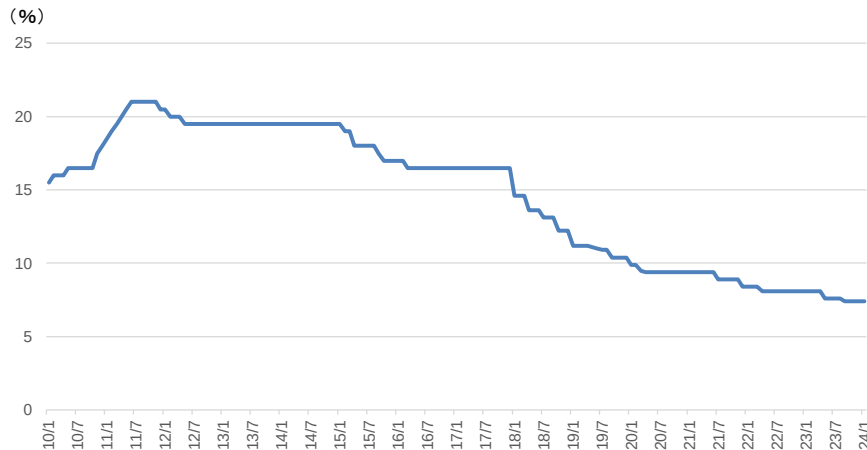
上述の措置のほか、人民銀行は 2018～19 年、預金準備率引き下げを 6 回実施し（2018 年 4 月、7 月、10 月、2019 年 1 月、5 月、9 月）、商業銀行に対して預金準備率引き下げにより放出された資金を小規模・零細企業向け融資に使用するように奨励した。

また、2019 年 5 月には農村部に拠点を置く中小銀行を対象に、預金準備率を引き下げると発表した²⁰⁵。引き下げの対象となるのは、地元県レベル行政区域内のみで営業する農村商業銀行、または他の行政区に出先機関を設けているが資産規模が 100 億元未満の農村商業銀行で、預金準備率は従来の 11.5%から 8%に引き下げられ、引き下げ措置は 5 月 15 日、6 月 17 日、7 月 15 日の 3 回に分けて実施された。この措置に伴う、流動性放出額は約 2,800 億元と言われており、中小銀行に対し、小規模・零細企業向け融資を奨励することが狙いとされている²⁰⁶。

2020 年 1 月には、全商業銀行を対象とした預金準備率引き下げが実施された。また、3 月には、上述の「小規模零細企業向け貸出額」の条件を満たす銀行に対する預金準備率引き下げに係る優遇措置が緩和され、預金準備率の引き下げ幅が 0.5～1.0%pt 拡大されたほか、条件を満たす株式制商業銀行に対しては、1%pt の追加の引き下げが実施された²⁰⁷。

さらに 2020 年以降も、新型コロナウイルス感染拡大を受け、特に経営への深刻な影響が懸念される企業向けの融資を拡大する狙いから、法定預金準備率の引き下げは度々行われている（図表 31）。

図表 31：法定預金準備率の推移（金融機関平均）



（出所）中国人民銀行（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

預金準備率引き下げ措置のほか、2018 年 12 月には、小規模・零細企業や民営企業の資金調達支援策として、新たな資金供給ツールである TMLF（Targeted Medium-term Lending Facility）を創設すると発表した²⁰⁸。TMLF は、銀行の民営企業および

²⁰⁵ 中国人民银行决定从 2019 年 5 月 15 日开始对中小银行实行较低存款准备金率（2019 年 5 月 6 日）

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3820253/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁰⁶ 中国人民银行有关负责人表示：建立对中小银行实行较低存款准备金率的政策框架 深化金融供给侧结构性改革（2019 年 5 月 6 日）<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3821281/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁰⁷ 中国人民银行决定于 2020 年 3 月 16 日定向降准，释放长期资金 5500 亿元（2020 年 3 月 13 日）

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3989112/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁰⁸ 中国人民银行决定创设定向中期借贷便利 定向支持金融机构向小微企业和民营企业发放贷款（2018 年 12 月 19 日）

小規模零細企業向け貸出の増加状況に応じて、銀行に対して資金を供給する制度で、貸出期間は最長 3 年、金利は通常の MLF よりも 0.15%pt ほど低く設定されている。的を絞った政策により、銀行に対して長期的かつ安定した資金を供給することを目的としている。

小規模・零細企業向け貸出に関する政策については、2019 年 3 月の全国人民代表大会（全人代）²⁰⁹や同年 4 月の国務院常務会議²¹⁰において、大型商業銀行 5 行を中心に、貸出残高を前年比 30%拡大させる方針が示されている。

さらに 2020 年 6 月、人民銀行は、銀保監会、財政部、国家発展改革委員会（NDRC）、工業・情報化部と共同で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が特に深刻な中小零細企業の資金繰りと資金調達を支援する施策を公表した。資金繰りに係る支援としては、中小零細企業の元利返済に関して、2021 年 3 月 31 日までの猶予期間を設けることを銀行に要求した。資金調達面では、人民銀は 4,000 億元の再融資枠を設け、地方の銀行が新規に中小零細企業向けに信用貸付を行った場合、融資額の 40%を人民銀が貸し付けることとした。

2019 年 7 月 2 日の夏季ダボス会議の開闭幕式において、李克強首相が小規模・零細企業向け金融支援を強化する方針を示していることから²¹¹、今後も中国政府による中小企業支援策や金融機関に対する小規模零細企業向け融資の奨励策等が実施されるものと考えられる。

(3) 提供される金融商品・サービス

「第 4 章 2. (2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり」で前述の通り、銀保監会は 2019 年 3 月に「中小零細企業向け金融サービスの品質と効率をさらに向上させるための通達」（銀保監弁発[2019]48 号）を公表し、普惠型小微企业貸款（クレジットが 1,000 万元未満の中小零細企業向け包括金融ローン）の融資残高の拡大を求めてきた。

普惠型小微企业貸款²¹²の全金融機関合計残高は、2021 年末の 19.1 兆元から 2022 年末の 23.6 兆元へと、約 24%増加した²¹³。うち、大型商業銀行の残高は 6.6 兆元から 8.6 兆元へと約 30%増加した。

(4) 政策評価と方向性

中国における金融包摂に関する進展状況に関して、人民銀行は 2020 年 10 月、「2019 年中国金融包摂指標分析報告」（以下、「分析」）を公表した。「分析」に

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3719703/index.html>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²⁰⁹ 政府工作报告—2019 年 3 月 5 日在第十三届全国人民代表大会第二次会议上（2019 年 3 月 16 日）

http://www.gov.cn/premier/2019-03/16/content_5374314.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²¹⁰ 李克強主持召开国務院常務會議 听取 2019 年全国兩會建議提案承辦情況匯報等（2019 年 4 月 17 日）

http://www.gov.cn/guowuyuan/2019-04/17/content_5383963.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²¹¹ 李克強出席 2019 年夏季達沃斯論壇開幕式並發表特別致辭（2019 年 7 月 2 日）

http://www.gov.cn/guowuyuan/2019-07/02/content_5405341.htm（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

²¹² 「金融包摂領域の小規模零細企業向け貸出」とは、与信規模が一社あたり 500 万元を下回る小規模零細企業貸出、個人事業主および小規模・零細企業事業主向け経営性貸出のことを指す。2019 年より、小規模・零細企業の支援拡大策の一環として、与信規模が一社あたり 500 万元から 1,000 万元に引き上げられた。

²¹³ 銀保監会「银行业金融机构普惠型小微企业贷款情况表」

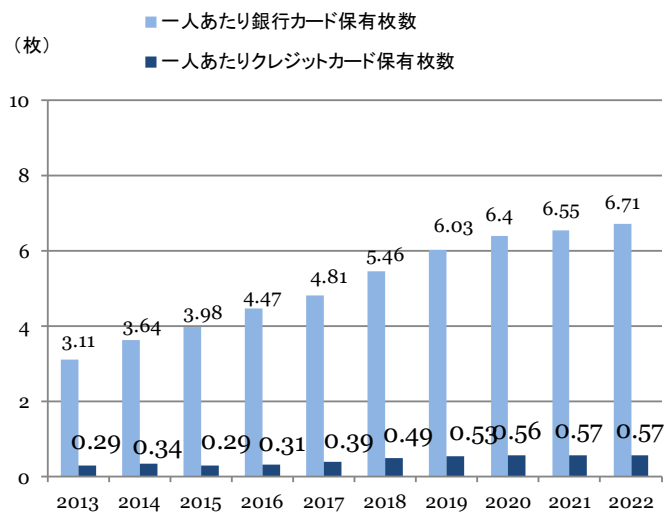
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1054683&itemId=954&generaltype=0>（閲覧日：2024 年 1 月 31 日）

よると、銀行拠点カバー率²¹⁴は96%に達し、また、10万人あたりのATM設置数は78台となった。いずれも前年から微減している。

個人による銀行口座保有は増加傾向にあり、2022年末時点において、個人の銀行口座数は前年比4.5%増加の140億7,400万口座に達した²¹⁵。銀行カードの発行枚数は前年比+2.5%の94億7,800万枚で、一人あたり銀行カード保有枚数は6.71枚（2021年：6.55枚）、一人あたりクレジットカード保有枚数は0.57枚（2021年：0.57枚）と、銀行カードの一人あたり保有数は小幅に増加した（図表32参照）。

農村地域における個人の銀行口座保有数は2020年時点において45億1,800万口座で、銀行カード発行枚数は35億4,300万枚に達した²¹⁶。

図表32：銀行カード・クレジットカード保有枚数



（出所）中国人民銀行「支付体系运行总体情况」、「中国支付体系发展报告」を基に作成

上述のように、銀行拠点網や銀行口座・銀行カード保有数は普及に進展がみられる。また、資金調達難・コスト高といった問題が指摘されている小規模・零細企業向け貸出も徐々に改善傾向にある。「(3)提供される金融商品・サービス」に記載の通り、普惠型小微企业貸款の全金融機関合計残高は、2021年末の19.1兆元から2022年末の23.6兆元へと、約24%増加した²¹⁷。

²¹⁴ 「銀行拠点カバー率」とは、銀行等の預金取扱機関拠点を有する郷・鎮の、郷・鎮総数に占める比率を指す（「分析」p.9）

²¹⁵ 一人あたり銀行カード保有枚数は、前年末の全国常住人口に基づき、人民銀行が推計したもの
人民銀行「中国支付体系发展报告 2016」p.101、「2022年支付体系运行总体情况」p.2

²¹⁶ 中国人民銀行「2020 中国普惠金融指标分析报告」p.3

²¹⁷ 銀保監会「银行业金融机构普惠型小微企业贷款情况表」

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1054683&itemId=954&generaltype=0>（閲覧日：2024年1月31日）

3. 最近の金融動向

(1) 顧客データを活用したビジネス動向

アントフィナンシャルは「支付宝（アリペイ）」を通じて、利用者の消費や支払い、借入や返済に関する膨大なデータを蓄積してきた。これら情報を強みとして、それぞれの利用者に適切なローン商品を提案し、パートナーである商業銀行とともに融資を行ってきた。同様に、テンセントやJD ドット・コムなどの大手IT企業も独自で構築した顧客データを活用し、金融サービス事業を拡大させてきた。

しかし、当局はこれをオンライン金融事業者による「信用データの独占」とみなし、他の小口融資事業者や大手銀行に対して不公正な競争状態を引き起こしているとして、規制を強化することを明らかにした。

具体的には2021年2月、銀保監会は「商業銀行のインターネットローン事業のさらなる規制に関する通知」を公表し、各商業銀行に対し、①インターネットローンのリスクの評価、管理は自らが主導しなければならない、リスクの引受の外部委託を行ってはならないこと、②パートナーである小口融資事業者（アントフィナンシャル等）と共同で融資する場合、パートナー側の融資比率を30%以上としなければならないこと、③単一のパートナーと実施するインターネットローンの融資残高は、銀行の正味Tier1資本の25%を超えてはならないこと、④全パートナーを含めたインターネットローンの残高は、銀行の融資残高合計の50%を超えてはならないこと、⑤地方銀行については、登録されている地域以外の顧客に対してインターネットローンを提供してはならないこと、などが定められている²¹⁸。

以上、中国当局が市場の公平性を重視するスタンスへとシフトし規制を強化する中、膨大な顧客データの収集・分析・利用を強みとしてきたフィンテック企業については、ビジネスモデルの変革が求められている。

(2) 高齢化対策

中国国家統計局が2020年11月に実施した国勢調査によると、香港、マカオ、台湾を除いた総人口は14.1億人であり、うち、65歳以上の高齢者は1.9億人と、全体の13.5%を占めた²¹⁹。今後も少子高齢化が一層進む見通しであり、高齢者に対する金融包摂への取り組みが不可欠となっている。

特に、高度なテクノロジーを活用した近年の各種サービスは、インターネットやスマートフォンを使えない高齢者にとって利用のハードルが極めて高く、高度化が進みすぎると、高齢者が各種サービスから取り残される懸念が生まれている。

このような背景から、国家評議会情報局は2020年11月、「スマートテクノロジーの利用が困難な高齢者向けの実施計画」を公表した²²⁰。ここでは高齢者の日常生活のあらゆる場面において、従来のサービス提供方法を維持する必要性を示す一方で、高

²¹⁸ 銀保監会「中国银保监会办公厅关于进一步规范 商业银行互联网贷款业务的通知（银保监办发[2021]24号）（2021年2月19日）<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=967445&itemId=861&generalType=1>（閲覧日：2022年9月20日）

²¹⁹ 国家統計局「Communiqué of the Seventh National Population Census[1] (No. 5) – Age Composition」（2021年5月11日）http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202105/t20210510_1817190.html（閲覧日：2022年9月20日）

²²⁰ 人民銀行「务院办公厅印发关于切实解决老年人运用智能技术困难实施方案的通知」（国办发〔2020〕45号）http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-11/24/content_5563804.htm（閲覧日：2022年9月20日）

高齢者が適応できるようなスマートテクノロジー製品・サービスを推進する方向性も示している。

特に金融サービス面では、商店や飲食店、ショッピングモールなど高齢者の利用頻度が高い施設における支払いや、公共サービス料金の支払い等において、現金やデビットカードの利用を拒否してはならないこととする。また、金融機関や第三者決済機関、オンラインショッピングプラットフォームに対しては、オンラインでのユーザー登録や支払い等のプロセス最適化を促すとともに、文字サイズの拡大や音声による読み上げ機能、簡易版のサービスの提供などを通じて、高齢者にとっても使い勝手の良いスマートバンキングの普及を目指すものとしている。

第5章 参考

(1) リテール拠点における感染症対策

現状、中国では新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、様々な場所に設けられた検問所においてヘルスコードの提示が求められている²²¹。各銀行のリテール拠点においても、立ち入りの際にはヘルスコードの提示が求められている。たとえば中国農業銀行では、顧客・従業員の双方に対し、店舗への立ち入りにあたっての登録、検温、ヘルスコードの提示を要求している²²²。

また、各金融機関の拠点では清掃・換気・消毒を定期的実施しているが、特に拠点内に設置されている設備・機器、および現金については、消毒作業の管理を強化している銀行が多いとみられる。また、現金を介した感染拡大を不安視する顧客が多いことから、現金を取り扱う際に店員に使い捨てのゴム手袋を着用させたり（中国建設銀行）、紙幣識別機の紫外線消毒機能を利用したり（中国通信銀行）と、現金をめぐる感染症対策を強化している銀行がみられる²²³。

²²¹ 個人の行動履歴等から判定した安全度を「赤、黄、緑」のQRコードで表示する電子健康証明システム。スマートフォンのアプリ上で利用する。

²²² 中国農業銀行「アニュアルレポート（2020年）」p.21

²²³ Global Times “Chinese banks ramp up cash disinfection and distribution measures amid strong demand over festival season”（2021年2月9日）（閲覧日：2022年9月20日）

< 出所資料一覧 >

【国際機関・外国機関文献・データベース】

- ・ IMF "World Economic Outlook October 2020"
- ・ 日本銀行金融研究所「中国農村金融制度改革の現状と課題：銀行業金融機関の再生と三農政策に呼応した取組みの中間評価」（2010 年 4 月）
- ・ 日本政策投資銀行「中国における企業向け金融の実態と展望」（2005 年）
- ・ CEIC Data「CEIC database」
- ・ Universal Post Union「Postal Statistics」
- ・ The World Bank「Global Financial Inclusion (Global Findex) Database」

【中央銀行・監督官庁・銀行協会等 HP】

- ・ 全国人民代表大会 HP
- ・ 国務院 HP
- ・ 財政部 HP
- ・ 中国人民銀行 HP
- ・ 中国銀行保険監督管理委員会 HP
- ・ 中国証券監督管理委員会 HP
- ・ 中国商務部 HP
- ・ 国家外貨管理局 HP
- ・ 国家税務総局 HP
- ・ 国家市場監督管理総局 HP
- ・ 中国証券投資基金業協会 HP
- ・ 中国支払清算協会 HP
- ・ 中国インターネット協会 HP
- ・ 国家開発銀行 HP
- ・ 中国輸出入銀行 HP
- ・ 中国農業発展銀行 HP
- ・ 香港工業貿易署 HP
- ・ マカオ貿易投資促進局 HP
- ・ 全国人民代表大会常務委員会「商業銀行法」（2015 年改正）
- ・ 国務院「金融体制改革に関する決定」（1993 年）
- ・ 国務院「国家開発銀行の設立に関する通達」（1994 年）
- ・ 国務院「中国輸出入銀行の設立に関する通達」（1994 年）
- ・ 国務院「中国農業発展銀行の設立に関する通達」（1994 年）
- ・ 国務院「預金保険知識に関する専門家の問答」（2014 年）
- ・ 国務院による「中華人民共和国外資銀行管理条例」の修正に関する決定（2014 年）
- ・ 国務院「預金保険条例（中華人民共和國國務院令 第 660 号）」（2015 年 2 月 17 日）
- ・ 国務院、中国人民銀行「国务院法制办、中国人民银行负责人就『存款保险条例』答记者问」（2015 年 3 月 31 日）
- ・ 国務院「关于印发『推进普惠金融发展规划（2016-2020 年）』的通知」（国发[2015]74 号）
- ・ 国務院「国务院关于修改〈中华人民共和国外资保险公司管理条例〉和〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定」（国务院令 第 720 号）
- ・ 財政部「中国の金融制度改革とその課題」（1992 年 3 月）
- ・ 財政部、国家税務総局「关于储蓄存款利息所得有关个人所得税政策的通知」（财税[2008]132 号）
- ・ 財政部、国家税務総局「关于银行业金融机构存款保险保费企业所得税税前扣除有关政策问题的通知」（财税[2016]106 号）
- ・ 財政部「关于印发『普惠金融发展专项资金管理办法』的通知」（财金[2016]85 号）

- 中国人民銀行「金融机构信贷收支统计」
- 中国人民銀行「非金融机构支付服务管理办法」（中国人民银行令[2010]第 2 号）
- 中国人民銀行「非金融机构支付服务管理办法实施细则」（中国人民银行公告[2010]第 17 号）
- 中国人民銀行「中国支付体系发展报告」
- 中国人民銀行「支付体系运行总体情况」
- 中国人民銀行「农村地区支付业务发展总体情况」
- 中国人民銀行「中国人民银行决定下调存贷款基准利率并降低存款准备金率」（2015 年 10 月 23 日）
- 中国人民銀行、工業情報化部、公安部等「关于促进互联网金融健康发展的指导意见」（银发[2015]221 号）
- 中国人民銀行「非银行支付机构网络支付业务管理办法」（中国人民银行公告[2015]第 43 号）
- 中国人民銀行「人民银行有关负责人就『非银行支付机构网络支付业务管理办法』答记者问」（2015 年 12 月 28 日）
- 中国人民銀行「关于印发《条码支付业务规范（试行）》的通知」（银发[2017]296 号）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定对普惠金融实施定向降准政策」（2017 年 9 月 30 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定下调部分金融机构存款准备金率以置换中期借贷便利」（2018 年 4 月 17 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定通过定向降准支持市场化法治化“债转股”和小微企业融资」（2018 年 6 月 24 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定下调部分金融机构存款准备金率置换中期借贷便利」（2018 年 10 月 7 日）
- 中国人民銀行、世界銀行「全球视野下的中国普惠金融：实践、经验与挑战」（2018 年 2 月 11 日）
- 中国人民銀行「中国普惠金融指标分析报告 2019」（2020 年 9 月）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定创设定向中期借贷便利 定向支持金融机构向小微企业和民营企业发放贷款」（2018 年 12 月 19 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定调整普惠金融定向降准小微企业贷款考核标准」（2019 年 1 月 2 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定于 2019 年 1 月下调金融机构存款准备金率置换部分中期借贷便利」（2019 年 1 月 4 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定从 2019 年 5 月 15 日开始对中小银行实行较低存款准备金率」（2019 年 5 月 6 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行有关负责人表示：建立对中小银行实行较低存款准备金率的政策框架 深化金融供给侧结构性改革」（2019 年 5 月 6 日）
- 中国人民銀行、中国銀行保險監督管理委員會「中国小微企业金融服务白皮书」（2019 年 6 月 24 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定于 2019 年 9 月 16 日下调金融机构存款准备金率」（2019 年 9 月 6 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定于 2020 年 1 月 6 日下调金融机构存款准备金率」（2020 年 1 月 1 日）
- 中国人民銀行「中国人民银行决定于 2020 年 3 月 16 日定向降准，释放长期资金 5500 亿元」（2020 年 3 月 13 日）
- 中国銀行業監督管理委員會「農村地域における銀行業金融機関の参入政策を調整緩和し、社会主義新農村建設をよりよく支援することに関する若干の意見」（2006 年）
- 中国銀行業監督管理委員會「商業銀行自己資本比率管理規則」（2004 年 2 月）
- 中国銀行業監督管理委員會「中国銀行業のバーゼル実施に関する指導意見」（2007 年 2 月）
- 中国銀行業監督管理委員會「中国銀行業の新監督管理基準の実施に関する指導意見」（新基準）（2011 年 5 月）

- 中国銀行業監督管理委員会「商業銀行資本管理規則（試行）」（2012年6月）
- 中国銀行業監督管理委員会「アニュアルレポート 2013年～2017年」
- 中国人民銀行「中国金融穩定報告」（2012年、2015年～2016年）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于2016年推进普惠金融发展工作的指导意见」（银监办发[2016]24号）
- 中国銀行業監督管理委員会、中国保險業監督管理委員会、甘肅省人民政府「关于印发临洮县、和政县普惠金融试点实施方案的通知」（银监发[2016]52号）
- 中国銀行業監督管理委員会、中国保險業監督管理委員会、河北省人民政府「关于印发创建阜平县普惠金融示范县方案的通知」（银监发[2017]36号）
- 中国銀行業監督管理委員会「国家开发银行监督管理办法」（银监会令 2017年第2号）
- 中国銀行業監督管理委員会「中国进出口银行监督管理办法」（银监会令 2017年第3号）
- 中国銀行業監督管理委員会「中国农业发展银行监督管理办法」（银监会令 2017年第4号）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于外资银行开展部分业务有关事项的通知」（银监办发[2017]12号）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于推进大型商业银行普惠金融事业部设立工作的通知」（银监办发[2017]62号）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于印发大中型商业银行设立普惠金融事业部实施方案的通知」（银监发[2017]25号）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于修改『中国银监会外资银行行政许可事项实施办法』的决定」（银监会令 2018年第3号）
- 中国銀行業監督管理委員会「关于2018年推动银行业小微企业金融服务高质量发展的通知」（银监办发[2018]29号）
- 中国銀行保險監督管理委員会「关于进一步放宽外资银行市场准入有关事项的通知」（银保监办发[2018]16号）
- 中国銀行保險監督管理委員会「中国普惠金融发展情况报告（摘编版）」（2018年9月28日）
- 中国銀行保險監督管理委員会「中国银保监会关于《国务院关于修改〈中华人民共和国外资银行管理条例〉的决定（征求意见稿）》公开征求意见的公告」（2018年10月25日）
- 中国銀行保險監督管理委員会「商业银行理财子公司管理办法」（中国银行保险监督管理委员会令 2018年7号）
- 中国銀行保險監督管理委員会「银行业金融机构法人名单（截至2018年12月底）」（其他[2019]1号）
- 中国銀行保險監督管理委員会「郭树清就银行业保险业扩大对外开放接受采访」（2019年5月1日）
- 中国銀行保險監督管理委員会「银行业监管统计指标季度情况表（2019年）」
- 中国証券監督管理委員会「中国証券監督管理委員会香港証券及期貨事務監察委員會聯合公告」（2014年4月10日）
- 国家外貨管理局、税関総署「关于印发『携带外币现钞出入境管理暂行办法』的通知」（汇发[2003]102号）
- 国家税務総局「关于做好对储蓄存款利息所得暂免征收个人所得税工作的通知」（国税函[2008]826号）
- 中国金融学会編『中国金融年鉴 1995』
- 中国保險年鑑編委会『2013中国保險年鑑』
- 商務部電子商務情報化司「中国电子商务报告（2017年）」
- 中国証券投資基金業協會「中国证券投资基金业年报（2016年）」（2018年1月11日）
- 国家開発銀行「アニュアルレポート」
- 中国農村発展銀行「アニュアルレポート」
- 中国インターネット協會「中国互联网金融报告（2014年）」
- 中国インターネット情報センター「第43次中国互联网络发展状况统计报告」（2019年2月）

- Australia Chamber of Commerce 「ANZ becomes first Australian bank to receive Retail RMB license in China」 (2012 年 3 月 5 日)
- 日本国外務省ウェブサイト

【論文・雑誌・業界紙】

- 鳳凰網財經「郵便儲蓄銀行、2015 年に上海と香港市場に上場？」 (2014 年 6 月 26 日)
- 農林中金総合研究所「最近の中国における農村金融の現状と特徴」 (2013 年)
- 李立栄「中国個人金融における異業種参入がもたらすイノベーションの進展 —インターネットを活用したサービスの多様化—」第 15 回パーソナルファイナンス学会 (2014 年)
- 日本経済新聞「中国スマホ銀、農村席卷」 (2019 年 8 月 10 日)
- Caixin、「Can Grown-Up Postal Savings Bank Manage Risk?」、(2011 年 11 月 30 日)
- Deloitte、「Taxation and Investment in China 2016」 (2016 年)
- Excite ニュース「民間資本の農村銀行への出資を奨励—銀行当局幹部」 (2012 年 3 月 12 日)
- Post & Parcel 「Postal Savings Bank of China extends USD 10.2 billion in small loans」 (2009 年 8 月 20 日)
- 新浪財經「存款保险暂不设独立公司 由央行下属机构管理」 (2015 年 4 月 8 日)
- Reuters “UPDATE 2-China's Postal Savings Bank \$7 bln stake sale pulls in UBS, JPMorgan” (2015 年 12 月 9 日)
- Reuters, 「中国の金利規制復活報道、人民銀が否定」 (2016 年 6 月 28 日)
- Reuters “Postal Savings Bank of China IPO raises \$7.4 billion after pricing at low endPostal Savings Bank of China Taps Five Banks to Lead up to \$10 Billion IPO” (2016 年 9 月 27 日)
- Wall Street Journal “Postal Savings Bank of China Taps Five Banks to Lead up to \$10 Billion IPO” (2016 年 1 月 27 日)
- 新华网「中国人民银行: 普惠金融定向降准预计 25 日实施」 (2018 年 1 月 18 日)
- 新华网「漫画解读央行『条码支付业务规范(试行)』」 (2017 年 12 月 28 日)
- 人民网「邮政储蓄小额质押贷款“开闸试水”」 (2006 年 7 月 7 日)
- 新京报「静态扫码支付 每日限额 500 元, 你够用吗?」 (2018 年 3 月 21 日)
- 财新网「邮储的考验」 (2011 年 11 月 28 日)
- 财新网「张金良: 推进邮储银行回归 A 股 加快网点转型」 (2019 年 3 月 29 日)
- 财新网「“巨无霸”邮储银行挂牌 开盘涨 1.82%」 (2019 年 12 月 10 日)
- 经济日报「邮储银行成第六家国有大行 拥有近 4 万个营业网点」 (2019 年 2 月 16 日)
- 经济参考报「邮储银行“回 A”迈重要一步 最高融资额或达 326 亿元」 (2019 年 6 月 13 日)

【郵政公社・郵貯等】

- 中国郵政集団「アニュアルレポート」
- 中国郵政集団「中郵消費金融公司獲準籌建」 (2015 年 1 月)
- 中国郵政儲蓄銀行「中国郵政儲蓄銀行股份有限公司公告」 (2012 年 6 月)
- 中国郵政儲蓄銀行「アニュアルレポート」
- 中国郵政儲蓄銀行「大事記」 (2013 年 8 月 2 日)
- 中国郵政儲蓄銀行「預貸金利表」
- 中国郵政儲蓄銀行「外貨預金」
- 中国郵政儲蓄銀行「2015 年度世界トップ 1000 行中第 23 位にランクイン」 (2014 年 7 月 2 日)
- 中国郵政儲蓄銀行「電子バンク利用者 1 億人突破」 (2014 年 8 月 1 日)
- 中国郵政儲蓄銀行董事長インタビュー「金融包摂の推進力と引率者を目指す」 (2014 年 10 月 23 日)
- 中国郵政儲蓄銀行「個人貯金 5 兆元を突破」 (2015 年 1 月 5 日)
- 中国郵政儲蓄銀行 (「中国郵政儲蓄銀行董事長李国華: 堅持自主可控踐行普惠金融」)

(2015 年 1 月 13 日)

- ・ 中国郵政儲蓄銀行「2015 年度世界トップ 1000 行中総資産第 23 位」(2015 年 7 月 9 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「郵政儲蓄銀行はリスクマネジメント最優秀行として表彰」(2015 年 12 月 24 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「Li Guohua Proposes to Promote Inclusive Financial Development with Digital Technology at GPMI External Seminar」(2016 年 3 月 10 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「PSBC and BGI Agriculture Reach Strategic Cooperation」(2016 年 4 月 1 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行公告「建議 A 股發行」(2017 年 8 月 29 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行公告「關於中郵理財有限責任公司獲准籌建的公告」(2019 年 5 月 29 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行公告「關於 A 股發行上市及公司章程修訂獲中國銀保監會核准的公告」(2019 年 6 月 12 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行公告「中國證監會受理 A 股發行上市申請材料」(2019 年 6 月 26 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「中国郵政儲蓄銀行股份有限公司首次公开发行股票(A 股)招股说明书」(2019 年 11 月 6 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「首次公开发行股票发行结果公告」(2019 年 12 月 4 日)
- ・ 中国郵政儲蓄銀行「關於全資子公司中郵理財有限責任公司獲准開業的公告」(2019 年 12 月 4 日)

【金融機関等 HP】

- ・ 中国工商銀行
- ・ 中国農業銀行
- ・ 中国建設銀行

【その他】

- ・ 路国英、張治安主編『中国金融法律知识手册』(1996 年)
- ・ 童適平『中国の金融制度』勁草書房(2013 年)
- ・ 中国社会科学院『中国国家资产负债表 2015』(2015 年)
- ・ 李扬、张晓晶、常欣等『中国国家资产负债表 2018』中国社会科学出版社(2018 年 11 月)
- ・ iResearch「中国第三方移动支付行业研究报告」
- ・ iResearch「年中国第三方支付市场监测报告」
- ・ iResearch「中国移动 NFC 支付行业研究报告」
- ・ iResearch「中国小微企业融资研究报告」
- ・ iResearch「中国第三方支付年度数据发布」
- ・ iResearch「中国第三方支付行业数据发布」
- ・ iiMedia Research「中国第三方移动支付市场研究报告」
- ・ iiMedia Research「年上半年中国第三方支付移动支付市场研究报告」
- ・ iiMedia Research「中国移动支付市场研究报告」
- ・ 易观「中国智能 POS 行业专题分析」
- ・ 易观「中国第三方支付互联网支付市场季度监测报告」
- ・ BigData-Research「中国第三方移动支付市场发展报告」
- ・ PriceWaterhouseCoopers、「Foreign Banks in China, 2011」